644
75

滿洲國の容相　第一續編

644

滿洲國の容相

第一編續

昭和八年五月二十八日
陸軍省調査班

はしがき

發行所寄贈本

本篇は昭和七年八月六日附發表したる「滿洲國の容相」の第一續篇にして、大同元年七月十六日より同二年五月五日迄の滿洲國政府公報に基き編纂したものである。

昭和八年 寄贈 帝國圖書館

644-75

目次

第一　憲法制度の調査……一
第二　國旗の意義……二
第三　建國功勞章……四
第四　執政府及國務顧問等……四
一　執政府……四
二　國務顧問……五
三　逆產處理委員會……五
四　積欠善後委員會……六
五　司法部法令審議委員會……七
第五　國都建設……七

一　國都建設局……八
二　國都建設計畫諮問委員會……九
三　官衙建築計畫委員會……一〇
四　國都建設計畫……一一
第六　特別市制……一二
第七　各種取締法規……一四
一　暫行懲治叛徒法……一四
二　暫行懲治盜匪法……一四
三　治安警察法……一五
四　出版法……一五
五　銃砲火藥類取締規則……一六
六　匪賊招撫の佈告……一六

七　高禾植物種植禁止の佈告……一七
第八　警察……一八
一　中央警察學校……一八
二　中央警察學校附屬警察官練習所……一九
三　警士の採用及教練……二〇
四　特殊警察隊の名稱及位置……二〇
五　哈爾賓警察廳……二一
六　興安警察局……二二
第九　社會事業……二二
一　社會事業處理に關する注意事項……二二
二　孝子節婦等の表彰……二五
三　軍用地圖の公刊……二七

四　滿洲國童子團指導者講習會……二八
五　建國精神の涵養……二九
六　體育の奬勵……二九
七　郵便貯金制度の設定……三〇
八　植樹節の設定……三一
九　寺廟の管理……三三
第十　日本人土地商租の處理……三四
第十一　阿片對策……三七
一　阿片對策の根本方針……三七
二　阿片の收買……三八
三　阿片法……四〇
四　阿片緝私法……四一

五　査獲私土奬勵規則……四二
六　阿片專賣籌備委員會……四三
七　專賣公署……四四
八　罌粟栽培區域及其面積……四四
第十二　鹽務……四五
一　鹽務署……四五
二　吉黑榷運署……四六
第十三　交通……四七
其一　鐵道……四七
一　鐵道法……四七
二　滿海、呼海、齊克三鐵道の收用……四七
三　中東鐵道の管理……四八

其二　國　道……四八
一　國道局……四八
二　國道會議……四九
其三　水　運……五〇
一　哈爾賓航業聯合會……五〇
二　船舶檢査委員會……五一
其四　郵　便……五二
一　郵便葉書及切手……五二
二　航空郵便……五二
三　軍事郵便……五三
第十四　財　政……五三
其一　會　計……五三

一　彩　票……五三
二　滿洲中央銀行繼承資産審定委員會……五四
三　物品會計規則……五四
其二　租　稅……五五
一　國地稅劃分案綱要……五五
二　印花稅票……五六
三　對支輸出入品竝船舶に對する課稅……五六
四　稅關受入換算率の指定……五七
五　航空機に依る輸出入物品及旅客携帶品の課稅……五八
六　無線電信電話機等の輸入手續……六〇
七　甘橘類に對する稅率……六一
八　燐寸製造用鹽酸加里輸入護照發給の件……六二

九　密輸入の防止……六三
其三　建國公債……六三
第十五　兵　事……六四
一　陸軍官佐士兵等級……六四
二　陸軍服制……六七
三　警備管區等の變更……六八
四　軍艦進水規則……六九
五　被服廠……六九
第十六　馬　政……七〇
一　馬政局……七〇
二　馬政委員會……七〇
三　賽　馬……七一

四　國立賽馬場……七一
第十七　外　交……七二
一　臨時訂立條約準備委員會……七二
二　外國旅券及外國人入國旅券の査證……七二
三　國外在留人の假登錄……七二
四　日本國駐在外交官官制……七三
第十八　熱河の統治……七四
一　熱河地方設治工作……七四
二　熱河省公署の開設……七五
附　錄
一　建國周年紀念敎書……八一
二　憲法制度ニ關スル敎書……八二

三　國旗ノ意義ニ關スル佈告……八三
四　滿洲國國歌……八四
五　建國功勞章條例……八五
六　執政府官制……八六
七　執政府官吏俸給令……九七
八　侍衞官手當ニ關スル件……九七
九　暫行文官官等俸給令中改正ノ件……九七
一〇　國務顧問設置ニ關スル件……九八
一一　國務院官制中改正ノ件……九八
一二　逆產處理法……一〇〇
一三　逆產處理委員會官制……一〇二
一四　積欠善後委員會官制……一〇四

一五　司法部法令審議委員會章程……一〇六
一六　國都建設局官制……一〇七
一七　國都建設計畫諮問委員會官制……一〇九
一八　官衙建築計畫委員會官制……一一一
一九　國都建設計畫法……一一二
二〇　國都建設計畫法施行令……一一六
二一　特別市制……一一七
二二　特別市指定ニ關スル件……一二六
二三　暫行懲治叛徒法……一二七
二四　暫行懲治盜匪法……一二九
二五　盜匪案件辦理注意條項……一三一
二六　治安警察法……一三二

二七　出版法……一三七
二八　銃砲火藥類取締標準……一四七
二九　暫行銃砲取締規則……一四九
三〇　中央警察學校規程……一四九
三一　中央警察學校附屬警察官練習所規程……一五五
三二　中央警察學校附屬警察官練習所警士採用暫行規程……一五七
三三　警士採用及教練暫行規程……一五九
三四　哈爾賓警察廳官制……一六〇
三五　興安警察局官制……一六五
三六　郵便貯金條例……一六九
三七　暫行阿片收買法……一七〇
三八　阿片法……一七二
三九　阿片法施行令……一七六
四〇　阿片緝私法……一八一
四一　暫行阿片收買法施行規則……一八三
四二　阿片專賣籌備委員會官制……一八四
四三　專賣公署官制……一八五
四四　鹽務署官制……一八六
四五　吉黑榷運署官制……一八八
四六　鐵道法……一九〇
四七　瀋海呼海齊克三鐵道收用ニ關スル件……一九一
四八　國道局官制……一九二
四九　國道會議官制……一九五
五〇　哈爾賓航業聯合會總章程……一九七

五一　船舶檢査委員會章程……二〇二
五二　航空郵便規則……二〇三
五三　軍事郵件ニ關スル件……二〇五
五四　軍事郵件章程……二〇六
五五　軍事郵件寄遞章程……二〇八
五六　滿洲地名傳送上ノ名稱……二〇九
五七　彩票條例……二一一
五八　滿洲中央銀行繼承資產審定委員會官制……二一二
五九　物品會計規則……二一四
六〇　國地稅劃分案綱要……二一八
六一　印花稅票發行ニ關スル件……二二一
六二　對支輸出入品竝船舶ニ對スル課稅方法等ニ關スル訓令……二二二

六三　建國公債條例……二二三
六四　建國公債發行規程……二二四
六五　各省及興安各分省警備司令官竝ニ其ノ擔任區域及所屬軍隊ニ關スル件……二二六
六六　軍艦進水規則……二二七
六七　馬政局官制……二二九
六八　馬政委員會官制……二三〇
六九　賽馬法……二三一
七〇　國立賽馬場官制……二三四
七一　臨時訂立條約準備委員會官制……二三五
七二　外國旅券及外國人入國旅券査證規則……二三七
七三　外國旅券發給及外國人入國旅券査證施行細則……二四〇

七四　國外在留人假登錄暫行規則　……二四二
七五　日本國駐在外交官官制……二四四
七六　熱河地方設治工作條目……二四五
七七　日系滿洲國官吏人員表……二四九
七八　滿洲國政治機關一覽表

滿洲國の容相　第一篇　續

第一　憲法制度の調査

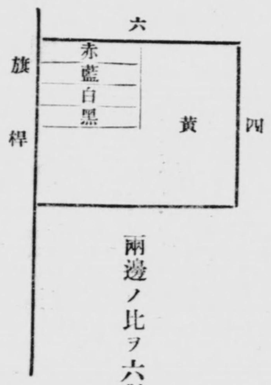
滿洲國執政は大同二年三月一日建國周年紀念敎書に於て『近世立國首トシテ法治ヲ重ンス法治ノ本ハ厥レ惟憲法ナリ憲法ハ必ス民衆ノ總意ニ成リ始メテ能ク悉ク其固有ノ國情ニ合ス我カ奮邦ヲ以テ更ニ新命ヲ承ク允トニ宜シク端ヲ審カニシ力ヲ致シ大綱ヲ確立スヘシ若シ憲法一日成ラサレハ則チ國本一日固カラス應ニ「即チ憲法ノ事宜ヲ籌備修訂シ」早日成ルヲ觀テ以テ國基ヲ鞏フシ民志ヲ齊フスルヲ得セシメントス』と述べ以て憲法制定は刻下の急務にして、之が制定は民衆の總意に基くべきものなることを明にした。同日更に「憲法制度調査ニ關スル敎書」を以て憲法制度を調査する爲憲法制度調査委員を置き、該委員は特命に依ることを令した。

第二　國旗の意義

政府は大同元年三月一日佈告三を以て左の通り發表した。

滿洲國ノ國旗ハ定メテ五色旗ト爲ス地ハ黃色ヲ用ヒ旗ノ左上角ニ赤藍白黑四色ヲ用ヒ全旗ノ四分ノ一ヲ占ム玆ニ佈ス

附　旗式左ノ如シ



兩邊ノ比ヲ六對四ト爲ス

爾來其國旗の意義に付疑義を抱く者があつたので、大同二年二月二十四日國務院佈告第三號を以て其意義を明示した。それに依ると青は東方、紅は南方、白は西方、黑は北方、黃は中央にして、中央行政を以て四方を統馭するの義なりとし、更に敷衍して曰く、今我が滿洲國の新に國旗を制する其體は則ち之を社稷の義に取り其用は則ち之を王道の功に取つた。蓋し國の國たる社稷より重きはない。社は五土の祇を祭る所以、稷は五穀の神を祀る所以、穀は土に非ざれば生せず、土は穀に非ざれば顯はれず、是故に聖王の始めて其國を建つるや百姓の爲に社稷を立て、以て建國の神を祀る。山林、川澤、丘陵、墳衍、原隰の五土を采り、東方は青色、南方は赤色、西方は白色、北方は黑色、中には黃土を覆ひ以て中色順壹の德内を充たしめて外に發し、四方撫綏して天下を治平するに象るのである。三代より後獨り是制の泯びざるありて最も開國創業の崇典である。迺ち其義を取り之を表はして以て滿洲國國旗となすと、以て國旗の意義が滿洲國建國の精神に基き、高遠なる理想に發源して居ることが分る。

第三　建國功勞章

政府は大同二年三月一日を以て建國功勞章條例を公布し同日より施行することゝした。

即ち建國功勞章は建國の功勞を表彰する爲のものにして、其授與又は贈與せらるべき資格及授與又は贈與の時期に就ては國務總理之を定め、其資格者其授與又は贈與前死亡したるときは之を遺族に贈與するもので、其授與又は贈與を受けたる者の名簿は永遠に國務總理之を保存することゝなつて居る。

第四　執政府及國務顧問等

一　執政府

執政府に府中令を置き、府中令は特任とし、執政の旨を承け執政府一切の事務を管理し其責に任ずるもので、主管事務に關し府令を發することが出來る。府中令事故あるときは內務長職務を代行する。

執政府に祕書廳、內務處、掌禮處及警衛處の四部を置き祕書長、內務長及警衛長は特任、大禮官は簡任を以て充つ。

執政府に會計審査局、侍從武官、侍衞官及內廷局を附置し會計審査局長は特任、侍從武官長は上將若は中將、內廷局長は簡任、一等侍衞官は簡任待遇、二、三等侍衞官は薦任待遇を以て充つ。

執政府に顧問官を置くことが出來る。顧問官は特任又は簡任の名譽官より隨時府中令の諮詢に應ずる。

二　國務顧問

國務顧問は重要なる國務に關し國務總理竝各部總長の諮問に應へ併て國務に關する提議を爲すことを得るもので、又國務院會議及參議府會議に出席することが出來る。但表決の數に加はることは出來ない。

三　逆産處理委員會

滿洲國は逆産處理の爲逆産處理法及逆産處理委員會官制を制定公布した。

逆產處理法に於て逆產と稱するは、舊政權に依據し又は之を背景として其權勢を利用し不當の私利を圖りたる者、若は國家の安寧秩序を紊り又人民をして多大の損害を蒙らしめたる者、其他建國に違背あるの行爲あり其罪顯著なる者の財產にして、此等は凡て本法に依り之を沒收し、之を國庫に歸屬せしむることゝし、右逆產の調査判定及處理を爲さしむる爲國務院内に逆產處理委員會を設けた。本委員會は委員長一、委員若干人、幹事若干人(薦任)及屬官若干人(委任)を以て組織し、之を總務處及調査、判定、處理の三部に分ち、之に强力なる權限を付與した。

四　積欠善後委員會

本委員會は國務總理の監督に屬し舊政權に屬する積欠善後(註。積弊整理)措置を講ずるものにして、委員長及委員十名以内、幹事八名以内及屬官若干名を以て組織し、委員長は總務長官を以て之に充て會務を總理し、委員は國務總理之を任命又は委囑し委員長の命を承け積欠の善後措置を講ず。

五　司法部法令審議委員會

政府は大同元年三月九日敎令第三號を以て「暫ク從前ノ法令ヲ援用スルノ件」を制定公布する處があつたが、同年八月二十日に至り司法部に司法部法令審議委員會を設け、前述敎令第三號に依り暫く援用すべき法令の審査竝將來施行すべき法令に關する調査及編審を管掌せしむることゝした。本委員會は委員長一名、副委員長一名及常任委員七名以内を以て之を組織し、特別の事項を調査審議する爲必要あるときは臨時委員を置くことが出來る。而して此等の者は凡て司法部總長之を命ずることゝなつて居る。

第五　國都建設

大同二年三月一日政府發表の「滿洲國經濟建設に關する聲明書」の都市計畫に依れば、國都新京は廣袤二百平方粁、收容人口五十萬を目標として模範的都市を建設し、奉天、哈爾賓、吉林、齊々哈爾等の都市に對しても適當の時期に近代的都市計畫の實現を期する

こと丶して居る。

政府は右國都建設の爲大同元年九月十六日敎令第八十八號を以て國都建設局官制を又同第八十九號を以て國都建設諮問委員會官制を制定公布した。

一　國都建設局

本局は國務總理の管理に屬し國都に於ける都市計畫及其執行に關する事項を掌るもので、局長は國務總理の指揮監督を承け局務を綜理し、部下の官吏を指揮監督し其進退及賞罰に付國務總理に上申し、委任官以下は之を專行する、又局長は重要なる計畫に關しては國都建設計畫諮問委員會に付議せねばならぬ。

同局には總務處及技術處の二處を置く。

國都建設事業計畫執行に關し政府は大同二年一月二十四日國務院指令第三號を以て同局に對し其原案の施行を許可し、且國都建設事業區域中に南滿鐵道附屬地及中東鐵路寬城子附屬地を包含し、國際關係上誤解を惹き起す虞あるを以て、該區域に就ては左

記各節に依り分類をなし遵照辨理すべきことを命じた。

左　記

國都建設事業區域　　約一〇〇平方粁

（一）　實際事業除外地域

南滿鐵道附屬地　　約五平方粁

中東鐵路附屬地　　約四平方粁

（二）　將來逐次整理區域

商埠地　　約四平方粁

長春縣城內　　約八平方粁

（三）　實在國都建設事業面積　　約七九平方粁

二　國都建設計畫諮問委員會

本委員會は國都建設計畫に關し國都建設局長の諮問に應じ竝建議を爲すことを得る權

限を有し、委員六十九人を以て之を組織する。委員は左の者に就き國務總理之を選任若は委囑する。

一　國都建設局高等官　四人
二　國務院高等官　五人
三　新京特別市高等官　二人
四　長春滿鐵附屬地理事者　二人
五　新京特別市及長春滿鐵附屬地住民　六人

前項の外必要あるときは臨時委員を選任若は委囑することが出來る。

委員會に委員長一人を置き國務總理委員中より之を選任し、委員會は委員長之を招集し、委員の過半數出席に依り開會することを得、議決は多數決に依る。

三　官衙建築計畫委員會

本委員會は國務總理の監督に屬し其諮問に應じ、官衙其他國費を以て造營すべき建築物の建築に關し其方針樣式竝設計其他の計畫を審議するもので、右の事項に付國務總理に建議することが出來る。

本委員會は委員長一人委員十五人以内を以て組織し、國務總理必要と認むるときは臨時委員を置くことが出來る。委員長は總務廳長を以て之に充て會務を綜理し、委員は官吏又は學識經驗ある者に就き國務總理之を任命又は委囑する。又本委員會に庶務を處理する爲幹事十人以内を置き國務總理之を任命する。

四　國都建設計畫

政府は國都建設の爲國都建設計畫法を制定公布した。本法に於て謂ふ所の國都建設計畫とは國都建設計畫區域内に於て交通、衞生、保安及經濟に關し、永久に公共の安寧を維持し又は福利を增進する爲の重要施設の計畫にして、新京特別市の區域を以て國都建設計畫區域とする。

國都建設計畫、國都建設計畫事業及每年度執行すべき國都建設計畫事業は國都建設局

長の稟請により國務總理之を決定し、其事業の執行は國都建設局長之を執行する。但舊市街區域に於けるものにして國務總理必要と認むるものは民政部總長及新京特別市長の意見を徴し、新京特別市長をして執行せしむることが出來る。

國都建設計畫事業の執行に要する費用は、前項前段の場合に在りては國、後段の場合に在りては新京特別市の負擔とする。

第六　特別市制

政府は大同元年八月十七日敎令第七十七號を以て特別市制を制定公布した。

特別市は法人とし直接國の監督を受け省の行政範圍に入らず、法令の範圍内に於て其行政事務を處理する。特別市内に居住するものは特別市民として本法に從ひ特別市の財産及營造物を共用する權利を有し特別市の負擔を分任する義務を負ふ。

特別市に特別市公署を置き、市長は特別市の行政事務を統括し特別市を代表し、所部の官吏を指揮監督し其進退及賞罰に關し民政部總長に上申し委任官以下は之を專行する。

特別市公署には總務處、行政處及工務處の三處を置き特別市自治委員會を設く。本委員會は定數十五人を以て組織し、其任期は二年とし、市政に關する重要事項は凡て其議決を經ることを要する。又委員會は特別市の公益に關する事項に付關係官署に意見書を提出することが出來る。

特別市自治委員會は市長之を召集し其會期は市長之を定む。

特別市は市住民に對し市稅を賦課することが出來る。而して三箇月以上特別市内に滯在する者は其滯在の初に溯り市稅を納むる義務を負ふ。特別市は其行政事務を處理するに要する費用を支辨する義務を負ふもので、其財産及事業より生ずる收入、市稅、使用料、手數料、過怠金其他法令に依り特別市に屬する收入を以て右の支出に充つるもので、止むを得ざる事由に因り仍ほ不足ある時は國の補助を受くることが出來る。

次で政府は大同二年四月十九日敎令第二十三號を以て新京を特別市に指定し、其區域を

定めた。新京の國都建設計畫完成すれば現在の新京に比して人口に於て七倍、面積に於て十倍の擴充を見る譯である。

第七　各種取締法規

一　暫行懲治叛徒法

本法は國憲を紊亂し國家存立の基礎を急殆若は衰退せしむる目的を以て結社を組織したる者を處斷するもので、死刑乃至十年以上の有期徒刑の嚴罰を以て之に臨んで居る。

前項の目的を以て騷擾、殺人、襲擊、放火、脅迫、其他不法の行爲、宣傳、煽動、外國又は外國人との勾結、軍警の煽動、犯罪幇助、豫備又は陰謀等を爲したる者は凡て本法の對象とせられる。

二　暫行懲治盜匪法

本法は强暴又は脅迫の手段に依り他人の財物を强取する目的を以て聚衆又は結夥したる者は之を盜匪とし、死刑乃至十年以上の有期徒刑を科し一審に依り處斷す。

特に左記二條の存在は滿洲の特異性に鑑み注目に値する。

第七條　軍隊部隊ヲ爲ス盜匪ヲ剿討肅清スルニ當リテハ臨陣格殺シ得ルノ外該軍隊ノ司令官其ノ裁量ニ依リ之ヲ措置スルコトヲ得

第八條　高級警察官ノ指揮スル警察隊部隊ヲ爲ス盜匪ヲ剿討スルニ當リ其ノ臨陣格殺シ得ルノ外現場ニ於テ盜匪ヲ逮捕シ事態急迫ニシテ猶豫ヲ許サザル事情アルトキハ該高級警察官其ノ裁量ニ依リ之ヲ措置スルコトヲ得

三　治安警察法

本法に於ては結社集會に關する事項を規定し、政事に關する結社組織は許可主義を、公事に關する結社組織は屆出主義をとり、共に事務所所在地管轄警察官署を經て民政部總長に申達することゝなつて居る。

四　出版法

本法に於ては發賣頒布の目的を以て機械的又は化學的方法に依り複製せられた文書圖畫を出版物と稱し、之を分ちて新聞紙、雜誌及普通出版物とし、新聞紙及雜誌の發行は許可主義、普通出版物の發行は屆出主義をとり共に民政部總長に申達することゝなつて居る。

五　銃砲火藥類取締規則

銃砲火藥類取締の爲完全なる取締法規の制定公布迄暫く治安警察法、違警罰法及各省區從前制定の單行規則に依て處理すべきことを命ずると共に、民政部に於ては銃砲火藥類取締標準十個條を指令し、次で暫行銃砲取締規則を公布施行した。

六　匪賊招撫の佈告

政府は匪賊招撫の爲十分悔悟し保證人を帶同して官に自首する者は之を赦す方針を採つて居るが、特に奉天省に於ては左の佈告を下し省民に訓した。

奉天省公署佈告（奉字第五號）

書變以來各地ハ匪賊蜂起シ無知ノ愚民脅迫ニヨリ匪徒ノ群ニ投シ匪賊トナル敎ヘスシテ誅スルハ甚ダ惜ムヘシ本省長ハ哀矜喜ノ勿キノ心ニ本キ人民ノ盡ク法網ニ入ルニ忍ヒス現ニ奉天全省治安維持會ヲ設立シ趙鵬第ヲ委員長トナシ王莅棟ヲ副委員長トナシ各縣縣長ヲ分會長トナシ專ラ暴虐ヲ除キ良民ヲ安ンスルコトヲ力メ亜ニ無知ノ小民誤ツテ歧途ニ入ルヲ救濟スルノ見地ヨリ已ニ該會ニテ擬定セル所ハ即チ各地ノ匪徒ニシテ十分ニ過ヲ悔ヒ自新ノ心ヲ以テ善ニ向ノ者ハ應ニ家族及親友二人以上ノ保證人ヲ携同シ直接最寄ノ村公所或ハ警察機關ニ屆出テ銃器ヲ返納シ一一登記ヲナシ縣公署ニ報告シ縣公署ヨリ明確ニ調査シ保證書ヲトリ亜ニ歸順者自新證ヲ發給シ以テ歸家安堵スルニ便ナラシメ既往ヲ究メス大匪賊團ニシテ若シ歸順スル者アラハ直接各縣治安維持會ニ至リ交渉辦理スヘシ等ノ辦法ナリ已ニ該會ノ名義ニテ佈告過知セシメタリ前記ノ佈告ハ即チ本省長ノ意旨ヲ奉シテ行ヒシモノナリ唯其ノ眞相明カナラサルヲ以テ仍觀望スル者多キヲ恐ル依テ特ニ重テ戒告シ衆ヲシテ周知セシム爾等其レ各即時歸順シ以テ活路ヲ求ムヘシ若シ仍迷路ニ入リ悔悟セス甘ンシテ匪トナル者ハ大軍雲集シ一タヒ討伐ヲ經ハ直ニ殲滅シテ餘ス無シ玉石俱ニ焚ク後悔スルモ何ソ及ハンヤ爾等其レ自ラ之ヲ熟慮セヨ此ニ佈ス

大同元年十月十七日　　奉天省長　臧式毅

七　高禾植物種植禁止の佈告

匪害豫防の爲首都警備司令官は高禾植物の種植禁止に關し左の佈告を公布した。

首都警備司令部佈告（警字第一號）

本京城鎭附近及鐵道街道兩側ニ高禾植物ヲ種植スルハ匪賊ニ利用サレ易ク警備逮捕ニ碍アルヲ以テ早クヨリ之ヲ取締レリ現在陽春始テ啓キ播種ノ時ニ及フ依テ前案ヲ援照シテ辦理シ以テ隱患ヲ遏ムヘシ茲ニ環城附近三里以内卡倫萬寶山小合隆雙城堡等ノ附近二里以内南滿中東吉長三鐵道兩側各五百米突内（各約一里弱）長農長雙長伊等ノ街道左右各一里内ハ均シク高粱玉蜀黍或ハ其ノ他ノ高禾植物ヲ種植スルヲ許サス倘シ故意ニ違反スル者ハ嚴重處罰ス管下一圓農民ハ一體ニ遵照シテ違ノ勿レ此ニ佈告ス

首都警備司令官　王　靜　修
副司令　郭　恩　霖
同　修　長　餘

大同二年四月二十一日

第八　警　察

一　中央警察學校

中央警察學校に本科、別科及研究科を置き、本科は現に監督者たり又は將來監督者たらむとする者に對し、又別科は現に特種勤務に從事し又は將來特種勤務に從事せむとする者に對し、共に其德操を練磨し所要の學術技能を習得せしむるを以て目的とし、研究科は左の科目の一に就き專攻せしむるを以て目的とする。

警察行政及警察制度
刑　事
特　務
外　事
交　通
消　防

本科の修業期間は一箇年研究科の專攻期間は六箇月とし、別科の修業期間は校長之を定む。

二　中央警察學校附屬警察官練習所

本練習所は中央警察學校規程に定むるものゝ外本練習所規程に依り新に採用したる警

士又は現職警士に對し警察官たるに必要なる訓育及教養を施す所にして、其修業期間は四箇月である。練習所に入所せしむべき者は新に採用したる警士及首都警察總監より練習依託を受けたる現職警士とする。

三　警士の採用及教練

政府は警士養成の爲大同元年八月十一日各省區警察廳及縣公署所在地に警察練習所一所を設けた。警士は一定の條件具備の志願者より試驗の上之を採用し、四箇月以上必要なる學科及實務を授けることゝし、學習は警察練習所に於て之を施行し、實務の修習は警察廳或は警察署内に於て先任警士の内に加へて實地練習せしめ、右終了の警士は警察廳或は警察署にて六箇月以上服務せしめ、專ら實務の教養をなさしめ警士に任ずる。

四　特殊警察隊の名稱及位置

曩に政府は特殊警察隊として國境警察隊、游動警察隊及海邊警察隊を設置することを公布する處があつたが、大同元年十月十五日同官制第六條に依り其名稱及位置を左表の通り定め之を公布した。

名稱	位置
滿洲里國境警察隊	滿洲里
綏芬河國境警察隊	愛河（寧安縣）
山海關國境警察隊	前所（綏中縣）
安東國境警察隊	安東縣
瓦房店國境警察隊	瓦房店（復縣）
海邊警察隊	營口（營口縣）
游動警察隊	新京（長春縣）

五　哈爾賓警察廳

哈爾賓に哈爾賓警察廳を置き民政部總長の管理に屬し其管轄區域内の警務を掌らしむ

ることゝした。本警察廳には警務科、特務科、外事科、保安科、刑事科、衞生科及收捐科の七科を置き他の警察廳に比し擔任事務が複雜である。尙警察廳長は非常急變に際し兵力を要する時は其地方駐箚軍隊の司令官に對し出兵を要求することが出來る。

六　興安警察局

興安警察局は分省長の管理に屬し其管轄區域内の警務を掌るものにして、達爾罕王府、布西及海拉爾に之を置く。興安警察局には警務科、特務科及督察科の三科を置き、警察局の下に警察署を置く。

興安警察局長は非常急變に際し兵力を要する時は地方駐箚軍隊の司令官に對し出兵を要求し、又其事務執行に際し必要あるときは管内の旗保衞團を指揮することが出來る。

第九　社會事業

一　社會事業處理に關する注意事項

政府は救濟事業及敎化事業を重要視し大同二年四月五日民政部訓令第一八四號を以て

左の通り令した。

民政部訓令第一八四號

奉天吉林黑龍江各省公署
首都警察廳
哈爾賓市政籌備所
新京特別市政公署
東省特別區長官公署ニ令ス

査スルニ社會事業ニハ救濟ト敎化ノ兩種ヲ包含セルモノニシテ救濟事業トハ養老慈幼濟貧救災等ノ如キ是ナリ敎化事業トハ講演勸善人心ノ敎正頽風ノ挽回等ノ如キ是ナリ其ノ目的ハ一ハ則チ貧困救濟ヲ以テ社會幸福ノ增進ヲ謀リ一ハ則チ道德ヲ勸メ倫理ヲ敦ノシ以テ民衆精神ノ向上ヲ謀ルモノナリ兩者トモ立國ノ要素又社會ノ急務ニシテ忽視スヘカラサルモノナリ然ルニ從前ノ爲政者ハ此等事業ニ對シテ多クハ之ヲ等閑ニ付シ重視セス認メテ緊要ニ關セストス國家ニ於テモ監督指導ノ專門機關ヲ設ケス又奬勵助成ノ處理方法モナシ其ノ盛衰興廢ハ之ヲ自然ニ任セ邪正是非モ考査ヲ加ヘス元來敎民化民ノ善舉ナルモ往々反テ社會ヨリ不滿ノ評判ヲ招クハ實ニ嘆息スヘキナリ今軍閥ヲ倒シ別ニ新國ヲ建テ中央政府ハ人民カ從來苛政ヨリ來ル塗炭ノ苦シミ及現今兵匪蹂躪ノ慘狀ヲ目擊シ並ニ世運推移ノ迅速經濟變遷ノ常ナク社會環境ノ複雜人民生活ノ不安並ニ人心ノ浮薄ハ日一日ヨリ甚シ若シ古ヲ酌ミ今ニ準シ適當ノ施設ト當急ノ要圖ヲ爲ササレハ則チ老者ハ何ヲ以テ之ヲ安シ幼者ハ何ヲ以テ之ヲ慈ミ窮困者ハ何ヲ以テ救濟シ疾病者ハ何ヲ以テ之ヲ治療シ富者ハ何ヲ以テ之ヲ安居セシメ人心ノ浮薄ハ何ヲ以テ之ヲ挽回スルヤ並ニ不時ノ天災人禍ノ發生ハ更ニ何ヲ以テ之ヲ救濟スルヤ故ニ本部ハ地方司内ニ社會一科ヲ特設シ專ラ全國社會事業ノ行政事務ヲ取扱ハシム一面ニハ國家ニテ施行スヘキ各種社會事業ニ對シテ

梅力之ヲ主倡實行シ以テ發展ヲ計ラントシ一面ニハ公私社會事業團體ニ對シテ親切ニ指導シ嚴密ニ監督シ亦ニ適當ノ法ヲ講シテ之ヲ助成ス其ノ優良ナルモノハ之ヲ奬勵シ藉テ以テ社會事業ノ發展ヲ促進シ人民福利ノ增進ヲ謀ル但シ中央政府ハ既ニ上ニ於テ提倡スルモ若シ各省市縣長官カ下ニ於テ之カ監督實行ヲ爲サザレハ亦一紙ノ空談ニ外ナラス事實上ニ於テ何等ノ效果モ奏セサラン從來ノ考査事件ニ就テ之ヲ觀ルモ往々案頭ニ堆積シ少クトモ數月多クハ一年ヲ經テ始メテ呈復ヲ行フ甚タシキ者ハ放置シテ呈復セサルモノスラアリ其ノ理由ヲ究ムルニ原因ハ一ナラスト雖モ責任者ヲ設ケサルハ乃チ其ノ主ナル原因タリ既往ノ事ハ再ヒ追咎セサレトモ今後ハ各省市縣ニ已ニ專任ノ社會科或ハ係ヲ設ケタル所ハ社會事業ニ對シ監督進行シ再ヒ忽略ニスヘカラス未タ其ノ專任ノ科或ハ係ヲ設ケサル所ハ某科內ニ現有職員中ヨリ專員ヲ指定シ其ノ事務ヲ取扱ノヘシ庶クハ事權ヲ專一ニシ責任モ歸スル處アリ再ヒ前轍ヲ蹈テ舊弊ヲ生スルヲ致サス此等事業ノ處理ニ就テ注意スヘキ點ハ別紙ニ記載ス各遵照スヘシ通令ノ外別紙ト共ニ貴省市長・貴長官・總監・所長ニ令ス直ニ所屬ニ轉令シ一體ニ遵照處理セシムヘシ此ニ令ス

大同二年四月五日

民政部總長　臧式毅

代理部務次長　葆康

社會事業處理ニ關スル注意事項

一　凡ソ直接ニ責任ヲ負ヒ社會事業ヲ取扱ノ者ハ須ラク學德兼備ニシテ公益ニ熱心ナルモノヲ選ヒ以テ之ニ充ツヘシ

二　本事業ニ對シテハ詳細ニ研究シ實地ニ調査シ熱心ニ主倡スヘシ

三　本事業ニ對シ意見アル時ハ隨時簡條書ヲ提出シテ採擇ニ備ノヘシ

四　本事業ニ對シテハ大小ヲ問ハス隨時本部ニ報告シ以テ審査ニ備ノヘシ

五　公私事業團體ニ對シテハ隨時會議ヲ開催シ親切ニ指導スヘシ其ノ成績優良ナル者ハ之ヲ奬勵シ成績不良者ハ辦理不適當ト認ムル者ハ勸メテ改善ヲナサシムヘシ徒ニ壓迫シ毛ヲ吹キ疵ヲ求メ其ノ向上心ヲ阻害スヘカラス

六　慈善ノ美者ヲ假リテ到ル處ニ義捐ヲ募リ之ヲ私囊ニ入ルル者ハ嚴重ニ取締ルヘシ

七　社會事業團體ハ大部分宗教ヲ信奉スル者トス其ノ宗教信奉ノ眞理ヲ導キ邪說ヲ迷信シ忘想謬行アラシム可カラス

八　社會事業團體內ニ在リテハ個人ノ利益ヲ謀ルヘカラス

九　國家ノ治安及社會ノ風教ニ妨碍アル講演及宣傳ハ嚴重ニ取締ルヘシ

十　凡ソ辦理不善ニシテ成績擧ラス只金員ノ募集ノミヲ圖リ以テ自己ノ私囊ニ收メ懲戒飭ヲ加ノルモ改悛セサル者ハ國家ト絕緣スルモノナリ嚴重ニ取締ルヘシ

二　孝子節婦等の表彰

政府は曩に節婦孝子の調査に關し命ずる處があつたが、大同二年二月十五日左の規定を公布し表彰の方法を明にした。

孝子節婦等表彰暫行規程

第一條　孝子節婦義僕等ノ類及社會教化上功績顯著ニシテ國民ノ模範タルヘキ者ハ本規程ニ依リ文教部總長之ヲ表彰ス

第二條　各省長東省特別區長官及新京特別市長ハ前條ニ該當スルモノアルトキハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ文教部總長ニ申請スヘシ

一　姓名
二　年齢
三　本籍
四　現住所
五　家族及家庭狀況

六　經歷
七　表彰ノ事由

第三條　文教部總長ハ表彰スヘキモノト認ムル者ニハ表彰狀及賞品ヲ授與ス

表彰セラルヘキ者死亡シタル時ハ之ヲ遺族ニ授與ス

第四條　本規程ハ團體ニモ之ヲ適用ス

第五條　本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三　軍用地圖の公刊

軍政部は國家の產業開發に資する目的を以て大同元年十月一日滿洲國領域內の軍用地圖を公刊することを佈告した。但左の地域は之を除去した。

軍用地圖公刊中除去スヘキ地點

十萬分ノ一ノ地圖或ハ其レ以上ノ大梯尺ノ地圖中ニ於テハ左記地域ハ之ヲ除去ス

一　興隆城　安達站　泰來（以上ヲ含マス）ヲ連ヌル線ノ以北

一　哈蟆塘　穩　城　（以上ヲ含マス）ヲ連ヌル線ノ以東

一　開　魯　山海關　（以上ヲ含マス）ヲ連ヌル線ノ北西

四　滿洲國童子團指導者講習會

曩に民政部文敎司は國內少年團統制の必要あるに鑑み、暫時少年團の任意組織を禁止する處があつたが、其後文敎部設立せられ統制方法を研究し、其結果大同元年九月五日滿洲國童子團指導者講習會を開き、少年團日本聯盟三島通陽氏等數名を招聘し左の要領に依り講習會を開催した。

講習會要項

一　開　催　地　新京南嶺

一　期　間　大同元年九月十日
　　九月十四日

一　指　導　者　少年團日本聯盟理事三島通陽氏
　　少年團日本聯盟指導健兒三名

一　受講者豫定　奉天省三〇名　吉林省二〇名　黑龍江省五名　長春特別市一〇名　東省特區一五名

一　會　費　滯在費食費不要

一　旅　費　各省竝ニ特區ヨリ支辨

一　携帶品　毛布及日用品

一　服　裝　輕便ナルヲ要トス

一　參集期日　九月十日午前十時文敎部

一　五日間受講ノ講習者ニハ修業證書ヲ授與ス

以上合計八〇名

五　建國精神の涵養

文敎部は全國學校敎職員をして建國の精神を貫徹せしめ該敎育の本旨を理解せしむる爲、大同元年八月三十日より四日間各省區及新京特別市の中小學校敎職員講習會を開催した。

六　體育の奬勵

政府は國民體育の必要を痛感し左の訓令をした。

文敎部訓令第十號

滿洲國の容相

立國ノ要素ハ第一ヲ國民トス國民身體ノ强弱ハ國運ノ隆替ニ關スルコト實ニ重大ナリ是ヲ以テ東西各國ハ國民體育運動ノ發達ト普及ニ向テ積極進行セサルハナシ誠ニ體育運動ハ國民ノ精神ヲ振興シ又其ノ健全ヲ保持スルヲ得ヘシ我カ國家ハ此ノ點ニ鑑ミ茲ニ本部ハ體育振興方策ヲ決定シ本令ニ添ヘ送付ス各該省長（奉天吉林黑龍江各省長東省特別區長官新京特別市長）ハ所屬ニ轉命シ一體ニ遵守セシメ協力進行シ以テ發展ヲ期スヘシ

此ニ令ス

附　體育振興方策一部（省略）

大同元年八月十四日

文教部總長　鄭孝胥

七　郵便貯金制度の設定

郵便貯金は交通部の主管に屬し郵政機關に於て之を兼管し、其預入及拂戻は幣制統一に至る迄該地方に通用する銀圓に限り、一口の預入總額三千元、學校又は公益團體に在りては四千元を限度として居る。

政府は大同二年四月二十二日暫行郵便貯金規則を制定公布し五月一日より施行すること、し、同時に左の佈告を發した。

交通部佈告第一三號（交郵貯第一五九號）

滿洲國成立以來茲ニ一年有餘國內ノ治安恢復ト共ニ諸般ノ制度モ日ヲ追テ完備シ王道樂土建設ノ大業著々ト進捗シツツアルハ世界各國ノ共ニ驚嘆スル所ナリ此ノ事實ヲ視テ現實ノ滿洲國ニ憧レ近キハ勿論遠クヨリ來住スル者日ニ多キヲ加ノ國家將來ノ發展ハ實ニ一日千里ノ勢アリ

惟フニ人類最大幸福ノ一ハ經濟生活ノ安定ニアリ故ニ國民富力ノ增進ヲ謀ルハ國家ノ要著トス然ルニ今日社會ノ實相ハ全ク之ニ反シ顚沛流離スル者少カラス困難窮乏スル者援助ヲ請フノ所ナシ其ノ原因ハ舊政權時代ニ於テ國民營々トシテ業ヲ樂ミ勤儉貯蓄以テ漸ク生活ノ安定ヲ計ラムトスルヤ忽チ貪婪飽クナキ軍閥ノ爲ニ生命財產ヲモ脅カサルルノ暴政ニ憾マサレタルカ故ニ外ナラス滿洲國成立以來公明正大ナル政治ト國民ノ自覺トニ依リ獨立自營ノ精神漸次熾烈トナリ郵便貯金業務開始ノ機運成熟シタルヲ以テ政府ハ國民ノ要望ニ副フヘク大同二年五月一日ヨリ郵便貯金業務ヲ開始スルニ至レリ

我カ郵便貯金ノ特色ハ國民ヲシテ勤儉貯蓄ノ美風ヲ涵養シ不知不識ノ內ニ恆產ヲ有セシメ生活安定ノ基礎ヲ築クニ在リ而モ貯金總額ハ先以テ之ヲ確實ナル社會的事業ニ放資シ漸次各方面ニ及ホス方針ナルヲ以テ其ノ結果ハ全國人民福祉增進ノ上ニ著シキ貢獻ヲ齎スヘク大イニ期待セラルル所ナリ

郵便貯金制度ハ友邦日本ヲ始メ歐米先進國二十餘國ニ於テ夙ニ之ヲ實施シ健全ナル發達ヲ遂ケ現今ニ至リテハ各國各巨億ノ預金ヲ有ス國家ノ富力ハ郵便貯金ノ趨勢ニ依リ推定セラルト稱スルモ敢テ過言ニ非サルヘシ茲ニ

滿洲國三千萬民衆ニ告グ大滿洲國繁榮ノ爲且ハ自己ノ生活安定ノ爲メ速ニ安全確實ナル郵便貯金ニ加入スルヲ要トス

大同二年四月二十五日

交通部總長　丁　鑑　修

八　植樹節の設定

政府は植樹の必要を痛感し左記大同二年四月十四日民政部訓令第二〇七號を以て陰曆穀雨節の日を以て植樹節を爲すことを擬定し各省公署等に令した。

民政部訓令第二〇七號（總字八五一號）

奉吉黑各省公署　東省特別區長官公署
新京特別市政公署　哈爾賓市政籌備所ニ令ス

實業部第四二號ノ通牒ニ接スルニ曰ク周朝ノ官制ニ山林ニハ虞衡ノ官アリ又管仲ノ齊ヲ治ムルニ木ヲ樹ユルニハ十年ノ計ヲ重ンス五畝ノ地ニ桑ヲ樹ユルハ王道ノ始メニシテ甘棠剪ル勿レトハ古昔ノ明訓ナリ近世以來山林ノ禁廢弛シ樹藝ノ政モ講セス遂ニ山ニ草木ナク濯々タルノ狀態ヲ呈シ四方郊野荒蕪シ水旱ノ災頻ニ來リ民生凋敝セリ其ノ原因ヲ窮ムレハ林政ノ荒廢ニ歸セサルハナシ近來東西各國ハ林政ニ對シ汲々トシテ振興ノ方法ヲ講究シ竝ニ政府ヨリ植樹節ヲ規定シ全國ニ通令シ期日ニ至レハ植樹ヲ行ヒ以テ倡導ニ資ス其ノ方法誠ニ善シ我カ國ハ土地肥沃ニシテ最モ林業ニ適ス迅速ニ倣照處理シ以テ勸奬ヲ示スヘシ茲ニ本部ヨリ陰曆穀雨節ノ日ヲ以テ本國ノ植樹節ト爲スコトヲ擬定シタリ期日ニ至リテハ全國一齊ニ植樹式典ヲ擧行シ藉テ提倡ヲ示ス分令ヲナス外植樹暫行簡章及擧行次序等件ヲ同封貴部ニ送達ス査照ノ上所屬一體ニ轉令シ遵照處理セシメ竝ニ其ノ處理情形ヲ本部ニ轉達セラレタシ云々ト竝ニ植樹暫行簡章及植樹節擧行次序各一通本部ニ送達シ來レリ分令ヲナス外植樹暫行簡章及植樹擧行次序ノ寫各一通ヲ貴署所ニ送付ス査照處理ノ上所屬ニ轉令シ遵照處理シ其ノ經過ヲ本部ニ報告シ以テ轉咨ト査閲ノ便ニ備フルヲ要トス此ニ令ス

附　植樹暫行簡章及植樹節擧行次序寫各一通（略ス）

大同二年四月十四日

民政部總長　臧　式　毅
代理部務次長　葆　康

九　寺廟の管理

奉天省長臧式毅氏は、同省教育廳よりの具申に基き各寺廟の住持喇嘛僧が擅に廟產法物を變賣する者あるを知り、之が取締の爲大同元年八月十八日左の管理規定を公布施行した。

奉天省公署教育廳寺廟管理暫行條例

第一條　凡ソ喇嘛僧道ノ住持スル宗教上ノ建築物ハ其ノ名稱ノ如何ニ論ナク均シク之ヲ寺廟ト稱ス

第二條　寺廟及其ノ財産法物例ヘハ宗教上歴史上美術上ノ關係ヲ有スル佛像神像樂器法器經典彫刻繪畫及其ノ他寺廟ニ於テ保存セル一切ノ古物等ノ如キハ總テ本條例ニ依テ之ヲ保管ス

第三條　政府機關或ハ私人ノ設立シ及從來私人ニテ管理スル寺廟ニ對シテハ本條例ノ規定ヲ適用セス

第四條　寺廟ノ財産及法物ハ該管轄地方官署ニ於テ之カ登記ヲナシ後省公署教育廳ニ轉報シ審査ヲ受クヘシ

第五條　寺廟ノ不動産及法物ハ任意ニ之ヲ處分若ハ變更スルヲ得ス

第六條　寺廟住持ノ喇嘛僧道ハ教義ノ宣傳戒律ノ修持廟宇ノ修葺及其ノ他正當ナル支出以外ハ寺廟財産ノ收入ヲ流用スルヲ得ス但シ款項ヲ流用スル場合ハ須ク豫メ其ノ旨該管轄地方官署ヲ經由シ省公署教育廳ニ申請シ認可ヲ受クヘシ

第七條　寺廟ノ收支款項ニ就キテハ半年毎ニ之ヲ結束シ該地管轄地方官署ヨリ省公署教育廳ニ轉報シ査閲ニ供スヘシ

第八條　本例第四第五兩條規定ノ一ニ違反セル者ハ該管轄地方官署ヨリ省公署教育廳ニ申請シ該住持ヲ嚴重ニ處罰スルヲ得又第六第七兩條規定ノ一ニ違反セル者ハ省公署教育廳ニ申請シ該住持ノ職ヲ革除スルヲ得

第九條　本條例ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十　日本人土地商租の處理

大同二年三月六日財政部及民政部は日本人土地商租の處理に關し左記辦法を規定し奉天吉林及黑龍江省公署に令した。

記

一　土地商租契約ハ契約手續ニ照シテ之ヲ公證ス借地證書ヲ下付スル外ニ借地人ニ對シ借地料百分ノ五ノ契稅ヲ徵收スヘシ

二　前項手續終了シタル者ヲ商租登記總簿ニ登記スヘシ登記及證書ノ樣式ハ別ニ之ヲ定ム

三　商租期間中ニ於テ商租地ノ國稅及地方稅ハ借地人ヲシテ納付セシムヘシ

四　商租ハ縣長ヨリ省長ニ申請シテ之ヲ處理スヘシ

大同二年三月六日

財政部總長　熙洽
代理部務次長　孫其昌
民政部總長　臧式毅

代理部務次長　葆　康

同日更に左記訓令を發布し右辦法に付敷衍した。

日本人ノ土地商租辦理方法ニ關シテハ業ニ大同二年三月六日財政部民政部ト會同訓令（第四三五號）ヲ以テ令達セリ唯本件ノ宗旨ハ正當利用人ニ對シ其ノ商租權ヲ許可スルノ意ヲ指ス商租權取得ノ目的等ニ就キ一應日本國領事館ヨリ證明ヲ與ヘ然ル後此ノ證明ニ依據シテ更ニ審査ヲ加ヘテ處理スヘシ若シ稍大面積ニ亙ル商租契約及大同元年三月一日以前ニ於テ締結サレタル契約ノ公證事項ニ付テハ一應民政部總長ノ許可ヲ申請シタル後處理スヘシ貴省公署ハ右ノ旨熟知ノ上所屬各市縣ニ轉令シテ一體ニ遵照セシムヘシ此ニ令ス

大同二年三月六日

財政部總長　熙　洽

代理部務次長　孫　其　昌

民政部總長　臧　式　毅

代理部務次長　葆　康

第十一　阿片對策

一　阿片對策の根本方針

政府は阿片吸食の陋習を刷新する爲暫行阿片收買法、阿片法、阿片緝私法、査獲私土奬勵規則を發布し、一方阿片專賣籌備委員會、專賣公署を設定し、且罌粟栽培區域及其面積を指定し、其都度佈告を發し斷禁主義に基く癮者漸減方策を採り、一般には吸煙を嚴禁し、唯既に癮に陷りたる者に限り救療上吸煙を認むると共に救療の機關を特設して癮者の救濟に努め、又敎化其他の社會施設に依り人民の自覺を喚起して新癮者の發生を防遏し以て弊風の漸減根絶を圖るべきことを力説して居る。尙參考の爲佈告の全文を揭ぐれば左の通である。

國務院佈告第六號

滿洲國の宰相

阿片ノ吸食ハ其ノ由來スル所古ク日常習慣ニ浸潤スル所深シ内自ラ壽財ヲ濟耗シ外列國ノ輕侮ヲ蒙ル永ク此ノ陋習ヲ離脱スルコト能ハサルトキハ建國ノ精神ニ照シテ寔ニ遺憾ニ堪ヘサル次第ナリ蓋シ阿片制度ノ適否ハ國家ノ隆替ニ關スル重要問題ナリ今ヤ我カ滿洲國ノ建設成リ庶政革新ノ秋ニ際會シ速カニ根本方針ヲ樹立シ以テ排煙ノ方途ヲ講スルニアラサレハ將來其ノ弊益〻淵浸シ終ニ拔クヘカラサルニ至ルヘシ

然リト雖舊時ノ制度ノ如ク現存スル多數癮者ノ處置ヲ度外視シテ一ニ之ヲ斷禁セントスルハ恰モ水源ヲ治メシテ其ノ下流ヲ遮斷スルニ等シク其ノ政策ヲ誤リタルモノト謂ハサルヘカラス之レ夙ニ禁煙ノ法令整備セルニ拘ラス毫モ其ノ實效ヲ奏セサル所以ナリ

此ノ積年ノ宿弊ヲ矯正セムニハ須ラク斷禁主義ニ基ク癮者漸減方策ヲ採リ一般ニハ吸煙ヲ嚴禁シ唯既ニ癮ニ陷リタル者ニ限リ救療上吸煙ヲ認ムルト共ニ救療ノ機關ヲ特設シテ癮者ノ救濟ニ努メ又教化其ノ他ノ社會施設ニ依リ人民ノ自覺ヲ喚起シテ新癮者ノ發生ヲ防遏シ以テ弊風ノ漸滅根絶ヲ圖ルヘシ之レ世界各國ノ制度ノ實績ニ徵シ最モ有效適切ナル禁煙方策ナリト確信ス依テ政府ハ叙上ノ方針ニ則リ大同元年十一月三十日敎令第百十一號ヲ以テ阿片法ヲ公布シ以テ所期ノ目的ヲ達成セムトス一般民衆克ク立法ノ主旨ヲ體シ深ク自省シテ以テ去陋新生ノ大業ニ違背ナカラムコトヲ期スヘシ

國務總理　鄭孝胥

大同元年十二月　日

二　阿片の收買

政府は大同元年九月十六日敎令第九十號を以て暫行阿片收買法を制定公布した。

現に阿片を所有し又は所持するものは本法施行の日より大同二年一月十日に至る期間内に縣長旗長又は市長の指定する場所若は巡廻したる阿片收買人に之を提出すべく、阿片收買人をして相當價格を以て之を收買せしむ。阿片を提出したる者には該阿片に關する限り刑法及禁煙法の規定を適用しない。

阿片收買人は必要の人員を限り縣長旗長又は市長之を特許し、此等の者は收買人に對し其收買阿片一兩に付五分の特許料を徵收することが出來る。收買人は一定の保證金を此等の者に寄託し、其收買に係る阿片を政府に納入し、政府は之に對して補償金を交付する仕組になつて居り、大同元年十月一日より之を施行することゝし之と同時に左の佈告を發布した。

財政部佈告第三號

禁煙制度改善準備ノ爲今回暫行阿片收買法公布セラル今茲ニ該法令ノ重要點ヲ左ニ摘錄ス庶民一般之ヲ嚴守シ苟モ違反スルコト勿レ

一　大同元年十月一日ヨリ十一月十九日ノ間ニ於テ縣長旗長又ハ市長ノ特許シタル阿片收買人ヲシテ人民ノ所有シ又ハ所持スル阿片ヲ相當價格ヲ以テ收買セシメ政府ヘ納付セシムルコトトナレリ

二　現在阿片ヲ所有シ又ハ所持スルモノハ右期間內ニ縣長旗長又ハ市長ノ指定シタル場所又ハ巡回シタル阿片收買人ニ洩レ無ク之ヲ提出シテ賣却スヘシ

三　元來阿片ヲ所有シ又ハ所持スルコトハ國法ノ嚴禁スル所ナリ然レトモ前記期間內ニ提出シタル阿片ニ關シテハ今回ニ限リ處罰セラルルコトナシ但シ其ノ期間內ニ之ヲ提出セスシテ隱匿シ所有所持スル者ハ假借ナク國法ニ照シ嚴罰ニ處セラレ該阿片ハ之ヲ沒收セラル

右佈告ス

大同元年九月十七日

財政部總長　熙洽
代理部務次長　孫其昌

三　阿片法

本法に於て阿片とは生阿片、阿片煙膏及藥用阿片を謂ひ、之が吸食を禁ずる。但未成年者に非ざる阿片癮者にして救療上必要ある場合は此限りでない。阿片の賣下及阿片の製造は原則として政府之を行ひ、阿片又は阿片吸食器具の輸出入、阿片卸(小)賣人の阿片煙膏の加工(混和)販賣若は讓渡、營利の目的を以てする吸食所の設備、阿片又は其代用品製造の目的を以て罌粟の栽培及其種子の賣買又は授受は原則として之を禁止し、生阿片は政府に之が納入を命じ、此等の條項に反する者には嚴重なる刑罰を科することゝして居る。

右禁止規定と相俟て民政部總長は阿片吸食の習癖を矯正する爲阿片吸食者に對し必要なる處分を爲すことが出來る。但右の處分に要する費用負擔は民政部總長の定むる所に依る。

阿片吸食者は管轄警察官署長の發給したる證明書を携帶し、之を提出するに非ざれば阿片又は阿片吸食具を讓受くることを得ない。

本阿片法は大同二年一月十一日より之を施行することゝした。

四　阿片緝私法

本法に依り專賣官員は阿片法違反者と認めたる者若は其犯罪に係る阿片吸食器具を發

見したるときは之を逮捕又は押收すべく、逮捕したる者及押收せる物件は之を最寄警察官署に送致せねばならぬ。

五　査獲私土奬勵規則

政府は阿片緝私法と同時に査獲私土奬勵規則を發布し阿片法施行の日より之を施行することゝした。

本規則に於て私土とは阿片法違反に係る阿片及所有者不明又は所有者所在不明の阿片を謂ひ、私土を官に告げたる者又は取締官員にして私土を査獲したる者には私土の保管運搬其他に要したる費用を控除し、殘餘金額の十分の六を奬勵金とし、其十分の七は官に告げたる者に與へ、十分の三は査獲に從事したる官署員に支給する。阿片緝私法及査獲私土奬勵規則公布に伴ひ財政部總長は佈告を發布し、其内に於て特に左の阿片緝私法及査獲私土奬勵規則の要旨第六條を公示した。

一　專賣官員ハ阿片法違反者ト認メタル者若ハ其ノ犯罪ニ係ル阿片及阿片吸食器具ヲ發見シタルトキハ之ヲ逮捕又ハ押收スヘシ

二　專賣官員ハ阿片法違反ノ嫌疑アリト認ムル場合ハ搜索ヲ爲シ必要アルトキハ嫌疑者又ハ參考人ヲ訊問スルコトヲ得

三　鹽務官員稅務官員及稅關官員其ノ職務執行ニ當リ阿片法違反者ト認メタル者ヲ發見シタルトキハ專賣官員ニ準ジタル行動ヲ取ルコトヲ得

四　阿片法違反ニ係ル阿片及所有者不明又ハ所有者所在不明ノ阿片ヲ私土ト謂ヒ私土ヲ官ニ告ケタル者又ハ取締官員ニシテ私土ヲ査獲シタル者ニハ奬勵金ヲ支給ス

五　右ノ奬勵金ハ其ノ査獲シタル私土ヲ專賣官署ニ於テ換價シ其ノ價格中ヨリ保管運搬其ノ他ニ要シタル費用ヲ控除シタル殘餘ノ金額ノ十分ノ六ヲ以テ之ニ充ツ

六　奬勵金ノ十分ノ七ハ官ニ告ケタル者ニ與ヘ十分ノ三ハ査獲ニ從事シタル官署員ニ支給ス

大同二年一月五日

財政部總長　熙洽
代理部務次長　孫其昌

六　阿片專賣籌備委員會

本委員會は財政部總長の監督に屬し其諮問に應じ、阿片專賣籌備に關する重要事項の

調査審議に任ずるもので、會長一人副會長二人及委員若干人を以て之を組織し、會長は財政部總長を、副會長は民政部次長及財政部次長を以て之に充て委員は財政部總長の推薦に依り國務總理之を命じ又は囑託する仕組である。

七　專賣公署

本公署は財政部總長の管理に屬し阿片の專賣に關する事項を掌り之を新京に置く。署長は財政部總長の指揮監督を承け署務を總理し、所屬官吏を指揮監督し委任官以上の進退及賞罰に關しては財政部總長に之を具狀することゝなつて居る。同總長は專賣の事務を分掌せしむる爲必要と認むる地方に專賣支署又は其分署を設くることが出來る。

八　罌粟栽培區域及其面積

阿片法施行令第十二條には罌粟栽培の區域及其面積は毎年專賣公署長之を定めることゝなつて居る。之を以て專賣公署長は大同二年三月七日專賣公署布告第一號を以て左の通り之を定めた。

阿片法施行令第十二條ノ規定ニ依リ本年ニ於ケル罌粟栽培ノ區域及其ノ面積左ノ通リ之ヲ定ム

記

罌粟栽培ノ區域及面積

區域		面積
熱河省	從來栽培セシ面積	
興安省	從來栽培セシ面積	
吉林省	延壽縣	八六、〇〇〇畝
	依蘭縣	七〇、〇〇〇畝
	富錦縣	六〇、〇〇〇畝
	密山縣	四〇、〇〇〇畝
	寶清縣	六、〇〇〇畝
	撫遠縣	六、〇〇〇畝
	方正縣	二四、〇〇〇畝
	樺川縣	二八、〇〇〇畝
	勃利縣	一七、〇〇〇畝
	虎林縣	一二、〇〇〇畝
	饒河縣	六〇〇〇畝
	同江縣	六、〇〇〇畝

右佈告ス

第十二　鹽務

一　鹽務署

滿洲國の容相

本署は財政部の管理に屬し鹽稅及鹽務行政に關する事務を掌るものにして之を營口に置き、署長は財政部總長の指揮監督を承け署務を綜理し、所屬議員を監督し委任官の進退及賞罰を財政部總長に具狀す。

鹽務署の下に鹽務局及掣驗緝私局を置き、前者は鹽稅の徵收及產鹽の監督に關する事務を、後者は掣驗(註。取締檢査)及緝私(註。私土の收集)に關する事務を掌る。

二　吉黑榷運署

本署は財政部の管理に屬し吉林省及黑龍江省に於ける鹽の專賣竝緝私に關する事務を掌るものにして之を新京に置く。

署長は財政部總長の指揮監督を承け署務を綜理し、所屬議員を監督し委任官の進退及賞罰を財政部總長に具狀すること丶なつて居る。

本署の下に採運局、鹽倉、緝私局及緝私隊を置く。採運局は鹽の購買及運送、鹽倉は鹽の販賣及貯藏、緝私局及緝私隊は緝私に關する事務を掌る。

第十三　交　通

其一　鐵　道

一　鐵道法

本法に依れば滿洲國の鐵道は原則として國有とする。但一般運送の用に供する鐵道にして主として一地方の交通を目的とするもの及一般運送の用に供せざる鐵道は國有としないことが出來る。國有の目的を達する爲必要なる鐵道は之を收用する。收用する鐵道に附帶する事業に就ても右と同樣である。

國有鐵道の軌間は一米四三五(註。四呎八吋半)とする。但一般運送の用に供せざる鐵道に付ては之に依らなくともよい。

二　瀋海、呼海、齊克三鐵道の收用

鐵道法公布と同日政府は敎令第八號「瀋海呼海齊克三鐵道收用ニ關スル件」を制定公布し、鐵道法第二條及第三條の規定に依り瀋海鐵路公司、呼海鐵道公司、齊克鐵路工程

局所屬の鐵道及之に附帶する一切の事業を收用することゝし、收用補償價格の決定は各會社と協商して辨理し、其補償金は五十年內に償還すべき六分利附國債證券を以て之を交付することゝした。

三　中東鐵道の管理

中東鐵道(東支鐵道)は始め國務院に於て管理したが、大同元年十月二十七日以來交通部の直轄に屬し以て政務の敏捷交通の發展に資することゝした。

因に滿洲國は大同二年六月一日より中東鐵道を北滿鐵道と稱呼することゝした。

其二　國　道

一　國道局

國道局は國務總理の管理に屬し國の直轄する道路建設及治水計畫に關する事務を掌るものにして之を新京に置く。

國道工事施行に關する事務を分掌せしむる爲新京、奉天、齊々哈爾に國道建設處を置く。

局長は國務總理の指揮監督を承け局務を綜理し、所屬官吏を指揮監督し其進退及賞罰に關しては國務總理に申請し委任官以下は之を專行する。

國道局には總務處、第一技術處、第二技術處の三處を置く。國道局長は必要に依り國道建設處の下に國道建設事務所を置くことを得。

二　國道會議

國道會議は國務總理の諮問に應じ國の直轄する道路に關する主要なる事項を審議するもので、治水其他重要なる土木工事に關しては國務總理は國道會議に諮問することが出來る。國道會議は右の二つの事項に付國務總理に建議することが出來る。

國道會議は議長、副議長二人、議員二十人以內を以て組織し、議長は國務總理を以て之に充つ。副議長は民政部總長、交通部總長を以て之に充つ。議員は左に掲ぐる者を以て之に充つ。

一　總務廳長及主計處長
二　國道局長
三　興安總署次長
四　民政部總務司長及土木司長
五　軍政部顧問一人
六　財政部總務司長
七　交通部總務司長及鐵道司長
八　實業部總務司長
九　學識經驗ある者若干人

國務總理は必要ありと認むるときは臨時議員を命ずることが出來る。

其三　水運

一　哈爾賓航業聯合會

本會は汽船及來多（ライター）を有する官民全體の航業者により之を組織し、右航業者の船舶を以てする松花江、黑龍江、烏蘇里江、嫩江及額爾克納河（アルグン）（黑龍江上流）諸河川に於ける航運竝交通部許可の附屬事業を統制辦理するを以て目的とする。

本會に加入せる船舶及其附屬物品は凡て本會の支配に屬するものである。

本會は加入船主を以て船東會を組織し、加入船主は其船舶の評定價格に基き持分を有し、持分は評定價格一萬圓を以て一株とする。船東會は重要章程の制定及改廢、本會の豫算及決算、營業期間等の決議を爲すものである。

本會は交通部總長の監督に服する。

二　船舶檢査委員會

本會は哈爾賓航業聯合會が其加入船舶の實際能力確定の爲設置するものにして、船舶技術員及專門委員より之を組織し船主は之に參加することは出來ない。本委員會決定の各船能力に對しては船主は之に抗議は出來ない、但相當の理由を具し再檢査を要求

することは出來る。

其四　郵　便

一　郵便葉書及切手

政府は大同元年七月二十六日より郵便葉書五種、郵便切手十八種を發行し、同日より起算し一ヶ月間從前の例に依り使用することを得しめ、舊葉書及切手所有者は郵便局に至り同年十二月三十一日迄に引換ふべきことを令した。

尙同年九月一日以後滿洲國境内にて仍中華民國の舊切手を貼用して郵便を差出すものは務めて其郵便物を還付して以て注意を促し、若し差出人住所不明の時は規定に照し受信人より不足料金二倍を徵收せしむることゝした。

二　航空郵便

政府は大同元年十月二十六日交通部令第七號を以て航空郵便規則を制定公布し、十一月三日より施行した。

三　軍事郵便

政府は大同二年三月二十二日敎令第十八號を以て「軍事郵件に關する件」及軍政部令第一號を以て軍事郵件寄遞章程を公布し、敎令第十九號を以て前者を滿洲國駐屯日本陸海軍に於て發送又は接受する郵件に準用すべきことを令した。

第十四　財　政

其一　會　計

一　彩　票

政府は彩票を行ふ爲彩票條例を公布した。本例に依れば、政府は其益金を以て災害救濟費に充當し、又は災害救濟基金を造成する爲彩票を發行する權限を有し、之を發行せんとするときは財政部總長は其目的、每回の發行高、發行號數、一號の價格、得彩金、發行期日及抽籤の期日竝場所其他必要なる事項を定めて之を公告する。每回の得彩金の總額は彩票發行高の百分の五十以上、彩票一號の價格は五圓以下、當籤は抽籤

とすること、なつて居る。

二　滿洲中央銀行繼承資産審定委員會

本委員會は國務總理の監督に屬し、滿洲中央銀行組織辨法第十一條第二項の規定に依る評價及査定をなすもので、會長一人、副會長一人及委員八人を以て組織し、會長は國務總理、副會長は財政部總長を以て之に充て、委員は左に掲ぐる者を以て之に充つ。

一　民政部總長
二　實業部總長
三　總務廳長
四　財政部次長
五　滿洲中央銀行總裁
六　滿洲中央銀行副總裁
七　國務總理により命せられたる滿洲中央銀行理事監事各一人

三　物品會計規則

本規則に於て物品と稱するは政府に屬する工事材料、機械、器具、備品、消耗品、其他一切の動産を謂ふ。但陸海軍の兵備に關するもの及法令を以て特に定むものは此限りでない。本規則を我が國のものに比較し其特色とする處は、物員の購買は原則として凡て國務總理が之を行ひ、供用物品は凡て國務總理の管理に屬し、中央集權主義が多分に取入れられて居る點である。

其二　租　稅

一　國地稅劃分案綱要

現行稅捐は其徴收機關の如何を問はず從前中央竝省政府の歳入に屬せしものは總て之を國稅とし、其他は之を地方稅として市縣及設治局の收入に歸せしめ、奉天省内地方稅中田賦、營業稅、牙當稅（註。仲買及質の稅）、菸酒牌照稅（註。煙酒商票稅）、牲畜稅及前各項の租稅に附隨する捐費は之を國稅に移管し、現行國稅中車捐、船捐、廟捐（註。神社に附帶せる催物及賣店の稅）、妓捐（註。藝妓酌婦稅）、戲捐（註。演藝稅）及

前各項の稅捐に附隨する捐費は之を市縣及設治局に委讓することゝした。

二　印花稅票

印花稅(註。印稅)票は財政部に於て之を發行し、其額面は之を國幣とし、大同元年十月二十五日より之を發賣し、十一月一日より使用することゝした。

三　對支輸出入品竝船舶に對する課稅

滿洲國は其建國當初に於て諸外國との關稅竝通商航海關係に就ては、當分の內從來の制度其儘を踏襲すべきことを中外に聲明した。然るに滿洲國は其後著々新興國家の名實を整備しつゝあるばかりでなく、日本の承認を得たるを以て關稅竝通商航海關係に於て支那を內國と同一に取扱ふが如きは其儘之を放置するを得ずとして、大同元年九月二十五日より支那を依然たる外國として取扱ひ左記の如く實施することゝした。

一　滿洲國より海路又は陸路に依り中華民國に仕向くる物品に對しては現行稅率に依り輸出稅を課す

二　中華民國より海路又は陸路に依り滿洲國に輸入する物品に對しては現行稅率に依り輸入稅を課す

三　噸稅の賦課に就ては中華民國に於て發給せられたる噸稅納稅濟證書は滿洲國に於ては其效力を有せざるものとす

四　滿洲國諸港と中華民國諸港間の內水航行權は之を認めず中華民國に於て發給せられたる內水航行免狀は滿洲國に於ては其效力を有せざるものとす

五　右實施の爲山海關其他必要の地點に稅關を設置し徵稅を開始す

尙滿洲國は從來踏襲し來りたる水災附加稅は此機會に撤廢する豫定であつたが、偶、哈爾賓を中心とする北滿の水害極めて甚大なるものあり、之が救恤復興に多額の資金を要する新事態の發生に遭遇したるを以て本附加稅は暫く之を賑災の目的の爲存續することゝした。

四　稅關受入換算率の指定

大同元年十一月二十二日財政部總長は濱江稅關長に對し、海關兩(テール)對國幣、又は哈爾賓大洋(タイヤン)及海關金單位對國幣、又は哈爾賓大洋の稅關受入換算率を左記の通り規定すべきことを令した。

記

一　海關兩對國幣ノ換算率ハ海關兩一〇〇ニ對シ一五六トス

海關兩對哈爾賓大洋ノ比率ハ前項ノ比率ニ國幣對哈爾賓大洋ノ法定比價一二五ヲ乘シテ得タルモノヲ以テ之ヲ定ム

二　海關金單位對國幣ノ比率ハ大連稅關ヨリ電報スル海關金單位對現大洋ノ比率ト同一トス

海關金單位對哈爾賓大洋ノ比率ハ前項ノ比率ニ國幣對哈爾賓大洋ノ法定比價一二五ヲ乘シテ得タルモノヲ以テ之ヲ定ム

五　航空機に依る輸出入物品及旅客携帶品の課稅

財政部は訓令第一七九號を以て各稅關長に對し、航空機に依る輸出入の物品及旅客携帶品に關し之が取扱準則を左の通り規定し、大同二年一月二日より之を施行することを令した。

記

航空機ニ依ル輸出入物品及旅客携帶品ノ課稅ニ關スル取扱準則

第一條　滿洲國ヨリ又ハ滿洲國外ヨリ航空機ニ依リ輸出入スル物品及旅客ノ携帶品ニ對シテハ現行稅則ニ依リ輸出入稅ヲ課スヘシ但シ機用品ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條　航空運送業者ニ對シテハ豫メ左記事項ヲ所轄稅關ニ屆出シムヘシ其ノ變更アリタルトキ亦同シ

一　航空運送業者ノ名稱及其ノ事業ノ本據並代表者ノ住所氏名

二　定期航空路

三　定期航空機ノ離着陸日時表

第三條　機長ニ對シテハ每離着陸時ニ際シ稅關ノ定ムル樣式ニ依リ左記書類ヲ稅關官吏ニ提出セシムヘシ但シ小包郵便物ニ付テハ別ニ之ヲ定ム

一　離着陸屆

二　積荷目錄

三　機用品目錄

四　稅關申告書

五　旅客人名表

第四條　稅關官吏關稅ヲ徵收シタル時ハ納稅人ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ

滿洲國の容相

第五條　小包郵便物ニ對スル關稅ノ賦課徵收ハ別ニ之ヲ定ム

第六條　稅關官吏ノ職務執行ニ當リテハ航空運送業者ヲシテ相當ノ便宜ヲ與ヘシムヘシ

大同元年十二月二十日

財政部總長　熙洽
代理部務次長　孫其昌

六　無線電信電話機等の輸入手續

財政部は訓令第一一八號を以て各稅關長に對し無線電信電話機及其材料の輸入に關する手續に關し左の通り規定し、大同元年十月二十八日より之を施行することを令した。

記

一　軍用ニ供スル爲ノ無線電信電話機及其ノ材料ハ若シ軍政部ノ護照アリ且ツ稅關ニテ差支ナシト認ムル者ハ輸入ヲ許可ス

二　前項ニ關係ナク放送發信ノ爲使用裝置スル所ノ無線電信電話機及其ノ材料ハ若シ交通部ノ護照アリ且ツ稅關ニテ差支ナシト認ムルモノハ輸入ヲ許可ス

三　前二項以外ノ無線電信電話機及其ノ材料ノ輸入ニ關シテハ護照ヲ要セス

大同　元年十月二十八日

財政部總長　熙洽
代理部務次長　孫其昌

七　甘橘類に對する稅率

財政部は訓令第一二九號を以て各稅關長に對し林檎蜜柑等柑橘類に對する現行稅則第三〇二號及現行稅則第三四五號は其適用法に就き左の如く規定し、十一月八日より實施する事に決定せる旨を令した。

記

一　現行稅則第三〇二號林檎ノ從量稅率ハ毎擔ヲ金單位二・六〇トナスモ若シ稅關ニテ從價二割五分ヲ超過スルト認定シタル時ハ輸入者ノ請願ニ依リ從價二割五分ノ相當稅額ヲ徵收シ以テ所定ノ從量稅ニ代フルコトヲ得

二　現行稅則第三四五號蜜柑ノ從量稅率ヲ毎擔金單位二・六〇トス若シ稅關ニテ從價一割五分ヲ超過スルト認定シタル時ハ輸入者ノ請願ニ依リ從價一割五分ノ相當稅額ヲ徵收シ以テ所定ノ從量稅ニ代フルヲ得

大同元年十一月七日

八　燐寸製造用鹽酸加里輸入護照發給の件

大同元年八月九日財政部令第六號を以て左の通り燐寸製造用鹽酸加里輸入護照發給臨時辨法を制定公布した。

財政部總長　熙洽
代理部務次長　孫其昌

燐寸製造用鹽酸加里輸入護照發給臨時辨法

第一條　燐寸製造用鹽酸加里輸入護照ハ財政部總長之ヲ發給ス

第二條　前條護照ノ發給ヲ受ケムトスル者ハ其ノ地商務會ノ證明書ヲ添付シ東北火柴公賣總處及火柴公賣總局ヲ經由シ財政部總長ニ申請スヘシ

第三條　前條ノ申請書ニハ申請人ノ住所氏名所要數量輸入先及輸入經路ヲ詳記スヘシ

第四條　東北火柴公賣總處及火柴公賣總局第二條ノ申請書ヲ受理シタルトキハ各意見書ヲ具シ財政部總長ニ進達スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

九　密輸入の防止

奉山鐵道より密輸入せる阿片の逐日增加の勢あるに鑑み、大同元年十二月十七日交通部より財政部宛左記取締を通告した。

記

一　稅關員ハ主トシテ主要驛ニ於ケル發著貨物竝ニ乘客手小荷物ノ檢査ヲ爲シ必要ニ應シテ乘車シ車內檢査ヲ行フ

二　稅關員ノ檢査ニ對シテハ鐵路ハ之カ圓滿ナル遂行ノ爲相協力シ且ツ諸事便宜ヲ供與ス

三　稅關員ハ必ス優秀ナル人物ヲ選定シ乘客竝ニ鐵路從業員ニ對シ不遜ナ態度ナカラシムヘシ

四　檢査ニ際シテハ常ニ人員ヲ十分ニ配置シ以テ鐵路業務ニ支障ナカラシムヘシ

五　檢査ハ凡テ鐵路從業員立會ノ下ニ行フヘシ

六　取締ニ關スル佈告文ハ鐵路ト協議ノ上貼付スヘシ

七　鐵路ハ前記稅關員ニ對シ無賃乘車證ヲ交付ス

其三　建國公債

政府は大同元年十一月六日敎令第一〇九號を以て建國公債條例を制定公布し、建國に伴

ふ經費に充つる爲日貨公債三千萬圓を發行し之を建國公債と稱した。

本公債の元金は大同四年一月十一日より五箇年間に分割償還することゝした。本公債の發行價格は額面金額百圓につき九十六圓五十錢とし、利率は一箇年百分の五にして、其證券は無記名利札とし百圓、五百圓、一千圓、五千圓及一萬圓の五種とし、其元利金の支拂事務は株式會社日本興業銀行本支店に於て之を取扱ふことゝなつて居る。

第十五　兵　事

一　陸軍官佐士兵等級

政府は大同元年九月十六日軍令第八號を以て「陸軍官佐士兵等級ニ關スル件」を制定公布し、公布の日より施行した。即ち左表の通りである。

陸軍官佐士兵等級表

上等(將官)		上將												軍需將官同等官
		中將												
		少將												
中等(校官)	憲兵上校	歩兵上校	騎兵上校		砲兵上校						工兵上校	輜重兵上校		軍需校官同等官
	憲兵中校	歩兵中校	騎兵中校		砲兵中校						工兵中校	輜重兵中校		
	憲兵少校	歩兵少校	騎兵少校		砲兵少校						工兵少校	輜重兵少校		
初等(尉官)	憲兵上尉	歩兵上尉	騎兵上尉		砲兵上尉						工兵上尉	輜重兵上尉		軍需尉官同等官
	憲兵中尉	歩兵中尉	騎兵中尉		砲兵中尉						工兵中尉	輜重兵中尉		
	憲兵少尉	歩兵少尉	騎兵少尉		砲兵少尉						工兵少尉	輜重兵少尉		
准尉官	憲兵准尉	歩兵准尉	騎兵准尉		砲兵准尉	砲兵工長					工兵准尉	輜重兵准尉		准尉同等官
軍士	憲兵上士	歩兵上士	騎兵上士	騎兵掌工上士	砲兵上士	砲兵掌工上士	砲兵鞍工上士	砲兵槍工上士	砲兵木工上士	砲兵鍛工上士	工兵上士	輜重兵上士	輜重兵掌工上士	軍士
	憲兵中士	歩兵中士	騎兵中士	騎兵掌工中士	砲兵中士	砲兵掌工中士	砲兵鞍工中士	砲兵槍工中士	砲兵木工中士	砲兵鍛工中士	工兵中士	輜重兵中士	輜重兵掌工中士	
	憲兵下士	歩兵下士	騎兵下士	騎兵掌工下士	砲兵下士	砲兵掌工下士	砲兵鞍工下士	砲兵槍工下士	砲兵木工下士	砲兵鍛工下士	工兵下士	輜重兵下士	輜重兵掌工下士	
兵	憲兵上等兵	歩兵上等兵	騎兵上等兵		砲兵上等兵						工兵上等兵	輜重兵上等兵		兵
		歩兵一等兵	騎兵一等兵		砲兵一等兵						工兵一等兵	輜重兵一等兵		
		歩兵二等兵	騎兵二等兵		砲兵二等兵						工兵二等兵	輜重兵二等兵		

軍需總監	軍需監	軍需一等正需	軍需二等正需	軍需三等正需	軍一等軍需	軍二等軍需	軍三等軍需			軍需上士	軍需中士	軍需下士
軍醫將官同等官	軍醫總監	軍醫監	軍醫一等正醫	軍醫二等正醫	軍醫三等正醫	軍醫軍醫	軍醫軍醫	軍醫看護准尉	軍	縫工上士	縫工中士	縫工下士
		一等司藥正藥	二等司藥正藥	三等司藥正藥	一等司藥	二等司藥	三等司藥		士	靴工上士	靴工中士	靴工下士
軍醫校官同等官			獸醫校官同等官			獸醫尉官同等官						
軍醫尉官同等官			一等獸醫正醫	二等獸醫正醫	三等獸醫正醫	一等獸醫	二等獸醫	三等獸醫准尉				
						軍樂尉官同等官						
		一等軍樂	二等軍樂	三等軍樂								

縫工上士	縫工中士	縫工下士	上等縫工	一等縫工	二等縫工						
靴工上士	靴工中士	靴工下士	上等靴工	一等靴工	二等靴工						
看護上士	看護中士	看護下士	上等看護兵	一等看護兵	二等看護兵						
獸醫上士	獸醫中士	獸醫下士									
軍樂上士	軍樂中士	軍樂下士	軍樂上等兵								

說明

軍官ハ三等九級制ヲ採リ上等ヲ將官中等ヲ校官初等ヲ尉官ト謂フ各等ヲ上中少ノ三級ニ分ツ軍佐ニハ上等第一級ヲ置カス即將官同等官ハ二級トナシ校官及尉官同等官ニハ各三級ヲ置ク軍士及兵ハ勤務ノ標準ニ依リ各三級ニ分ツ即軍士ハ上士中士下士兵ハ上等兵一等兵二等兵トナス

軍用文官ハ少將ヲ以テ最高級トス

二　陸軍服制

政府は大同元年十二月二十八日軍令第九號を以て陸軍服制を制定公布し、公布の日より之を施行した。但從前使用の制服は當分の內之を使用することが出來る。

本令に於て定色と稱するは左の區分による色を謂ふ。

憲兵科	黑色
步兵科	緋色
騎兵科	萠黃色
砲兵科	黃色
工兵科	鳶色
航空兵科	淡紺青色
輜重兵科	藍色
軍需部	銀茶色

軍醫部　深綠色
獸醫部　紫色
軍樂部　紺青色
軍法部　白色

三　警備管區等の變更

政府は大同二年五月三日軍令第二號を以て「各省及興安各分省警備司令官並ニ其ノ擔任區域及所屬軍隊ニ關スル件」を制定公布し、大同元年軍令第二號は之を廢止した。即ち從來は洮遼及奉天、吉林、黑龍江三省に警備司令官を置いて居たが、本令に依り各省及興安各分省に警備司令官を置き、當該各省及當該興安各分省を以て其擔任區域とした。但通遼縣は當分の間興安南分省警備司令官の擔任區域とした。此等警備司令官の指揮する軍隊は治安の狀況に應じ軍政部總長其都度之を定めることゝした。同日任命された警備司令官は左の通りである。

熱河省警備司令官　陸軍上將　張海鵬
奉天省警備司令官　陸軍上將　于芷山
吉林省警備司令官　陸軍中將　吉興
黑龍江省警備司令官　陸軍中將　張文鑄
興安南分省警備司令官　陸軍少將　巴特瑪拉布坦

四　軍艦進水規則

政府は大同二年四月二十四日軍政部令第七號を以て軍艦進水規則を制定公布した。

五　被服廠

被服廠は軍政部に隷屬し軍用被服品の調辨製造貯藏及補給並被服に關する試驗研究を掌る所にして、其業務に支障なき限り各官署及其他の一般需要に應ずることが出來る。

被服廠は被服本廠及被服支廠より成り、本廠は新京に、支廠は奉天及齊々哈爾に置き、

軍政部總長は必要に應じ各廠に派出所を設くることが出來る。但本廠は當分の間之を奉天に置くことが出來ることになつて居る。

第十六　馬　政

一　馬政局

馬政局は軍政部の管理に屬し馬に關する事項を管掌するものにして、局長は軍政部總長の指揮監督を承け局務を綜理し、所部の官吏を指揮監督し薦任官以上の進退及賞罰に關し軍政部總長に上申し委任官以下は之を專行する。

二　馬政委員會

馬政委員會は軍政部總長の監督に屬し其諮問に應じて馬政に關する事項を審議するものにして、馬政に關する事項に付軍政部總長に建議することが出來る。

委員會は委員長一人、委員十五人以内を以て組織し、特別の事項を調査審議する爲必要あるときは臨時委員を置くことが出來る。

委員長は軍政部次長を以て之に充て、委員及臨時委員は軍政部總長の推薦に依り關係各署高等官及學識經驗ある者の中より國務總理之を命じ又は委囑することゝなつて居る。

三　賽　馬

賽馬(註。競馬)は春秋二季の定期賽馬及臨時賽馬の二種とし、政府又は馬に關する知識の普及を目的とする民法第四十六條所定の法人にして、主管總長の許可を受けたるものに非ざれば賽馬法に依る賽馬を行ふことは出來ない。

四　國立賽馬場

國立賽馬場は馬政局の管理に屬し賽馬竝馬の改良及調査に關する事項を掌るものにして、之を奉天及哈爾賓に設ける。場長は馬政局長の指揮監督を承け場務を綜理し所屬職員を指揮監督し委任官の進退及賞罰に付ては馬政局長に上申することゝなつて居る。

一　臨時訂立條約準備委員會

本委員會は國務總理の監督に屬し諸外國との間に締結すべき條約其他國際約定を立案又は審議し國務總理に報告するものにして、委員長一名、委員十名以内を以て之を組織し、特別の事項を立案又は審議する爲必要あるときは臨時委員を置くことが出來る。

委員長は外交部總長を以て之に充て、委員及臨時委員は國務院各部總長、次長、總務廳次長竝學識經驗ある者の中より國務總理之を指名することゝなつて居る。

二　外國旅券及外國人入國旅券の査證

外國に旅行せむとする者に下付する旅券は外交部總長之を發給し、外國に在りては滿洲國在外公館の設置ある場合は該官署之を發給することゝなつて居る。

三　國外在留人の假登錄

在外公館長は其管轄區域内在留人にして滿洲國の國籍取得を要求する者に對し適當と認むる時は國籍の假登錄を爲すことが出來る。但他國の國籍を持たないものは此限りでない。

當該官署は國籍假登錄を受けたる者に對し滿洲國人民に對すると同一なる保護を與へ、且國籍假登錄證明書を下付することが出來る。國籍假登錄を受けたる者が左記各號の一に該當すと認めたときは、當該官署は其假登錄を取消し又は國籍假登錄證明書の無效を布告することが出來る。

一　滿洲國の利益を害し公安を亂し又は風俗を紊す虞ある者

二　滿洲國の法規及慣行を無視する行爲ある者

三　欺罔の所爲に依り假登錄を受けたる者

四　日本國駐在外交官官制

政府は大同二年四月二十六日敎令第二十六號を以て日本國駐在外交官官制を制定公布

した。

日本國に於て外交交渉其他の事務を掌理せしむる爲日本に特命全權大使(特任)若は特命全權公使(特任若は簡任)を駐箚せしめ、同大使若は公使は部下の官吏を指揮監督し其功過に付外交部總長に呈請する。之と同時に大同五年敎令第四十七號在日本代表公署官制は之を廢止した。

第十八　熱河の統治

一　熱河地方設治工作

熱河討伐の進捗に伴ひ政府は三月十日熱河地方設治工作條目を公布し之に則り設治工作を施行すべきことを令した。

設治工作終了後に於ける該地方の行政組織は、昭烏達盟中西喇木倫河(シラムレン)(開魯南方を西より東に流るゝ河)流域以北の地域は興安總署の管轄に移し興安西分省と爲し、分省公署を開魯に置き、それ以外の舊熱河省を新熱河省となし省公署を承德に置き、省公

署駐派辦事處を朝陽及赤峰に置く。

中央に熱河設治工作中央幹事會を設置し設治工作に關する計畫及統制を爲さしめ、幹事會に關する事務は民政部をして之を取扱はしめ、錦州に熱河設治工作辦事處を置き承德、朝陽及赤峰に於ける設治工作班に關する事務を處理せしめ、興安西分省區域には興安總署より別に工作員を派遣する。

財政は現狀維持を旨とし且負擔の輕減を圖り、徵稅の爲承德に稅關、赤峰其他邊境の關門に分關分卡を設置する外從來の例に依り、且財政工作班を派遣する。

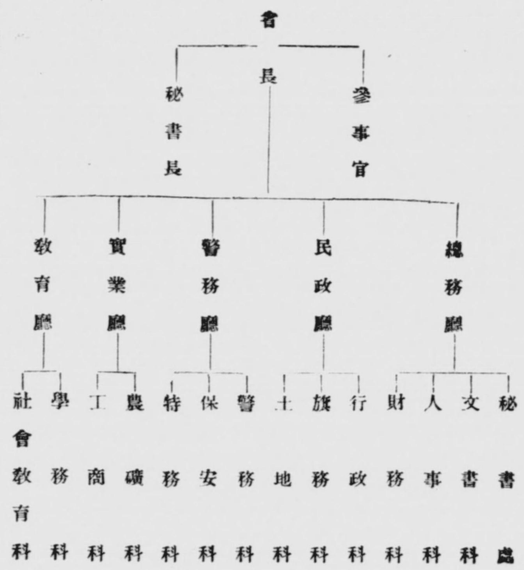
阿片の栽培所持及吸食に關しては暫く從來の制に依る外、省境出入の阿片は凡て專賣公署をして處置せしめ、金融は國幣の流通普及に努めると同時に貨幣制度の急激なる變革を避け、通信は郵便電信電話とも各別の管理機關を置かず統一して整備するを方針として居る。

二　熱河省公署の開設

政府は大同二年五月三日敎令第三十六號を以て「熱河省公署開設ニ關スル件」を制定公布し、熱河省警備司令官に對し速に熱河省公署を開設し省長の職務を管掌すべきことを命じ、即日より本令を施行した。

同日國務院訓令第九五號を以て左の通り熱河省公署の分科概要、辦事處組織要綱定員表及豫算大綱を制定して基準を示し、又該省從來の禁煙善後管理局を改めて臨時禁煙指導局となした。

一　熱河省公署分科概要



二　辦事處組織要綱

滿洲國の容相

處長 ┬ 總務科
　　 ├ 行政科
　　 ┗ 醫務科

三　熱河省公署及朝陽赤峰兩辦事處定員表

總員（委任官以上）

計開一			
省公署			一五〇人
兩辦事處			一一八人
			三二人
合計			一五〇人
計開二			
滿人	一一二人	舊任官以上	二七人
		委任官	八五人
日人	三八人	舊任官以上	一五人
		委任官	二三人
合計			一五〇人

說明

一　右記定員ハ舊熱河省政府官吏中現在留任ノ數ヲ以テ標準トス

二　舊熱河省政府ノ委任官以上職員二百八十四人中現在留任者一百九十一人トス其ノ中財政廳職員四十九人ヲ除キ計百四十二人トス（右記定員表中財政廳所屬職員ハ之ヲ含マス）

四　豫算大綱

大同元年度熱河省歲入豫算

經常部	一六三、〇〇〇圓
臨時部	—
合計	一六三、〇〇〇圓

大同元年度熱河省歲出豫算

經常部	
省公署費	一五二、四八七圓
國庫補助及捐助款	二〇、〇〇〇圓
合計	一七二、四八七圓
臨時部	
臨時縣費補助費	四三、〇〇〇圓
總計	二一五、四八七圓

前記歲出豫算內ニハ稅關費內國稅徵收費及交通部所管經費等ヲ載セサルモノ約一三五、〇〇〇圓アリ

附錄

一　建國周年紀念教書

予去年三月ヨリ三千萬民衆ノ請ニ徇ヒ權リニ滿洲新國ノ執政ヲ領セリ當時德ヲ度リ力ヲ量リ辭スルモ已ムヲ獲ス「曾テ表示セルハ一年以内ニ憲法ヲ成立シ國體ヲ決定スヘキヿトナリシ」カ就職以後夙夜兢兢タリ顧瞻ノコレ懼ル幸ニ友邦ノ誠ヲ竭シテ授助サレシト百僚職司ノ努力同心トニ輔リ内外ノ行政機關次第ニ成立シ一切ノ政務粗ホ規模ヲ具ハ此ヨリサキノ暴斂橫征粃政惡習ハ則チ咸ナ務メテ淵除サレ衆ト更始シ又大日本帝國ノ我カ獨立國家タルノ承認ヲ得約ヲ訂シ使ヲ通シ世界列國モ亦ミナ我カ建國ノ事實ヲ知レリ此ノ創業歷史未タ覩ヤスカラサル所タリ實ニ我カ三千萬民衆ノ心志齊一建國ノ大業ニ傾向セシ所得ノ表現ニシテ深ク引テ慶幸トスヘキモノナリ惟タ此ノ一年ノ中叛軍積匪城鄉ヲ擾害シ洪水縱橫畿聚ヲ漂沒シ災ヲ恤レミ亂ヲ戡メ目ニ補苴ヲ事トス地方漸ク敉平ニ就クト雖モ瘡痍未タ全ク復セス一タヒ念及スル每ニ寢寐安ンシ難シ此ノ原因ヲ以テ制作ニ遑アラス憲法既ニ未タ成立セス國體因テ未タ決セス顧ノニ予カ此レニ斷々タルモノハ新國ノタメニ根本ノ至計ヲ樹テ以テ强固不拔ノ基ヲ立テテ群衆喁々ノ望ヲ慰メンコトヲ思ハハナリ歲月荏苒倏リ期年ニ屆ル事願ト違ヒ遽カニ諉避シ難シ特ニ再ヒ胸臆ヲ披瀝シ我カ國人ニ告ク須ラク知ルヘシ近世立國首トシテ法治ヲ重ンス法治ノ本ハ厥レ惟憲法ナリ憲法ハ必ス民衆ノ總意ニ成リ始メテ能ク悉ク其固有ノ國情ニ

合ス我カ舊邦ヲ以テ更ニ新命ヲ承ク允トニ宜シク端ヲ審カニシ力フ致シ大綱ヲ確立スヘシ若シ憲法一日成ラサレハ則チ國本一日固カラス應ニ「即チ憲法ノ事宜ヲ鄭備修訂」シ早日成ルヲ覩テ以テ國基ヲ鞏ノシ民志ヲ齊フスルヲ得セシメシトス茲ヨリ以後尤モ望ム舉國上下民族固有ノ精神ヲ尊重シ過激ノ改變ヲナサス民族敦睦ノ實際ヲ踐行シ偏黨ノ攻爭ヲ戒メ資源ヲ開發シ伏莽ヲ肅清シ前功ニ狃レテ而シテ後責ヲ寛ニスルコトナク近利ニ趨テ而シテ遠圖ニ昧キコトナクンハ新國ノ前途庶幾クハ多アラン予一人ニ在リテモ亦時ニ内疚ヲ深クスルヲ免ル息壤彼ニ在リ惟レ共ニ之ヲ鑒ミヨ

執　政　溥儀印

大同二年三月一日

國務總理　鄭　孝　胥

二　憲法制度ニ關スル教書

茲ニ參議府ノ諮詢ヲ經テ憲法制度ノ調査ニ關シ令スルコト左ノ如シ

一　憲法制度ヲ調査スル爲メ憲法制度調査委員ヲ置ク

二　調査委員ハ特命ニ依ル

執　政　溥儀印

大同二年三月一日

國務總理　鄭　孝　胥

三　國旗ノ意義ニ關スル佈告（國務院佈告第三號）

我カ滿洲國國旗ヲ五色ニ定メタルハ早ク全國ニ通告シタル所ナリ茲ニ國旗ノ意義ニ就テ解釋スル左ノ如シ凡ソ我カ國人ハ宜シク共ニ之ヲ聡ルヘシ此ニ佈ス

國旗ヲ釋ス

青ハ東方タリ　紅ハ南方タリ　白ハ西方タリ　黑ハ北方タリ　黄ハ中央タリ　中央行政ヲ以テ四方ヲ統馭スルノ義

釋ニ曰ク

古者九旗ノ制アリテ而シテ國旗ノ制ナシ周禮ニ載セタル國ノ大閲ニ及ヒ司馬旗物ヲ頒チ王ハ大常ヲ建テ諸侯ハ旂ヲ建ツルトハ是レ軍禮郊禮ノ旗ナリ禮記ニ載セタル有虞氏ノ旂夏后氏ノ綏殷ノ大白周ノ大赤ハ是レ春秋ノ際ナリ然レトモ大常ノ既ニ王旗トナレル是旗ノ建ツ所ニハ諸侯朶朝シ四夷帖服シ皆其ノ職事ヲ述ヘテ而シテ其ノ德ヲ仰カサルハナシ然ラハ則チ當時ノ大常ハ猶ホ今日ノ國旗ノ如ク王旗國旗其ノ體固ヨリ一ナリトナス秦漢以降王禮盡ク廢レ旌旗專ラ軍旅ノ具トナリ謂ユル青龍白虎朱雀元武ノ屬皆兵家ノ亂ル所トナリ五行讖緯ノ說奇門遁甲ノ術ト各々幻詭ヲ蛇鳥風雲ノ上ニ競ヒ而シテ旌旗ノ古制復一世ニ見ハレサルモノ此ニ二千餘年矣清朝海禁ヲ解キ列國ト通商惠工ノ約ヲ立ツルニ及ヒ始メテ黄龍旗ヲ以テ定メテ國旗トナシ日ニ於テハ其ノ恆照ノ德ヲ取リ龍ニ於テハ其ノ變化ノ神

ヲ取ル深ク其ノ隨ヲ探テ大ニ其ノ用ヲ明ニスト謂フヘキナリ今我カ滿洲國ノ新タニ國旗ヲ制スル其ノ體ハ則チ之ヲ社稷ノ義ニ取リ其ノ用ハ則チ之ヲ王道ノ功ニ取レリ蓋シ國ノ國タル社稷ヨリ重キハナシ社ハ五土ノ祇ヲ祭ル所以穀ハ五穀ノ神ヲ祀ル所以穀ハ土ニ非サレハ生セス土ハ穀ニ非サレハ顯ハレス是故ニ聖王ノ始メテ其ノ國ヲ建ツルヤ百姓ノ爲ニ社稷ヲ立テテ以テ建國ノ神ヲ祀ル山林川澤丘陵墳衍原隰ノ五土ヲ采リ東方ハ青色南方ハ赤色西方ハ白色北方ハ黑色中ニハ黃土ヲ覆ヒ以テ中色順壹ノ德內ヲ充タシメテ外ニ發シ四方撫綏シテ天下ヲ治平スルニ象ルナリ三代ヨリ後獨リ是制ノ泯ヒサルアリテ最モ開國創業ノ崇典タリ迺チ其ノ義ヲ取リ之ヲ表ハシテ以テ滿洲國國旗トナス

願クハ三千萬民衆ト咸有一德其ノ敬ヲ昭カニシテ光ヲ世界ニ宣ヘ永ク萬禩ニ傳ヘム

大同二年二月二十四日

國務總理　鄭孝胥

四　滿洲國國歌（大同二年二月二十四日國務院佈告第四號）

滿洲國國歌

天地內有了新滿洲　　新滿洲便是新天地
頂天立地無著無憂　　造成我國家
只有親愛並無怨仇　　人民三千萬人民三千萬
縱加十倍也得自由　　重仁義尙禮讓
使我身修　　家已齊國已治
此外何求　　近之則與世界同化
遠之則與天地同流

右　假　譯

天地の內新滿洲あり、新滿洲即ち新天地、天に聳え地に立ち苦憂なし
我が國家を造成す、只親愛ありて仇怨なし
人民三千萬人民三千萬、縱令十倍を加ふるも亦自由なり
仁義を重んじ禮讓を尙ひ、我が身を修む
家は既に齊はれ、國は既に治まる、他に何をか求めん
先づ世界と同化し、更に進んで天地と同流す

五　建國功勞章條例（大同二年三月二日敎令第十一號）

第一條　建國ノ功勞ヲ表彰スル爲メ建國功勞章ヲ設ク

第二條　建國功勞章ノ圖式左ノ如シ

章　銅　圓形徑三十粍表面ニ高粱穗稭ヲ鑄出シ建國ノ二字ヲ識シ裏面ニハ大滿洲國建國功勞章「大同元年」ノ十三字文字ヲ識ス

鈕　銅

綬　織地幅三十粍　黑白黃紅藍ノ五色ノ縱縞

附　錄

第三條　建國功勞章ヲ授與又ハ贈與セラルヘキ資格及授與又ハ贈與ノ時期ニ就イテハ國務總理之ヲ定ム

第四條　建國功勞章ヲ授與又ハ贈與セラルヘキ資格ヲ有スル者其ノ授與又ハ贈與前死亡シタルトキハ之ヲ遺族ニ贈與ス

第五條　建國功勞章ノ授與又ハ贈與ヲ受ケタル者ノ名簿ハ永遠ニ國務總理之ヲ保存ス

第六條　本條例ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

六　執政府官制

（大同二年二月二十三日執政府令第一號）

第一條　執政府ニ府中令ヲ置ク

府中令ハ特任トス執政ノ旨ヲ承ケ執政府一切ノ事務ヲ管理シ其ノ責ニ任ス

第二條　府中令ハ所部ノ職員ヲ領督シ其ノ任免進退及賞罰ニ關シ執政ニ奏薦シ委任官以下ハ之ヲ專行シ便宜事ヲ啓シ旨ヲ傳ノ

第三條　府中令ハ主管ノ事務ニ關シ府令ヲ發スルコトヲ其得ノ國務院ノ所管事項ト關連スルモノニ付テハ國務總理及主管ノ各部總長ト協定スヘシ

第四條　府中令事故アルトキハ內務長其ノ職務ヲ代行ス

第五條　執政府ニ左ノ各部ヲ置ク

秘書廳
內務處
掌禮處
警衛處

執政府ニ會計審査局侍從武官侍衛官及內廷局ヲ附屬ス

第六條　秘書廳ハ左ノ事項ヲ掌管ス

一　敎書及執政訓諭ノ記錄傳宣ニ關スル事項
二　璽印ノ典守鈐用ニ關スル事項
三　執政ノ巡遊視察ノ隨扈ニ關スル事項
四　文書統計報告及飜譯ニ關スル事項
五　職員ノ進退身分ニ關スル事項

第七條　內務處ハ左ノ事項ヲ掌管ス

一　榮典ニ關スル事項
二　慈善ニ關スル事項
三　會計ニ關スル事項
四　營繕ニ關スル事項
五　物品購買保存ニ關スル事項
六　他廳處ノ主管ニ屬セサル事項

第八條　掌禮處ハ左ノ事項ヲ掌管ス

一　典禮ニ關スル事項

二　宴會賞賚禁隊ニ關スル事項

第九條　警衛處ハ左ノ事項ヲ掌管ス

一　保安消防及出入檢査ニ關スル事項

二　外賓及官吏ノ謁見通報ニ關スル事項

三　車馬ニ關スル事項

四　清潔ニ關スル事項

第十條　會計審査局ハ執政ノ旨ヲ承ケ府内ノ會計ヲ審査ス

第十一條　内廷局ハ執政ノ旨ヲ承ケテ執政内廷ニ關スル事項ヲ掌管ス

第十二條　秘書廳ニ左ノ職員ヲ置ク

秘書長　特任

秘書官　簡任　四人

事務官　薦任　四人

繙譯官　薦任　四人

屬官　委任　十一人

第十三條　秘書長ハ府中令ノ監督ヲ承ケ所管事務ヲ掌理シ所部ノ職員ノ指揮監督ス

秘書長事故アルトキハ秘書官ノ一人命ヲ承ケ職務ヲ代行ス

第十四條　秘書官ハ秘書長ノ命ヲ承ケ機要ノ事務ヲ掌ル

事務官ハ秘書長ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

繙譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ繙譯通辯ノ事務ヲ掌ル

屬官ハ上官ノ命ヲ命ヲ受ケ事務ニ從事ス

第十五條　内務處ニ左ノ職員ヲ置ク

内務長　特任

内務官　簡任　二人

技正　簡任　一人

事務官　薦任　四人

繙譯官　薦任　一人

屬官　委任　十一人

技士　委任　三人

第十六條　内務長ハ府中令ノ監督ヲ承ケ所管ノ事務ヲ掌理シ所部ノ職員ヲ指揮監督ス

内務長事故アルトキハ内務官ノ一人命ヲ承ケテ其ノ職務ヲ代行ス

第十七條　内務官ハ内務長ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

技士ハ内務長ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

繙譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ繙譯通辯ニ關スル事項ヲ掌ル

屬官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

技士ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十八條　掌禮處ニ左ノ職員ヲ置ク

大禮官	簡任	
禮官	薦任	二人
事務官	薦任	一人
繙譯官	簡任	一人
	薦任	一人
屬官	委任	六人

第十九條　大禮官ハ府中令ノ監督ヲ承ケ所管ノ事務ヲ掌理シ所部ノ職員ヲ指揮監督ス

大禮官事故アルトキハ禮官ノ一人命ヲ承ケテ其ノ職務ヲ代行ス

第二十條　禮官ハ大禮官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

事務官ハ上官ノ命ヲ事務ヲ掌ル

繙譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ繙譯通辯ニ關スル事務ヲ掌ル

屬官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第二十一條　警備處ニ左ノ職員ヲ置ク

警衛長	特任	
警衛官	簡任	二人
	薦任	一人
事務官	薦任	二人
警衛士	委任	八人
屬官	委任	六人
技士	委任	二人
承宣官	委任	四人

第二十二條　警衛長ハ府中令ノ監督ヲ承ケ所管ノ事務ヲ掌理シ所部ノ職員ヲ指揮監督ス

警衛長事故アルトキハ警衛官ノ一人命ヲ承ケテ其ノ職務ヲ代行ス

第二十三條　警衛官及警衛士ハ上官ノ命ヲ承ケ警衛保安消防ニ關スル事務ヲ執行ス

事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

屬官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

承宣官ハ上官ノ命ヲ承ケ謁見通報ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十四條　會計審査局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長	特任

審査官　薦任　二人（内一人ヲ簡任トナスコトヲ得）
屬官　委任　二人

第二十五條　局長ハ府内ノ會計ヲ審査シ所部ノ職員ヲ指揮監督シ其ノ任免進退及賞罰ニ關シ執政ニ奏薦シ委任官以下ハ之ヲ專行ス

審査官ハ局長ノ指揮監督ヲ受ケ會計審査ノ事務ヲ執行ス

屬官ハ上官ノ命ヲ受ケ事務ニ從事ス

第二十六條　侍從武官ノ定員左ノ如シ

侍從武官長　上將若ハ中將
侍從武官　中將若ハ少將　四人
校官若ハ尉官　陸軍　三人　海軍　一人

第二十七條　侍從武官長及侍從武官ハ執政ニ常侍シ軍事ニ關スル報答ノ傳達ニ任シ觀兵演習其ノ他祭儀禮典宴會謁見等ニ陪侍扈從ス

第二十八條　侍從武官長ハ侍從武官ノ勤務ヲ規定シ之ヲ指揮監督ス

第二十九條　内廷局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長　簡任

侍醫　簡任　一人
醫官　薦任　一人
陵廟官　薦任　二人
内廷官　薦任　三人
藥劑官　薦任　一人
委任　一人
屬官　委任　五人
女官　委任　三人（内一人ヲ薦任トナスコトヲ得）

第三十條　局長ハ所管ノ事項ヲ掌理シ所部ノ職員ヲ指揮監督シ便宜事ヲ啓シ旨ヲ傳ノ

局長ハ所部職員ノ任免進退及賞罰ニ關シ執政ニ奏薦シ其ノ委任官以下ハ之ヲ專行ス

第三十一條　侍醫及醫官ハ局長ノ命ヲ承ケ醫事衛生ニ關スル事務ヲ掌ル

陵廟官ハ局長ノ命ヲ承ケ陵廟ニ關スル事務ヲ掌ル

内廷官ハ局長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

藥劑官ハ上官ノ命ヲ承ケ投藥調劑ニ關スル事務ノ掌ル

屬官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

女官ハ局長ノ命ヲ承ケ執政夫人ニ常侍奉仕シ側近ノ用務ニ從事ス

第三十二條　侍衛官ハ執政ノ旨ヲ承ケ隨時扈從ス其ノ定員左ノ如シ

一等侍衛官　四人以内　簡任待遇

二等侍衛官　六人以内　薦任待遇

三等侍衛官　六人以内　薦任待遇

第三十三條　執政府ニ顧問官ヲ置クコトヲ得

顧問官　特任又ハ簡任ノ名譽官トシ隨時府中令ノ諮詢ニ應ス

第三十四條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

七　執政府官吏俸給令（大同元年十一月二十三日執政府令第二號）

第一條　執政府官吏ヲ分ツテ特任官簡任官薦任官及委任官トス

第二條　特任官及簡任官ノ任免進退ハ執政之ヲ行フ

第三條　薦任官ノ任免進退ハ府中令執政ニ奏薦シテ之ヲ行フ但シ會計審査官及内廷局官吏ニ付テハ局長ノ奏薦ニ依ル

第四條　委任官ノ任免進退ハ本屬長官之ヲ行フ

第五條　執政府官吏ノ俸給ハ別表第一號ニ依ル

第六條　本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別表第一號

特任官	一級	年俸	一二、〇〇〇圓
	二級		一〇、〇〇〇
	三級		九、〇〇〇
	四級		八、一〇〇
	五級		七、二〇〇
	六級		六、三〇〇
簡任官	一級	年俸	八、〇〇〇
	二級		七、四〇〇
	三級		六、八〇〇
	四級		六、二〇〇
	五級		五、六〇〇
簡任官	六級		五、二〇〇
	七級		四、八〇〇
	八級		四、四〇〇
	九級		四、〇〇〇
	一〇級		三、六〇〇
薦任官	一級	年俸	四、八〇〇
	二級		四、四〇〇
	三級		四、〇〇〇
	四級		三、七〇〇
	五級		三、四〇〇
	六級		三、二〇〇

薦任官	七級	三、〇〇〇
	八級	二、八〇〇
	九級	二、六〇〇
	一〇級	二、四〇〇
	一一級	二、二〇〇
	一二級	二、〇〇〇
委任官	一級	二三〇
	二級	二一五
	三級	二〇〇
	四級	一九〇
	五級	一八〇

委任官	六級	一七〇
	七級	一六〇
	八級	一五〇
	九級	一四〇
	一〇級	一三〇
	一一級	一二〇
	一二級	一一五
	一三級	一一〇
	一四級	一〇五
	一五級	一〇〇

八　侍衛官手當ニ關スル件

（大同元年十一月二十三日執政府令第三號）

侍衛官ノ手當ヲ左ノ如ク定ム

一等侍衛官	年額二、〇〇〇圓乃至三、六〇〇圓
二等侍衛官	一、五〇〇圓乃至二、四〇〇圓
三等侍衛官	一、二〇〇圓乃至一、八〇〇圓

九　暫行文官官等俸給令中改正ノ件

（教令第八十二號改正　大同元年九月十日）

教令第四十二號暫行文官官等俸給令別表第二號高等官俸給表中薦任官十八級同二千八百圓ノ次ニ左ノ通追加ス

十九級	同	二千七百圓
二十級	同	二千六百圓
二十一級	同	二千五百圓
二十二級	同	二千四百圓

附錄

二十三級　同　二千三百圓
二十四級　同　二千二百圓
二十五級　同　二千一百圓
二十六級　同　二千圓

本令ハ大同元年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

一〇　國務顧問設置ニ關スル件　（大同元年十二月二十四日敕令第一百二十二號）

國務顧問ハ重要ナル國務ニ關シ國務總理並各部總長ノ諮問ニ應ヘ併テ國務ニ關スル提議ヲ爲スコトヲ得

國務顧問ハ國務院會議及參議府會議ニ出席スルコトヲ得但シ表決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一一　國務院官制中改正ノ件　（大同二年二月十六日敕令第九號）

大同元年敕令第五號國務院官制中左ノ通改正ス

第八條中「主計及需用」ノ「及」ヲ削リ「需用」ノ次ニ「及宣傳」ヲ加フ

第十二條ヲ左ノ通改ム

總務廳ニ左ノ五處ヲ置ク

秘書處
人事處
主計處
需用處
情報處

處ニ處長ヲ置キ秘書官若ハ理事官ヲ以テ之ニ充ツ

第十六條ノ次ニ左ノ通加フ

第十六條ノ二　情報處ハ左ノ事項ヲ掌ル

一　宣傳ノ計畫及實施ニ關スル事項
二　政府部內宣傳ノ連絡統制ニ關スル事項
三　民間宣傳團體ノ監理ニ關スル事項

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附錄

一二　逆産處理法（大同元年六月十日敕令第三十六號）

第一條　舊政權ニ依據シ又ハ之ヲ背景トシテ其ノ權勢ヲ利用シ不當ノ私利ヲ圖リタル者若ハ國家ノ安寧秩序ヲ紊リ又人民ヲシテ多大ノ損害ヲ蒙ラシメタル者其ノ他建國ニ違背アルノ行爲アリ其ノ罪跡顯著ナル者ノ財産ヲ逆産トシテ本法ニ依リ之ヲ處分ス

第二條　逆産ハ總テ之ヲ沒收ス

第三條　逆産ノ判定竝ニ處理ハ逆産處理委員會ノ決定ニ依リテ之ヲ行フ

前項逆産處理委員會ニ關スル官制ハ別ニ之ヲ定ム

第四條　逆産處理委員會ハ逆産決定前ニ之ヲ公告シ以テ當事者ニ陳辯ノ機會ヲ與フルコトヲ得

前項ノ外必要ニ應シ當事者以外ノ關係人ノ陳辯ヲ求ムルコトヲ妨ケス

第五條　逆産處理委員會ハ逆産タルノ疑充分ナル財産ニ就キテハ其ノ決定前ト雖モ之ヲ一時差押ヘ若ハ其ノ處分ヲ禁止スルコトヲ得

第六條　逆産處理委員會ハ逆産ヲ沒收スル場合ニ於テ其ノ逆産所有者ノ犯罪ノ情狀又ハ其ノ家族ノ情況ニ依リ逆産ノ一部ノ沒收ヲ免除スルコトヲ得

第七條　會社商店財産ノ一部逆産ニ屬スルトキハ逆産處理委員會ハ其ノ部分ヲ沒收スルコトヲ得ルモ他ノ投資者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第八條　逆産ノ判定ハ財産ノ實體的關係ニ就キテ之ヲ行ヒ必スシモ形式的關係ニ拘ルヲ要セス

逆産處理委員會ハ前項判定ノ爲銀行錢莊及其ノ他ノ會社商店ニ就キ逆産所有者ノ財産ヲ調査スルコトヲ得

第九條　逆産處理委員會ハ逆産ニ就キ他ノ機關ノ爲シタル違法又ハ不當ノ處分ニ對シ其ノ處罰ヲ變更スルコトヲ得

第十條　逆産處理委員會逆産ノ判定ヲ爲シタルトキハ左記各號ノ事項ヲ公告スヘシ

一　逆産所有者若ハ其ノ管理者ノ氏名

二　逆産ノ所在地

三　逆産ノ種類及數目

四　判定ノ理由

第十一條　逆産處理委員會ハ判定ヲ爲シタル逆産ノ性質、所在地其ノ他ノ關係ニ依リ地方ニ於テ保管又ハ處分スルヲ便トスルモノニ就テハ之カ處理ヲ當該關係機關ニ委任スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ必要ニ應シ報告書ノ提出ヲ求メ若ハ人ヲ派遣シテ之ニ立會ハシムルコトヲ得

第十二條　逆産處理委員會ノ判定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第十三條　逆産トシテ沒收セラルル虞アルヲ豫想シテ爲シタル財産權移轉行爲ハ本法施行前ナルト施行後ナルトヲ問ハス總テ無效トス但シ逆産讓受人ニ於テ其ノ情ヲ知ラサリシトキハ該移轉行爲ニ要シタル費用ノ償還ヲ逆産處理委員會ニ請求スルコトヲ得

第十四條　沒收シタル逆産ハ總テ國庫ニ歸屬ス

附　錄

第十五條　本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一三　逆産處理委員會官制（大同元年六月二十日敕令第三十七號）

第一條　逆産處理法ニ定ムル逆産ノ調査判定及處理ヲ爲サシムル爲國務院内ニ逆産處理委員會ヲ設ク

第二條　本委員會ハ左ノ職員ヲ以テ組織ス

委員長　一人

委員　若干人

幹事　若干人　薦任

屬官　若干人　委任

第三條　委員長ハ會務ヲ總理ス

委員長事故アル時ハ委員ノ一人命ヲ承ケテ其ノ職務ヲ代理ス

第四條　委員ハ委員長ノ命ヲ承ケ逆産ノ調査判定及處理ヲ掌ル

幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ會務ヲ處理ス

屬官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第五條　本委員會ハ必要ニ應シ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第六條　本委員會ニ總務處及左ノ三部ヲ置ク

調査部

判定部

處理部

第七條　各部ニ部長ヲ置キ委員中ヨリ委員長之ヲ任命ス

部長ハ委員長ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理シ部會議ヲ主宰ス

第八條　總務處ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　機密ニ屬スル事項

二　官印ノ保管ニ關スル事項

三　人事ニ關スル事項

四　文書及統計ニ關スル事項

五　會計及庶務ニ關スル事項

六　逆産處理ノ事務ニ關スル事項

第九條　總務處ニ處長ヲ置キ幹事ヲ以テ之ニ充ツ

處長ハ委員長ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ所管事務ヲ掌理ス

第十條　調査部ハ左ノ事項ヲ管掌ス

附　錄

一　逆産ノ調査ニ關スル事項

第十一條　判定部ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　逆産ノ判定ニ關スル事項

第十二條　處理部ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　逆産ノ處理ニ關スル事項

第十三條　調査・判定及處理ハ部會議ニ於テ之ヲ決定シ委員長ニ上申ス

但シ緊急ヲ要スルモノニ付テハ之ノ限ニ在ラス

第十四條　部會議ハ委員三分ノ二以上出席スルニ非レハ會議ヲ開クコトヲ得ス

議事ハ過半數ニ依リテ之ヲ決シ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十五條　本委員會ノ評議ハ總テ之ヲ公開セス評議ノ顚末、各委員ノ意見及其ノ多少ノ數ニ就テハ嚴ニ祕密ヲ守ルコトヲ要ス

第十六條　本委員會ノ職務執行ニ關スル細則ハ委員長別ニ之ヲ定ム

第十七條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一四　積欠善後委員會官制　（大同元年十月五日敎令第九十四號）

第一條　積欠善後委員會ハ國務總理ノ監督ニ屬シ舊政權ニ屬スル積欠善後措置ヲ講スルモノトス

第二條　積欠善後委員會ハ左ノ職員ヲ以テ組織ス

委員長

委員　十名以內

幹事　八名以內（內專任一人薦任）

屬官　若干名（內專任四人委任）

第三條　委員長ハ總務長官ヲ以テ之ニ充テ會務ヲ總理ス

委員長事故アルトキハ國務總理ノ指定スル委員ノ一人其ノ職務ヲ代理ス

第四條　委員ハ國務總理之ヲ任命又ハ委囑シ委員長ノ命ヲ承ケ積欠ノ善後措置ヲ講ス

第五條　幹事ハ國務總理之ヲ任命シ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ處理ス

屬官ハ委員長之ヲ任命シ上官ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條　本委員會ノ議事規則ハ國務總理別ニ之ヲ定ム

第七條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　錄

一五　司法部法令審議委員會章程　（大同元年八月二十日司法部令第十六號）

第一條　司法部ニ司法部法令審議委員會ヲ設ク

第二條　司法部法令審議委員會ハ敎令第三號ニ依リ暫ク援用スヘキ法令ノ審査竝ニ將來施行スヘキ法令ニ關スル調査及編纂ヲ管掌ス

第三條　司法部法令審議委員會ハ委員長一名副委員長一名及常任委員七名以内ヲ以テ之ヲ組織ス特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第四條　委員長及副委員長ハ司法部總長之ヲ命ス委員長ハ司法部總長ノ命ヲ承ケ會務ヲ總理ス副委員長ハ委員長ヲ輔佐シテ會務ヲ分掌ス

第五條　常任委員ハ司法部員中學識經驗アル者ニ就テ司法部總長之ヲ命ス常任委員ハ委員長及副委員長ヲ輔佐シテ會務ヲ分掌ス

第六條　臨時委員ハ左記人員中ニ就テ司法部總長之ヲ命ス

一　最高法院推事及最高檢察廳檢察官

二　各省區高等法院長及高等檢察廳長竝ニ地方法院長及地方檢察廳長

三　司法部員中學識經驗アル者

臨時委員ハ指定セラレタル特別ノ事項ヲ調査審議ス

第七條　司法部法令審議委員會ニ事務員及書記各二名ヲ置ク事務員及書記ハ委員長ヨリ總長ニ呈請シ部内屬官及雇員中ヨリ之ヲ選任ス

事務員ハ委員長及副委員長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス書記ハ事務員ヲ輔シテ庶務ニ從事ス

第八條　本章程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一六　國都建設局官制　（大同元年九月十六日敎令第八十八號）

第一條　國都建設局ハ國務總理ノ管理ニ屬シ國都ニ於ケル都市計畫及其ノ執行ニ關スル事項ヲ掌ル

第二條　國都建設局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長	一人	簡任若ハ薦任	
理事官	十三人	薦任	（一人ヲ簡任トナスコトヲ得）
技正	七人	薦任	
事務官	十七人	委任	
屬官	二十六人	委任	
技士			

附錄

第三條　局長ハ國務總理ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ綜理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ其ノ進退及賞罰ニ付國務總理ニ上申シ委任官以下ハ之ヲ專行ス

第四條　局長ハ重要ナル計畫ニ關シテハ國都建設計畫諮問委員會ニ付議スルコトヲ要ス

國都建設計畫諮問委員會官制ハ別ニ之ヲ定ム

第五條　局長事故アルトキハ理事官命ヲ承ケ其ノ職務ヲ代理ス

第六條　理事官ハ局長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

技正ハ局長ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

屬官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

技士ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第七條　國都建設局ニ左ノ二處ヲ置ク

總務處

技術處

第八條　總務處ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　官印ノ管守及文書ニ關スル事項

二　人事ニ關スル事項

三　會計及庶務ニ關スル事項

四　都市計畫ニ關スル事項

五　整地ニ關スル事項

六　國都建設計畫諮問委員會ニ關スル事項

七　他處ノ主管ニ屬セサル事項

第九條　技術處ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　都市計畫上ノ技術ニ關スル事項

二　都市計畫上ノ施工ニ關スル事項

第十條　國都建設局ノ分科規程ハ局長之ヲ定ム

第十一條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一七　國都建設計畫諮問委員會官制

（大同元年九月十六日敎令第八十九號）

第一條　國都建設計畫諮問委員會ハ國都建設計畫ニ關シ國都建設局長ノ諮問ニ應シ並ニ建議ヲ爲スコトヲ得

第二條　國都建設計畫諮問委員會ハ委員十九人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條　委員ハ左ノ者ニ就テ國務總理之ヲ選任若ハ委囑ス

一　國都建設局高等官　四人

二　國務院高等官　五人

三　新京特別市高等官　二人

四　長春滿鐵附屬地理事者　二人

五　新京特別市及長春滿鐵附屬地住民　六人

前項ノ外必要アルトキハ臨時委員ヲ選任若ハ委囑スルコトヲ得

第四條　委員會ニ委員長一人ヲ置ク國務總理委員中ヨリ之ヲ選任ス

委員長事故アルトキハ委員ノ一人國務總理ノ命ヲ承ケ其ノ職務ヲ代理ス

第五條　委員會ハ委員長之ヲ招集ス

委員長ハ委員會開會ノ日ヨリ三日前ニ招集及會議ノ事項ヲ委員ニ通知スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條　委員會ハ委員ノ半數以上出席スルニアラサレハ開會スルコトヲ得ス

第七條　會議ハ委員長之ヲ主宰ス

委員會ノ議決ハ多數決ニ依ル可否同數ナルトキハ委員長ノ決スル所ニ依ル

第八條　委員會ニ幹事長及幹事二名ヲ置ク

幹事ハ國都建設局總務處職員中ヨリ國務總理之ヲ選任ス

幹事長及幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ常務ヲ整理ス

第九條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一八　官衙建築計畫委員會官制　（大同二年二月八日敎令第六號）

第一條　官衙建築計畫委員會ハ國務總理ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應シ官衙其ノ他國費ヲ以テ造營スヘキ建築物ノ建築ニ關シ其ノ方針樣式並ニ設計其ノ他ノ計畫ヲ審議ス

本委員會ハ前項ノ事項ニツキ國務總理ニ建議スルコトヲ得

第二條　本委員會ハ委員長一人委員十五人以內ヲ以テ組織ス

國務總理必要ト認ムルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條　委員長ハ總務廳長ヲ以テ之ニ充テ會務ヲ綜理ス

委員長事故アルトキハ國務總理ノ指定スル委員ノ一人其ノ職務ヲ代理ス

第四條　委員ハ官吏又ハ學識經驗アル者ニ就キ國務總理之ヲ任命又ハ委囑ス

第五條　委員長必要ト認ムルトキハ幹事ヲシテ會議ニ出席シ審議事項ニ關シ說明ヲ爲サシメ又ハ其ノ意見ヲ徵スルコ

トヲ得

第六條　本委員會ニ幹事十人以内ヲ置キ國務總理之ヲ任命ス

幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ處理ス

第七條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一九　國都建設計畫法（大同二年四月十九日敎令第二十四號）

第一條　本法ニ於テ國都建設計畫トハ國都建設計畫區域内ニ於テ交通衛生保安及經濟ニ關シ永久ニ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ福利ヲ增進スル爲ノ重要施設ノ計畫ヲ謂フ

第二條　新京特別市ノ區域ヲ以テ國都建設計畫區域ト爲ス

第三條　國都建設計畫國都建設計畫事業及每年度執行スヘキ國都建設計畫事業ハ國都建設局長ノ稟請ニヨリ國務總理之ヲ決定ス

第四條　國務總理ハ國都建設局長ヲシテ前條ノ規定ニヨリ決定シタル事項ノ中必要ト認ムルモノハ其ノ要領ヲ佈告セシム

第五條　國都建設計畫事業ハ國都建設局長之ヲ執行ス

國都建設計畫事業中舊市街區域ニ於ケルモノニシテ國務總理必要ト認ムルモノハ民政部總長及新京特別市長ノ意見ヲ徵シ新京特別市長ヲシテ執行セシムルコトヲ得

第六條　國都建設計畫事業ノ執行ニ要スル費用ハ前條第一項ノ場合ニアリテハ國前條第二項ノ場合ニアリテハ新京特別市ノ負擔トス但シ第十一條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條　國務總理ハ新京特別市ヲシテ前條ノ規定ニ依リ國ニ於テ負擔スヘキ國都建設計畫事業執行費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル負擔金ノ額及納付時期ニ關シテハ民政部總長新京特別市長及國都建設局長ノ意見ヲ徵シ之ヲ定ム

第八條　新京特別市ハ民政部總長ノ認可ヲ得テ國都建設計畫事業ニヨリ著シク利益ヲ受クル者ヲシテ其ノ受クル利益ノ限度ニ於テ第六條及第七條ノ規定ニ依リ市ニ於テ負擔スヘキ費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

新京特別市ハ第六條及第七條ノ規定ニ依リ市ニ於テ負擔スヘキ費用ニ充ツル爲特別稅ヲ賦課スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル受益者負擔及特別稅ノ決定ニ付テハ國都建設局長ノ意見ヲ徵スルコトヲ要ス

第九條　國都建設計畫トシテ住居地域商業地域工業地域雜種地域及特殊地域並ニ建築線ヲ指定スルコトヲ得

第十條　宅地トシテノ土地ノ利用ヲ增進スル爲國都建設計畫事業トシテ地區ヲ設ケ左記ノ土地區劃整理ヲ執行スルコトヲ得

一　土地ノ交換分合地目變換其ノ他區劃形狀ノ變更廢置

二　前號ノ事項施行ノ爲若ハ施行ノ結果必要ナル工作物ノ設置其ノ他ノ設備又ハ其ノ維持管理

第十一條　土地區劃整理ニ要スル費用ハ整理執行地區內ノ土地ノ所有者又ハ關係人ノ負擔トス

第十二條　土地區劃整理ノ爲必要アルトキハ國都建設局長及新京特別市長ハ換地豫定地ヲ指定シテ整理執行地區內ニ存スル建物其ノ他ノ工作物ノ所有者又ハ管理者ニ對シ其ノ移轉ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ二月前ニ所有者又ハ管理者及占有者ニ其ノ旨ヲ豫告スヘシ

所有者又ハ占有者カ前項ノ移轉ニヨリテ損害ヲ受ケタルトキハ國都建設局長又ハ新京特別市長其ノ通常受クヘキ限度ニ於テ之ヲ補償スヘシ

第十三條　土地區劃整理ヲ執行スル爲國又ハ新京特別市ノ所有ニ屬スル道路溝渠等ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタルニ因リ不用ニ歸シタル土地ハ無償ニテ之ヲ整理執行地區內ノ土地所有者ニ交付ス

土地區劃整理ノ執行ニヨリ道路廣場其ノ他公共ノ用ニ供スルモノト爲リタル土地ハ國都建設局長執行シタル場合ハ國新京特別市長執行シタル場合ハ新京特別市ノ所有地ニ無償ニテ編入ス

第十四條　土地區劃整理ノ執行ニヨリ整理執行地區內ニ於テ公共ノ用ニ供セサル土地ノ總面積カ執行前ノ總面積ヨリ二割以上ヲ減少スルニ至リタルトキハ其ノ二割ヲ超ユル部分ニ對シ整理執行地區內ノ土地所有者又ハ關係人ニ補償金ヲ交付スルコトヲ要ス

第十五條　國都建設局長及新京特別市長ハ土地區劃整理ノ設計費用ノ負擔方法換地處分並ニ第十三條及前條ノ處分ニ關シテハ土地ノ所有者又ハ管理者及關係人ノ意見ヲ徵スルコトヲ要ス

第十六條　國都建設局長及新京特別市長ハ換地處分ヲ決定シタルトキハ之ヲ佈告シ既登記ノ不動產ニ付登記ヲ囑託シ且管轄徵稅官署ニ通知スヘシ

換地ハ前項佈告ノ日ヨリ之ヲ從前ノ地ト看做ス

第十七條　國都建設局長及新京特別市長ハ國都建設計畫事業ニ必要ナル土地又ハ建物ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

第十八條　國都建設局長ハ其ノ管理ニ屬スル國有ノ土地建物ノ中公用又ハ公共用ニ供セサルモノハ賣却又ハ貸付スルコトヲ得

第十九條　國都建設局長ハ國都建設計畫事業完了前ト雖國務總理ノ承認ヲ得テ其ノ執行セル國都建設計畫事業ニヨリ生シタル營造物ノ管理權ノ移轉ヲ爲スコトヲ得

第二十條　國都建設局長新京特別市長及首都警察總監ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ命令ニ基キテ爲ス處分ニ依リ命シタル行爲又ハ不行爲ヲ强制スル爲左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一　自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコト

二　强制スヘキ行爲ニシテ他人ノ爲スコト能ハサルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ强制スヘキトキハ三十圓以下ノ怠金ニ處スルコト

第二十一條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付キ官公署ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ處分決定後三十日以內ニ訴願スルコトヲ得

第二十二條　本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　錄

二〇　國都建設計畫法施行令（大同元年四月十九日敎令第二十五號）

第一條　國都建設計畫法第五條ニ舊市街區域ト稱スルハ南滿洲鐵道附屬地境界線タル八島通朝日通交叉點ヨリ大經路東三馬路交叉點ヲ西南ニ曲リ五虎屯西門ヲ經テ伊通河西側ニ至リ南關外端ヨリ吉長鐵路西側ヲ經テ租界線ニ出テ朝日通八島通交叉點ニ至ル線以內ノ區域トス

第二條　國都建設計畫法第十一條第十四條及第十五條ニ關係人ト稱スルハ地上權者永佃權者及典權者ヲ謂フ

第三條　國都建設計畫法第十五條ニ定ムル土地ノ所有者又ハ管理者及關係人ハ土地區劃整理執行地區佈告後二十日以內ニ住所氏名並ニ權利ノ種別及其ノ目的タル土地ノ所在ヲ具シ整理執行者ニ申告スヘシ

第四條　國都建設計畫法第十四條ノ補償金ハ國又ハ公共團體ニハ之ヲ交付セス

第五條　國都建設計畫法第十四條ノ補償金ノ總額ハ土地區劃整理執行前ニ於ケル其ノ地區內ノ宅地ノ平均價格ニ同條ノ規定ニ依ル二割ヲ超ユル部分ノ面積ヲ乘シタル額トス但シ前條ノ規定ナシトセハ國又ハ公共團體ニ交付スヘキ額ハ之ヲ控除ス

第六條　國都建設計畫法第十四條ノ補償金ハ同法第十六條佈告後一月以內ニ之ヲ交付ス

第七條　本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二一　特別市制（大同元年八月十七日敎令第七十七號）

第一章　通則

第一條　特別市ハ法人トシ直接國ノ監督ヲ受ケ省ノ行政範圍ニ入ラス

特別市ハ法令ノ範圍內ニ於テ其ノ行政事務ヲ處理ス

第二條　特別市ノ區域ハ別ニ之ヲ定ム

第三條　特別市ノ境界ノ變更ヲ爲サムトスルトキハ關係アル縣長ノ意見ヲ徵シ民政部總長之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ財產アルトキ又同シ

第四條　特別市內ニ居住スルモノハ特別市住民トス

特別市住民ハ本法ニ從ヒ特別市ノ財產及營造物ヲ共用スル權利ヲ有シ特別市ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ負フ

第五條　特別市ハ其ノ住民ノ權利義務及市ノ事務ニ關シ特別市條例及特別市規則ヲ設クルコトヲ得但シ本法其ノ他ノ法令ニ抵觸スルコトヲ得ス

特別市條例及特別市規則ノ制定及改廢ハ民政部總長ノ認可ヲ受クルヲ要シ且一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第二章　特別市公署

第六條　特別市ニ特別市公署ヲ置ク

第七條　特別市公署ニ左ノ職員ヲ置ク

市長　簡任

理事官　簡任若ハ薦任

技正　簡任若ハ薦任

事務官　薦任

視學　薦任

屬官　委任

技士　委任

第八條　市長ハ特別市ノ行政事務ヲ統括シ特別市ヲ代表ス

第九條　市長ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ其ノ進退及賞罰ニ關シ民政部總長ニ上申シ委任官以下ハ之ヲ專行ス

第十條　市長事故アルトキハ理事官ノ一人命ヲ承ケテ其ノ職務ヲ代理ス

第十一條　理事官ハ市長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

技正ハ市長ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

視學ハ上官ノ命ヲ承ケ學務視察其ノ他教育ニ關スル事務ヲ掌ル

第十二條　屬官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

技士ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十三條　特別市公署ニ左ノ三處ヲ置ク

總務處

行政處

工務處

第十四條　處ニ處長ヲ置ク理事官又ハ技正ヲ以テ之ニ充ツ

第十五條　總務處ハ左ノ事項ヲ掌ル

一　機密ニ屬スル事項

二　人事ニ關スル事項

三　文書及統計ニ關スル事項

四　官印ノ管守ニ關スル事項

五　會計ニ關スル事項

六　他處ノ主管ニ屬セサル事項

第十六條　行政處ハ左ノ事項ヲ掌ル

一　公共團體ノ監督ニ關スル事項

二　財務ニ關スル事項

三　文教ニ關スル事項

四　衛生ニ關スル事項
五　實業ニ關スル事項
六　水利交通ニ關スル事項
七　賑恤救濟ニ關スル事項
八　其ノ他一般行政ニ關スル事項

第十七條　工務處ハ左ノ事項ヲ掌ル
一　土木ニ關スル事項
二　建築ニ關スル事項

第十八條　市長ハ民政部總長ノ許可ヲ承ケテ公共企業ヲ經營スルコトヲ得
市長前項ノ企業經營ニツキ局ヲ設クルコトヲ得

第十九條　各處局ノ分科規程ハ市長之ヲ定ム

第三章　特別市自治委員會

第二十條　特別市自治委員會ハ定數十五人ノ委員ヲ以テ之ヲ組織ス前項委員ノ定數ハ特別市ノ情況ニ依リ民政部總長ノ許可ヲ承ケ特別市條例ヲ以テ特ニ之ヲ增減スルコトヲ得

第二十一條　特別市自治委員ハ左ノ要件ヲ具フル者ニツキ民政部總長ノ認可ヲ承ケテ市長之ヲ選任ス
一　相當ノ知識經驗ヲ有シ德望高キ者

二　引續キ二年以上特別市內ニ居住シ年齡二十五歲以上ノ男子必要アル場合ハ前號二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得

第二十二條　左記各號ノ一ニ該當スル者ハ之ヲ委員ニ選任スルコトヲ得ス
一　在職ノ檢察官、警察官吏、收稅官吏及特別市事務ヲ直接監督スヘキ官署ノ官吏タル者
二　現役軍人及學生生徒タル者
三　現ニ特別市ノ官吏タル者
四　刑ノ宣告ヲ受ケ其ノ執行ヲ終リタル後三個年ヲ經過セサル者

第二十三條　特別市自治委員ノ任期ハ二年トス但シ重任ヲ妨ケス

第二十四條　特別市自治委員會ニ委員長ヲ置ク
委員長ハ委員之ヲ互選ス
委員長事故アルトキハ委員ノ一人互選ニ依リ之ヲ代理ス

第二十五條　特別市自治委員ニ缺員ヲ生シタル場合ハ市長ハ直ニ補缺委員ヲ選任スヘシ但シ其ノ任期ハ前任者ノ殘餘期間トス

第二十六條　特別市自治委員ヲ選任シタルトキハ遲滯ナク市長ヨリ民政部總長ニ之ヲ報告スヘシ

第二十七條　左記ノ事項ハ特別市自治委員會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス
一　特別市條例ノ制定及改廢

二　法令ニ依ルモノヲ除クノ外特別市費ヲ以テ支辨スヘキ事業ノ管理及經營
三　特別市豫算及決算
四　特別市稅及使用料手數料ノ賦課
五　特別市債ノ募集又ハ其ノ條件ノ變更
六　特別市基本財產ノ設置並ニ其ノ管理及處分
七　不動產ノ購入及處分
八　積立金穀ノ設置並ニ其ノ管理及處分
九　豫算外ノ負擔若ハ權利ノ抛棄
十　財產及營造物ノ管理方法ノ決定

其ノ他市長ニ於テ必要アリト認メタル事項ハ之ヲ特別市自治委員會ニ附議スルコトヲ得

第二十八條　特別市自治委員會ハ特別市ノ公益ニ關スル事項ニ付關係官署ニ意見書ヲ提出スルコトヲ得

第二十九條　市長及其ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタル者ハ會議ニ列席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス

第三十條　特別市自治委員會ハ市長之ヲ召集ス

委員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ニ附スヘキ事件ヲ示シテ特別市自治委員會召集ノ請求アリタル時ハ市長ハ之ヲ召集スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ市長ハ會期ヲ定メテ之ヲ召集スヘシ必要アリト認ムル場合ハ更ニ期間ヲ定メテ其ノ會期ヲ延長スルコトヲ得

召集及會議ノ事項ハ開會ノ日前三日目ニ之ヲ告知スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

特別市自治委員會開會中急施ヲ要スル事件アルトキハ市長ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ附スルコトヲ得會議ニ附スル日前三日目迄ニ告知ヲ爲シタル事件ニ付又同シ

特別市自治委員會ハ市長之ヲ開閉ス

第三十一條　特別市自治委員會ハ委員定數ノ過半數出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第三十二條　特別市自治委員會ノ議事ハ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナル時ハ委員長ノ決スル所ニ依ル

委員長ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ爲委員トシテ議決ニ加ハルノ權ヲ失ハス

市長ハ會議ニ關シ規則ヲ制定スルコトヲ得

第三十三條　特別市自治委員會ノ議決其ノ權限ヲ超ヘ又ハ法令ニ違反シタル者アリト認ムル時ハ市長ハ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ附シ仍ホ改メサルトキハ之ヲ取消スコトヲ得

第三十四條　特別市自治委員會ノ議決明ニ公益ヲ害スト認ムル時ハ市長ハ理由ヲ示シテ民政部總長ニ申請シテ其ノ指揮ヲ請フヘシ但シ緊急ノ場合ハ其ノ意見ニ依リ處分シタル上民政部總長ニ報告スヘシ

特別市自治委員會ノ議決收支ニ關シ執行スルコト能ハサルトキ亦同シ

第三十五條　特別市自治委員會召集ニ應セス又ハ成立セサルコト二回ニ及ヒタル時ハ市長ハ事情ヲ具シテ民政部總長

ニ申請シ其ノ附議セントスル事項ノ處置ニ付指揮ヲ請フヘシ

前項ノ場合急施ヲ要スル時ハ市長ハ其ノ意見ニ依リ專決シタル上民政部總長ニ之ヲ報告スヘシ

第四章　俸給及給與

第三十六條　市長理事官其ノ他ノ官吏俸給旅費其ノ他諸給與ハ市ニ於テ之ヲ負擔スヘシ

第三十七條　特別市自治委員ハ名譽職トス但シ市長ハ委員ノ職務上支出シタル實費ヲ辨償スルコトヲ得

實費辨償ノ方法及金額ハ特別市條例ヲ以テ之ヲ制定スヘシ

第五章　財　務

第三十八條　特別市ハ市住民ニ對シ市稅ヲ賦課スルコトヲ得

市稅ノ賦課徵收ニ關シテハ法令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除キ特別市條例ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ要ス

第三十九條　三個月以上特別市內ニ滯在スル者ハ其ノ滯在ノ初ニ溯リ市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

特別市內ニ居住セス若ハ三個月以上滯在スルコトナシト雖モ特別市內ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ占有シ又ハ營業其ノ他特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業又ハ其ノ收入ニ對シ若ハ行爲ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第四十條　市稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ特別市職員ハ家屋若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

第四十一條　特別市ハ市稅ノ納期迄ニ納入セサル者アル場合一定ノ期間ヲ定メテ督促シ仍ホ滯納スル場合ハ法律ニ定ムル手續ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第四十二條　特別市ハ營造物若ハ公共ノ用ニ供シタル財產ノ使用ニ付使用料ヲ徵收シ特定人ノ爲ニスル事務ニ付手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第四十三條　特別市ハ其ノ行政事務ヲ處理スルニ要スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

特別市ハ其ノ財產及事業ヨリ生スル收入市稅使用料手數料過怠金其ノ他法分ニ依リ特別市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充ツルモノトス止ムヲ得サル事由ニ因リ仍ホ不足アル時ハ國ノ補助ヲ受クルコトヲ得

第四十四條　特別市ノ歲出入豫算ハ民政部總長ノ認可ヲ受クヘシ

特別市ノ編成セル豫算中不適當ト認ムルモノ若ハ法令上ノ義務ニ違反スルモノアリタルトキハ民政部總長ハ其ノ修正又ハ追加ヲ命スルコトヲ得

第四十五條　特別市ノ會計年度ハ國ノ例ニ依ル

第四十六條　特別ハ民政部總長ノ許可ヲ承ケテ市債ヲ起スコトヲ得其ノ條件ノ變更ニ付亦同シ

第四十七條　特別市ハ每年會計締切後四個月以內ニ決算書ヲ作製シ民政部總長ニ提出スヘシ

第四十八條　特別市ノ會計ハ監察院ノ審計ヲ受ク

附　則

第四十九條　特別市ハ敎令ヲ以テ別ニ之ヲ指定ス

第五十條　本特別市制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　錄

二二　特別市指定ニ關スル件　（大同二年四月九日敎令第二十三號）

大同元年敎令第七十七號特別市制第二條及第四十九條ニ依リ新京ヲ特別市ニ指定シ其ノ區域ヲ別圖實線內ノ地域ト定ム

地圖（略ス）

說明

一　大同廣場ヨリ北西七・六粁ノ崔家營子ヲ北西端ト爲シ之ヨリ東上白子ヲ經テ約九粁ノ金錢堡ヲ東北端ノ地點トス

二　金錢堡ヨリ南一・九粁王家皮舖ヲ經テ東一・五粁八里堡ヨリ南吉林街道ニ至リ十里堡葦山屯ヲ經テ更ニ南柳貫箐子ニ至ル

三　柳貫箐子ヨリ南一箐・五粁四河腰遂家窩棚三家子及吳家店ヲ經テ西十里堡ヲ南東端ノ地點ト爲ス

四　西十里堡ヨリ西小朝陽溝ヲ經テ無名河ニ至ル六・三粁ノ地點ヲ南西端ノ地點トス

五　南西端ヨリ北三家子司家屯二十五里堡五孤林大隨窩李家屯范家店火李子及車家窩棚ヲ經テ北西端崔家營子ニ至ル

二三　暫行懲治叛徒法　（大同元年九月十日敎令第八十號）

第一條　國憲ヲ紊亂シ國家存立ノ基礎ヲ危殆若ハ衰退セシムル目的ヲ以テ結社ヲ組織シタル者ハ左ノ區別ニ從テ之ヲ處斷ス

一　首魁ハ死刑

二　役員其ノ他ノ指導者ハ死刑又ハ無期徒刑

三　謀議ニ參與シ又ハ結社ニ加入シタル者ハ無期徒刑又ハ十年以上ノ有期徒刑

第二條　前條ノ目的ヲ以テ暴擾殺人襲擊放火脅迫其ノ他不法ノ行爲ヲ爲シタル者ハ死刑又ハ無期徒刑若ハ十年以上ノ有期徒刑ニ處ス

前條ノ罪ヲ犯シタル者更ニ本條ノ罪ヲ犯シタルトキハ本刑二分ノ一ヲ加重ス

第三條　出版通信其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス第一條ノ目的ヲ以テ其ノ目的タル事項ヲ宣傳シタル者ハ十年以上ノ有期徒刑ニ處ス

第四條　第一條ノ目的ヲ以テ外國又ハ外國人ト勾結シタル者ハ死刑又ハ無期徒刑若ハ十年以上ノ有期徒刑ニ處ス

第五條　第一條ノ目的ヲ以テ軍警ヲ煽惑シタル者ハ死刑又ハ無期徒刑若ハ十年以上ノ有期徒刑ニ處ス

第六條　前五條ノ罪ヲ犯サシムル目的ヲ以テ之カ煽動ヲ爲シタル者ハ各本條ニ照シテ之ヲ處斷ス

第七條　第一條乃至第五條ノ罪ヲ犯サシムルコトヲ目的トシテ金品其ノ他財産上ノ利益ヲ供與シ若ハ犯人ヲ藏匿シ其ノ他犯罪幫助ノ行爲アリタル者ハ無期徒刑又ハ十年以上ノ有期徒刑ニ處ス

第八條　前各條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第九條　第一條乃至第五條ノ罪ヲ犯ス目的ヲ以テ其ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲シタル者ハ無期徒刑又ハ三年以上ノ有期徒刑ニ處ス

第十條　本法ノ罪ヲ犯シ其ノ發覺前自首シタル者ハ本刑ノ三分ノ一又ハ二分ノ一ヲ減輕スルコトヲ得

自首人ノ告發ニ因リテ本法ノ犯罪者又ハ其ノ證據ヲ查獲シタルトキハ自首人ニ對シ其ノ本刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得犯罪者カ本法ノ數罪ヲ犯シ其ノ一部ヲ發覺シタル場合ニ於テ其ノ未發覺ノ罪ヲ自首シタルトキハ其ノ自首シタル罪ノ刑ノ三分ノ一又ハ二分ノ一ヲ減輕スルコトヲ得

第十一條　本法ノ罪ヲ犯シタル者ハ公權ヲ褫奪スヘク併セテ其ノ財産ヲ沒收スルコトヲ得

第十二條　現在公務員ニシテ本法ノ罪ヲ犯シタル者ハ其ノ本刑ノ三分ノ一又ハ二分ノ一ヲ加重ス

第十三條　法院ハ本法ノ罪ヲ犯シタル者ニ對シ其ノ情狀ニ依リ二年以上五年ヲ超ヘサル期間内ニ於テ謹愼ヲ誓約セシメ刑ノ言渡ヲ猶豫スルコトヲ得

刑ノ言渡ヲ猶豫セラレタル者其ノ期間内ニ於テ其ノ誓約ニ違反シタルトキハ本刑ノ二分ノ一ヲ加重ス

誓約ニ違反スルコトナク其ノ期間ヲ經過シタルトキハ公訴ハ其ノ效力ヲ失フ

第十四條　本法ノ罪ヲ犯シタル者ハ軍法會議ニ附スル者ヲ除クノ外高等法院又ハ其ノ分院ニ於テ第一審ヲ管轄ス

第十五條　本法ハ何人ヲ問ハス本法施行區域外ニ於テ罪ヲ犯シタル者ニ亦之ヲ適用ス

第十六條　本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二四　暫行懲治盜匪法

（大同元年九月十日敎令第八十一號）

第一條　强暴又ハ脅迫ノ手段ニ依リ他人ノ財物ヲ强取スル目的ヲ以テ聚衆又ハ結夥シタル者ハ之ヲ盜匪トス

盜匪ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ處斷ス

一　首魁又ハ謀議ニ參與シ若ハ多衆ヲ指揮シタル者ハ死刑又ハ無期徒刑

二　其ノ他ノ者ハ無期徒刑又ハ十年以上ノ有期徒刑

盜匪ヲ幫助シタル者ハ正犯ヲ以テ之ヲ論ス盜匪ノ爲單ニ役ヲ執リ又ハ附和隨行シタル者ハ七年以下ノ有期徒刑

本條ノ罪ヲ犯シタル者ハ公權ヲ褫奪ス

第二條　盜匪左ノ各號ノ罪ヲ犯シタルトキハ死刑ニ處ス

一　公共危險罪

二　殺人罪

三　强盜及海盜罪

四　強姦罪
五　恐嚇罪
六　脫逃罪

第三條　盜匪前條各號ノ罪ヲ除クノ外刑法其ノ他刑罰法令ノ罪ヲ犯シタルトキハ各本條本刑ノ三分ノ一ヲ加重ス

第四條　盜匪緩刑ノ宣告ヲ受ケ其ノ期間內ニ再ヒ盜匪トナリタルトキハ之ヲ死刑ニ處ス

第五條　盜匪ニ關スル案件ハ上訴ヲ許サス

第六條　地方法院本法ニ依リ刑ノ宣告ヲ下シタルトキハ全案卷宗ヲ附具シテ遲滯ナク高等法院長ニ報告シ其ノ核准ヲ待ツテ刑ヲ執行スヘシ但シ死刑執行ノ場合ハ併テ刑法第五十三條及刑事訴訟法第四百八十一條ノ規定ヲ適用ス

高等法院長前項ノ報告ニ對シ特ニ必特アリト認ムルトキハ提審ヲ命スルコトヲ得

前二項ニ依リ核准ヲ予ヘ若クハ提審ヲ命スヘキ期間ハ十日ヲ逾ユルコトヲ得ス

第七條　軍隊部隊ヲ爲ス盜匪ヲ剿討肅清スルニ當リテハ臨陣格殺シ得ルノ外該軍隊ノ司令官其ノ裁量ニ依リ之ヲ措置スルコトヲ得

第八條　高級警察官ノ指揮スル警察隊部隊ヲ爲ス盜匪ヲ剿討スルニ當リ其ノ臨陣格殺シ得ルノ外現場ニ於テ盜匪ヲ逮捕シ事態急迫ニシテ猶豫ヲ許ササル事情アルトキハ該高級警察官其ノ裁量ニ依リ之ヲ措置スルコトヲ得

第九條　本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二五　盜匪案件辦理注意條項　（大同元年十一月二十四日司法部訓令第三六三號）

一　暫行懲治盜匪法第一條第一項ノ所謂聚衆トハ卽チ多衆集合シ隨時ニ增加シ得ル狀況ニアルヲ聚衆ト謂フヲ得

二　該法第一條第一項ノ所謂結夥トハ該法立法ノ本旨ニ依リ應ニ二人以上ト解釋スヘシ刑法第三百三十八條第四款規定ノ結夥ト同シカラス

三　暫行懲治盜匪法第五條ノ規定ニ盜匪案件ニ關シテハ上訴ヲ許サス故ニ檢察官タリト雖モ亦上訴權無シ

四　法律上或ハ事實上非違ノ救濟方法ハ刑事訴訟法上ニアル規定ニ依リ暫行懲治盜匪法ニ牴觸セサル範圍ニ於テハ應ニ之ヲ援用スヘシ苟モ實際ニ再審或ハ非常上訴ヲ具備スル要件ハ卽チ刑事訴訟法所定ノ再審或ハ非常上訴ヲ提起スルヲ得ヘシ

五　暫行懲治盜匪法第六條ノ所謂核准ト刑法第五十三條第二項（刑事訴訟法第四百八十一條）ノ覆准ハ性質元來同一ナルモ只暫行懲治盜匪法第六條ニ在リテハ高等法院院長核准シ而シテ刑法第五十二條第二項ニ在リテハ司法部ニテ覆准スルノ差異アルノミ蓋シ判決既ニ確定シ單ニ刑ノ執行ニ就テノミ核准或ハ覆准ト爲スニ過キサルノミ但シ死刑ニ判處シタル時ハ高等法院院長ニ於テ核准スルト共ニ並ニ司法部ノ覆准ヲ經ヘシ

六　盜匪案件ニ對シテ再審ヲ命令スルコトヲ得ス（舊懲治盜匪暫行條例第六條所定ノ者ト刑事訴訟法所定ノ再審ト異ル）司法事務兼理ノ各縣及各設治局ニアリテハ固ヨリ省ヲ離レルコト頗ル遠ク交通不便ナリ故ニ犯人ノ押送ニ對シテハ極メテ困難ヲ感ス證人ヲ召喚スルニモ亦支障多シ但シ此ニヨリ遽ニ其ノ舊懲治盜匪暫行條例第六條ノ規定ニ依

リ再審ヲ命令スルハ訴訟法ニ於テ不合理ナリ證人召喚ニ困難アル場合ハ自ラ刑事訴訟法ノ規定ニ依リ其ノ情形ヲ視或ハ原審及隣近ノ司法機關ニ囑託シテ最寄ニ就テ證人ヲ傳訊シ或ハ命ヲ受ケシ判事ヨリ其ノ所在地ニ就キ或ハ其ノ所在地方法院ニ就テ訊問スルハ均シク不可ナシ

大同元年十一月二十四日

司法部總長　馮　涮　清

二六　治安警察法（大同元年九月十二日敎令第八十六號）

第一條　政事ニ關スル結社ヲ組織セムトスルトキハ主幹者其ノ名義ヲ以テ左記各號ノ事項ヲ具シ事務所所在地ヲ管轄スル警察官署ヲ經テ民政部總長ノ許可ヲ受クヘシ其ノ許可事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

一　名稱
二　目的
三　規則
四　事務所ノ所在地
五　主幹者ノ住所氏名年齡職業及經歷
六　社員ノ住所氏名及年齡

第二條　民政部總長ハ安寧秩序ヲ保持スル爲必要アリト認ムルトキハ前條ノ結社ニ社員ノ除名ヲ命シ又ハ其ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第三條　公事ニ關スル結社ヲ組織セムトスルトキハ主幹者其ノ名義ヲ以テ結社組織ノ日ヨリ二週間以內ニ左記各號ノ事項ヲ具シ事務所所在地ヲ管轄スル警察官署ヲ經テ民政部總長ニ屆出ツヘシ其ノ屆出事項ニ變更アルトキ亦同シ

一　名稱
二　目的
三　規則
四　事務所ノ所在地
五　主幹者ノ住所氏名年齡職業及經歷
六　社員ノ住所氏名及年齡

第四條　民政部總長ハ公事ニ關スル結社ニシテ政事ニ關セサルモノト雖安寧秩序ヲ保持スル爲必要アリト認ムルトキハ命令ヲ以テ第一條及第二條ノ規定ニ依ラシムルコトヲ得

第五條　秘密ノ結社ハ之ヲ禁止ス

第六條　屋內ニ於テ政事ニ關シ公衆ヲ會同スル集會ヲ開カムトスルトキハ發起人其ノ名義ヲ以テ開會十二時間前ニ左記各號ノ事項ヲ具シ管轄警察官署ニ屆出ツヘシ

一　目的
二　場所
三　日時

第七條　民政部總長ハ屋内ニ於テ公事ニ關シ公衆ヲ會同スル集會ニシテ政治ニ關セサルモノト雖安寧秩序ヲ保持スル爲必要アリト認ムルトキハ命令ヲ以テ前條ノ規定ニ依フシムルコトヲ得

第八條　法令ニ依リ組織シタル議會ノ議員ノミノ集會ニシテ議事準備ノ爲ニスルモノハ前二條ノ規定ヲ適用セス

第九條　屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ又ハ多衆運動セムトスルトキハ發起人其ノ名義ヲ以テ十二時間以前ニ左記各號ノ事項ヲ具シ管轄警察官署ニ屆出ツヘシ但シ婚禮祭葬學生生徒ノ體育運動其ノ他社會ノ慣習ニ許サルヘキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　目的
二　場所又ハ經路
三　日時

第十條　警察官ハ安寧秩序ヲ保持シ又ハ善良ノ風俗ヲ維持スル爲必要アリト認ムルトキハ屋外ノ集會又ハ多衆ノ運動若ハ群集ヲ制限禁止又ハ解散シ又ハ屋内ノ集會ヲ解散スルコトヲ得

第十一條　警察官ハ集會ニ於ケル講談論議ニシテ安寧秩序ヲ紊リ又ハ善良ノ風俗ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ之カ

中止ヲ命スルコトヲ得

第十二條　結社集會又ハ多衆運動ニ關シ警察官ノ尋問アリタルトキハ主幹者發起人又ハ警察官ニ於テ主タル社員若ハ主タル集會者ト認ムルモノニ於テ其ノ眞實ヲ答フヘシ

警察官署ハ警察官ヲ派シ政事ニ關スル集會又ハ多衆運動ニ臨監セシムルコトヲ得集會ニシテ政事ニ關セサルモノト雖安寧秩序ヲ妨害スルノ虞アリト認ムルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ警察官ハ發起人又ハ警察官ニ於テ主タル會集者ト認ムルモノニ對シ席又ハ位置ヲ指定シテ請求スルコトヲ得

第十三條　集會又ハ多衆運動ニ於テ戎器爆裂物其ノ他ノ兇器竝ニ戎器爆裂物又ハ兇器ヲ裝備シタル物件ヲ携帶スルコト得ス但シ法令ニ依リ戎器ヲ携帶シ得ル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條　警察官署ハ安寧秩序ヲ保持スル爲必要アリト認ムルトキハ戎器爆裂物其ノ他ノ兇器並ニ戎器爆裂物又ハ兇器ヲ裝備シタル物件ノ携帶ヲ禁止スルコトヲ得

第十五條　街頭大道其ノ他公衆ノ集合往來スル場所ニ文書圖畫ヲ貼附シ若ハ散布朗讀シ又ハ其ノ他言語形容竝一切ノ行爲ヲナシ其ノ狀況安寧秩序ヲ紊リ又ハ善良ナル風俗ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ警察官ハ之ヲ禁止シ竝ニ其ノ印寫物品ヲ抑留スルコトヲ得

第十六條　第一條ニ違反シタル者或ハ虛僞ニ依リ第一條ノ許可ヲ得タル者或ハ第二條ノ命ニ服セサル者ハ百圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附　錄

第十七條　第三條ニ違反シタル者ハ四十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス屆出ヲ爲スモ實ヲ以テセサル者ハ二十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條　秘密ノ結社ヲ組織シタル者又ハ之ニ加入シタル者ハ三年以下ノ有期徒刑又ハ二百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條　第六條又ハ第九條ニ違反シタル者及第十條ノ制限禁止又ハ解散ノ命ニ服セサル者ハ四十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條ハ第九條ニツキ屆出ヲ爲スモ實ヲ以テセサル者ハ二十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條　第十一條ノ中止ノ命ニ服セサル者ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條　第十二條第一項ノ尋問ニ答ヘス又ハ答フルモ實ヲ以テセサル者又ハ第二項ノ臨監ニ拒ミ又ハ第三項ノ席若ハ位置ヲ提供セサル者ハ三十圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條　第十三條ニ違反シ又ハ第十四條ノ禁止ノ命ニ服セサル者ハ二十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條　第十五條ノ禁止ノ命ニ服セス又ハ抑留ニ應セサル者ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條　本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二七　出版法（大同元年十月十三日敎令第一百三號）

第一章　通則

第一條　本法ニ於テ出版物ト稱スルハ發賣頒布ノ目的ヲ以テ機械的又ハ化學的方法ニ依リ複製セラレタル文書圖畫ヲ謂フ

第二條　出版物ヲ分チテ左ノ三種トス

一　新聞紙　一定ノ題號ヲ用ヒ七日以內ノ期間ニ於テ時期ヲ定メ又ハ定メス繼續シテ發行スルモノ

二　雜誌　一定ノ題號ヲ用ヒ四月以內ノ期間ニ於テ時期ヲ定メ又ハ定メス繼續發行スルモノニシテ前號ニ該當セサルモノ

三　普通出版物　前二號ニ該當セサルモノ

新聞紙又ハ雜誌ト同一題號ヲ用ヒ臨時發行スル出版物ハ其ノ新聞紙又ハ雜誌ト看做ス

同一題號ノ新聞紙又ハ雜誌ヲ他ノ地方ニ於テ發行スルトキハ各別種ノ新聞紙又ハ雜誌ト看做ス

第三條　出版關係人ヲ分チテ左ノ四者トス

一　發行人　出版物ノ發賣頒布ヲ管理スル者

二　著作人　文書圖畫ヲ著述シ又ハ作製スル者

三　編輯人　新聞紙又ハ雜誌ノ編輯ヲ管理スル者

四　印刷人　出版物ノ印刷ヲ管理スル者

出版關係人ハ相兼ヌルコトヲ得ス

他人ノ演述ヲ筆記シテ出版物ニ登載シ或ハ人ヲシテ之ヲ登載セシメタルトキハ其ノ筆記人ヲ著作人ト看做ス演述人カ其ノ登載ニ關シ特ニ承諾ヲ與ヘタルトキハ演述人亦著作人ノ責任ヲ負フ

著作物ノ編纂ニ關シテハ編纂人ヲ著作人ト看做ス原著作人カ其ノ編纂ニ關シ特ニ承諾ヲ與ヘサルトキハ原著作人亦著作人ノ責任ヲ負フヘシ著作物ノ繙譯ニ關シテハ其ノ繙譯人ヲ著作人ト看做ス

學校會社協會其ノ他ノ團體ヲ出版關係人トスル出版物ニ付テハ各其ノ代表者ヲ定ムルコトヲ要ス

第四條　出版物ニハ左ノ事項ヲ掲載スルコトヲ得ス

一　國家組織ノ大綱ヲ不法ニ變革シ又ハ國家存立ノ基礎ヲ危殆ナラシメムトスル事項

二　外交又ハ軍事ノ機密ニ關スル事項

三　國交上重大ナル影響ヲ及ホス虞アル事項

四　犯罪ヲ煽動シ若ハ曲庇シ又ハ刑事被告人或ハ犯人ヲ嘗恤若ハ陷害スル事項

五　公開セサル訴訟ノ辯論

六　民心ヲ惑亂シ又ハ財界ヲ攪亂スル虞アル事項

七　檢察官若ハ警察ノ職務ヲ行フ者ノ差止メタル事項

八　其ノ他安寧秩序ヲ亂リ又ハ風俗ヲ害スル事項

第五條　出版物ニハ官公署若ハ法令ヲ以テ組織シタル議會ニ於テ公ニセサル文書又ハ公開セサル會議ノ議事ハ當該官公署ノ許可ヲ受クルニアラサレハ之ヲ掲載スルコトヲ得ス

第六條　民政部總長、軍政部總長又ハ外交部總長ハ外交軍事若ハ財政上障害アリ又ハ治安維持上必要アリト認メタル事項ニ付特ニ事項ヲ指示シテ新聞紙又ハ雜誌ニ掲載スルコトヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第七條　官署ニ於テ發行スル出版物ニ對シテハ本法ヲ適用セス但シ發行ト同時ニ製本二部ヲ民政部總長ニ送付スヘシ

第八條　本法ニ於テ編輯人責任ニ關スル規定ハ左ノ者ニ之ヲ準用ス

一　假編輯人

二　編輯人ノ外實際ニ編輯スル者

三　掲載事項ニ署名セル者

四　正誤或ハ辯駁ニ關シ掲載ヲ請求セル者

本法ニ於テ發行人ノ責任ニ關スル規定ハ假發行人ニ之ヲ準用ス

第二章　新聞紙及雜誌

第九條　新聞紙又ハ雜誌ヲ發行セムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ發行人及編輯人連署ノ上履歴書ヲ添ヘ民政部總長ノ許可ヲ申請スヘシ第一號乃至第五號ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一　題號
二　掲載事項ノ種類
三　時事ニ關スル事項ノ掲載ノ有無
四　發行ノ時間
五　發行所及印刷所ノ名稱及所在地
六　發行人、編輯人及印刷人ノ原籍住所氏名及生年月日

時事ニ關スル事項ヲ掲載スル新聞紙又ハ雜誌ノ印刷所ハ之ヲ本法施行ノ地域外ニ設クルコトヲ得ス

天災其ノ他已ムヲ得サル事由ニ因リ發行所或ハ印刷所ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シテ民政部總長ニ届出ツヘシ

第十條　新聞紙又ハ雜誌ノ發行者ヲ變更セムトスルトキハ新ニ發行者タラムトスル者其ノ履歴書ヲ添ヘ發行者ト連署シテ民政部總長ノ許可ヲ申請スヘシ

新聞紙又ハ雜誌ノ發行人死亡シタルトキハ新ニ發行人タラムトスル者ハ履歴書ヲ添ヘ其ノ事由ノ發生シタル後二十日以内ニ民政部總長ノ許可ヲ申請スヘシ

前項ノ許可ヲ受クル迄ハ假發行人ヲ定メ事由ノ發生後二月ヲ限リ其ノ新聞紙又ハ雜誌ヲ繼續シ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ假發行人ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ民政部總長ニ届出ツヘシ

第十一條　新聞紙又ハ雜誌ノ編輯者ヲ變更セムトスルトキハ發行者ハ新ニ編輯者タラムトスル者ノ履歴書ヲ添ヘ民政

部總長ノ許可ヲ申請シ新聞紙又ハ雜誌ノ編輯人死亡シタルトキハ發行人ハ新ニ編輯人ヲ定メ其ノ履歴書ヲ添ヘ事由ノ發生後十日以内ニ民政部總長ノ許可ヲ申請スヘシ

前項ノ許可ヲ受クル迄ハ假編輯人ヲ定メ事由發生後二月ヲ限リ其ノ新聞紙又ハ雜誌ヲ繼續シテ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ發行人ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ民政部總長ニ届出ツヘシ

第十二條　新聞紙又ハ雜誌ノ發行ヲ許可セラレタル者許可ノ日ヲ過クルコト二月ニ及ノモ尚發行セサルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十三條　新聞紙又ハ雜誌ノ發行ヲ廢止シタルトキハ原發行人ハ遲滯ナク民政部總長ニ届出ツヘシ

新聞紙カ所定ノ刊期ヲ過キルコト二月ニ及ヒ或ハ雜誌カ所定ノ刊期ヲ過キルコト四月ニ及ノモ尚發行セサルトキハ發行ノ廢止ト看做ス

發行ヲ廢止シタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第十四條　新聞紙又ハ雜誌ノ發行ヲ休止シ又ハ延期セムトスルトキハ發行人ハ其ノ期間ヲ定メテ民政部總長ニ届出ツヘシ

第十五條　新聞紙又ハ雜誌ノ發行人ハ其ノ事務ニ從事スル者ノ原籍住所氏名生年月日從事年月日及擔當事務ヲ從事ノ時ヨリ十日以内ニ民政部總長ニ届出事項ニ異動ヲ生シタルトキ又同シ

第十六條　新聞紙又ハ雜誌ニハ發行人、編輯人及印刷人ノ氏名發行所及印刷所ノ名稱所在地並發行年月日ヲ記載スヘシ

第十七條　新聞紙又ハ雜誌ノ發行人ハ新聞紙ニ在リテハ發行毎ニ其ノ發賣又ハ頒布前雜誌ニ在リテハ發行ノ前三日迄ニ民政部警務司ニ二部、所轄警察官署及地方檢察廳ニ各一部ヲ納ムヘシ

第十八條　新聞紙又ハ雜誌ニ掲載シタル事項ノ錯誤ニ付其ノ事項ニ關スル本人又ハ直接關係人ヨリ正誤又ハ正誤書或ハ辯駁書ノ掲載ヲ請求シタルトキハ日刊新聞ニ在リテハ其ノ請求ヲ受ケタル後三日以内ニ正誤ヲ爲シ又ハ正誤書辯駁書ノ全文ヲ掲載スヘク其ノ他ノ新聞紙又ハ雜誌ニ在リテハ請求ヲ受ケタル後次回ノ發行ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ其ノ正誤或ハ辯駁ノ内容カ顯ニ本法或ハ其ノ他法令ニ違ヒ或ハ請求人ノ姓名住所ヲ明記セス或ハ掲載ノ日ヨリ六月ヲ逾ヘテ始メテ請求ヲ行フトキハ此ノ限ニ在ラス

正誤辯駁ノ掲載ノ地位及文字ノ大小ハ原文ト相當スルコトヲ要ス

正誤又ハ正誤書或ハ辯駁書ノ字數カ原文ノ二倍ヲ超過スルトキハ其ノ超過字數ニ付請求人ニ對シ新聞紙又ハ雜誌ニ定ムル普通廣告料ト同一ノ代價ヲ請求スルコトヲ得

第十九條　公報或ハ他ノ新聞紙又ハ雜誌ヨリ抄錄セシ事項ニシテ公報或ハ新聞紙又ハ雜誌ニ於テ正誤シ又ハ正誤書又ハ辯駁書ヲ掲載シタルトキハ本人又ハ直接關係人ノ請求ナシト雖其ノ公報新聞紙又ハ雜誌ヲ得タル後前條ノ例ニ依リ正誤シ又ハ正誤書或ハ辯駁書ヲ掲載スヘシ但シ料金ヲ請求スルコトヲ得ス

第二十條　外國又ハ本法施行ノ地域外ニ於テ發行スル新聞紙又ハ雜誌ヲ本法施行區域内ニ於テ發賣頒布ノ目的ヲ以テ輸入若ハ移入セムトスルトキハ其ノ取次人ハ左ノ事項ヲ具シ民政部總長ニ届出ツヘシ但シ取次人ナキ場合ニ於テハ發行人ヨリ其ノ手續ヲ爲スヘシ其ノ届出事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

一　題號
二　發行所ノ名稱及所在地
三　發行人及編輯人住所氏名
四　時事ニ關スル事項ノ掲載ノ有無
五　發行ノ時期
六　輸入若ハ移入開始年月日
七　輸入若ハ移入ノ經路及發賣頒布ノ區域
八　取次人ノ住所氏名生年月日及職業
九　取次所ノ名稱及所在地

第二十一條　前條ノ規定ニ依リ輸入若ハ移入スル新聞紙又ハ雜誌ノ發行人ハ其ノ發賣頒布毎ニ輸入ニツキテハ輸入地移入ニツキテハ發行所最寄ノ警察官署及地方檢察廳ニ各一部並民政部警務司ニ二部納ムヘシ

第三章　普通出版物

第二十二條　普通出版物ヲ發行セムトスルトキハ發行人ハ到達ニ要スル日數ヲ除キ發行ノ日ヨリ三日以前ニ民政部警務司ニ製本二部ヲ納メ著作人連署ノ上民政部總長ニ届出ツヘシ其ノ改訂增補スル場合亦同シ

第二十三條　普通出版物ニハ其ノ末尾ニ發行人著作人及印刷人ノ住所氏名及發行所印刷所ノ名稱及所在地並發行及印刷年月日ヲ記入スヘシ

第二十四條　書翰章程營業報告書目錄傳單廣告戲單秩序單各種表格證書證券及照片ハ前二條ノ規定ヲ適用セス

第二十五條　政治ニ關係アル傳單或ハ檄語ヲ印行セムトスルトキハ發行人ハ原稿ヲ添ヘ所轄警察官署ノ許可ヲ申請スヘシ

第四章　出版物ニ對スル行政處分

第二十六條　民政部總長ハ本法第四條乃至第六條ニ揭クル禁止若ハ制限シタル事項ヲ出版物ニ揭載シタリト認ムルトキハ其ノ發賣頒布ヲ禁止シ必要ト認ムルトキハ之ヲ差押ヘ尙新聞紙又ハ雜誌ニ付テハ其ノ發行ヲ停止シ又ハ發行ノ許可ヲ取消スコトヲ得

民政部總長ハ其ノ出版物ノ差押ヘヲ爲スニ當リ必要アルトキハ其ノ原版ヲ差押フルコトヲ得

第二十七條　民政部總長ハ外國又ハ本法施行ノ地域外ニ於テ發行シタル出版物ニシテ第四條乃至第六條ニ揭クル禁止若ハ制限シタル事項ヲ揭載シタリト認ムルトキハ其ノ發賣頒布ヲ禁止シ尙其ノ事項ヲ繼續シテ揭載スルトキハ其ノ輸入若ハ移入ヲ禁止シ必要アルトキハ之ヲ差押ノルコトヲ得

第二十八條　左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ所轄警察官署長ハ當該出版物ヲ差押ノヘシ

一　發賣頒布ヲ禁止シタル出版物ヲ更ニ發賣頒布ノ目的ヲ以テ印刷シタルトキ

二　輸入若ハ移入ヲ禁止シタル出版物ヲ輸入若ハ移入シタルトキ

三　許可ヲ受ケスシテ新聞紙又ハ雜誌ヲ發行シタルトキ

四　發行停止期間內ニ新聞紙又ハ雜誌ヲ發行シタルトキ

第二十九條　本法ニ依リ差押ヘタル出版物又ハ原版ニシテ六月以上其ノ差押ヲ解除セラレサルモノハ差押ヲ執行シタル官署ニ於テ之ヲ處分スルコトヲ得

第三十條　新聞紙又ハ雜誌ノ發行人本法ニ違反シテ二回以上處罰セラレタルトキハ民政部總長ハ其ノ新聞紙又ハ雜誌ノ發行ヲ停止シ又ハ發行ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第五章　罰　則

第三十一條　第三條第二項又ハ第五項ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條　第四條第一號乃至第八號ニ該當スル事項ヲ出版物ニ揭載シタルトキハ發行人、編輯人及著作人ヲ一年以下ノ有期徒刑又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十三條　第四條第一號ニ該當スル事項ヲ出版ニ附シタルトキハ印刷人ヲ六月以下ノ有期徒刑ニ處ス

第三十四條　第五條ノ規定ニ違反シタルトキハ發行人、編輯人及著作人ヲ六月以下ノ有期徒刑又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條　第六條ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタルトキハ發行人及編輯人ヲ一年以下ノ有期徒刑又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十六條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ發行者ヲ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第九條第十條第十一條ノ規定ニ違反シテ新聞紙又ハ雜誌ヲ發行シタルトキ

二　第二十二條ノ屆出ヲ爲サス又ハ虛僞ノ屆出ヲ爲シ普通出版物ヲ發行シタルトキ

第三十七條　第十三條第一項第十四條又ハ第十五條ノ規定ニ違反シタルトキハ發行人ヲ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ發行人ヲ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第十六條第十八條第二十一條又ハ第二十三條ノ規定ニ違反シタルトキ

二　第二十二條ノ規定ニ違反シテ納本ヲ爲サザリシトキ

第三十九條　第十八條第一項第二項又ハ第十九條ニ違反シタルトキハ編輯人ヲ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十條　第二十條ノ規定ニ違反シテ新聞紙又ハ雜誌ヲ輸入若ハ移入シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條　第二十五條ノ規定ニ違反シタルトキハ發行人ヲ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十二條　第二十六條又ハ第三十條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シテ出版物ヲ發行シタルトキハ發行人ヲ一年以下ノ有期徒刑又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ一年以下ノ有期徒刑ニ處ス

一　第二十七條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シテ出版物ヲ發賣頒布シ又ハ輸入若ハ移入シタル者

二　第二十六條及第二十七條ノ規定ニ依リ既ニ發賣頒布又ハ輸入若ハ移入ヲ禁止セラレタル出版物ヲ事情ヲ知リテ發賣頒布又ハ輸入若ハ移入シタル者

附　則

第四十四條　本法ハ大同元年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四十五條　本法施行前既ニ新聞紙又ハ雜誌ヲ發行シ又ハ之ヲ輸入若ハ移入シ居ル者ハ本法施行ノ日ヨリ二月以内ニ本法ニ依ル手續ヲ爲スヘシ

二八　銃砲火藥類取締標準

（大同元年八月二十九日民政部訓令第二一九號拔萃）

一　銃砲火藥類ノ製造販賣修繕加工ハ現在許可ヲ受ケテ其ノ營業ヲナシ及官廳ヨリ委託スル者ノ外ハ許可ヲ與ヘス

二　銃砲修繕營業者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

(一)　警察官署ノ許可證無キモノハ銃砲ヲ修繕スルヲ得ス

(二)　修繕ノ委託ヲ受ケタル時ハ委託者ノ住所姓名銃砲ノ種類名稱號數及授受年月日ヲ明瞭ニ帳簿ニ記載スヘシ

三　銃砲火藥類ノ輸出輸入ヲ請求スル時所轄警察官署ハ請求人ノ性質素行經歷及輸出入ノ銃砲火藥類ノ種類數量並ニ其ノ目的等ニ關シテ嚴重ニ調査ヲ爲シ許可ニ對シ不都合ナシト認ムル者ニハ各省區長官（首都警察總監）ヨリ輸入或ハ輸出許可證ヲ下付シ海關及其ノ他關係ノ各官署ニ其ノ事情ヲ通報ス

許可ヲ受ケタルモノ其ノ輸入ヲ完了シタル時ハ其ノ輸入許可證ヲ添ヘ輸入地ノ警察官署ニ報告ス

前項報告ヲ受ケタル警察官署ハ現品ヲ檢査シ若シ錯誤ナケレハ所持許可證ヲ下付シ並ニ輸入許可證ヲ最初下付ノ官署ニ返還ス

四　火藥類貯藏所以外ノ地ニハ火藥類ヲ置クヲ得ス但少量ノ火藥類ニシテ警察官署ノ許可ヲ得且危險ナキ處ニ收藏スルモノハ此限ニアラス

火藥類貯藏所ノ設置ハ各省區長官（首都警察總監）之ヲ許可ス

五　銃砲火藥類ヲ所持或ハ授受スル時ハ警察官署ノ許可ヲ受クヘシ但煙火爆竹ノ類ハ此限ニアラス

警察官署前項ノ請求ヲ受ケタル時ハ請求人ノ實性素行經歷並ニ所持或ハ授受ノ事由ニ對シ嚴重ニ調査シ不都合ナシト認ムル者ニハ許可證ヲ下付シ所持者名簿ニ登錄ス

警察官署ハ毎月一回以上所持ノ銃砲火藥類或ハ使用場所竝ニ帳簿ト現品トノ符合スルヤ否ヤヲ臨檢シ竝ニ貯藏出納ノ異動其ノ他保管ノ良否ヲ監査ス

六　火藥類ヲ運搬スル者ハ須ク發送地ノ所轄警察官署ニ向テ運搬スル火藥類ノ種類數量運搬ノ日時方法通路及發着地等ヲ詳細報告シ許可ヲ受クヘシ

前項報告ヲ受ケタル警察官署ハ危險ノ憂ナシト認ムル時ハ運搬許可證ヲ下付シ並ニ其ノ情況ヲ關係各官署ニ通報ス

七　銃砲火藥類或ハ其ノ許可證若ハ損失等ノ事アル時ハ警察官署ニ急報スヘシ警察官署ハ其ノ實否ヲ調査ノ上必要ノ手續ヲナス

八　銃砲火藥類ヲ廢棄スル時ハ須ク許可證ヲ警察官署ニ提出シ處置方法ニ關シ指示ヲ申請スヘシ

九　銃砲火藥類ノ輸入所持授受運搬使用等ニ關シ許可ヲ受ケタル者ト雖警察官署安寧秩序維持ノ爲必要ト認ムル時ハ其ノ許可ヲ取消シ或ハ制限ヲ加ヘ或ハ其ノ銃砲火藥類ヲ臨時收管スルヲ得但他官廳ノ許可ヲ受ケタル者ハ臨機ノ處置ヲナシ後許可ヲ與ヘタル官廳ニ報告或ハ通報ス

十　銃砲火藥類ノ輸出輸入及其ノ他許可證ノ下付ニ關シ徵收スヘキ手數料及其ノ他費用ハ舊例ニ依ル

二九　暫行銃砲取締規則

（大同元年十二月二十六日首都警察廳令第一號）

第一條　銃砲ヲ所持スル者ハ左ノ事項ヲ具シタル書面ニ最近六ヶ月以内ニ撮影セル無帽半身名刺型寫眞二枚ヲ添ヘ大同二年二月末日迄ニ所轄警察署長ニ届出銃砲所持許可證ノ下付ヲ受クヘシ

一　本籍住所職業氏名生年月日

二　銃砲ノ種類名稱番號數量

三　所持ノ事由

警察署長ハ管轄地域ノ狀況ニ依リ前項寫眞ノ提出ヲ延期セシムルコトヲ得

第二條　前條ニ定ムル期間内ニ正當ノ事由無クシテ届出ヲ怠リタル者ハ二ヶ月未滿ノ拘役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附　則

第三條　本規則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三〇　中央警察學校規程

（大同二年三月二十二日民政部訓令第百三號）

第一條　中央警察學校ニ本科別科及研究科ヲ置ク

第二條　本科ハ現ニ監督者タリ又ハ將來監督者タラムトスル者ニ對シ德操ヲ練磨シ所要ノ學術技能ヲ習得セシムルヲ

附　錄

以テ目的トス

別科ハ現ニ特種勤務ニ從事シ又ハ將來特種勤務ニ從事セムトスル者ニ對シ其ノ德操ヲ練磨シ所要ノ學術技能ヲ習得セシムルヲ以テ目的トス

研究科ハ左ノ科目ノ一ニ就テ專攻セシムルヲ以テ目的トス

警察行政及警察制度

刑事

特務

外事

交通

消防

第三條　本科ノ修業期間ハ一ヶ年研究科ノ專攻期間ハ六個月トス

但シ校長ハ民政部總長ノ認可ヲ受ケ修業期間ヲ伸縮スルコトヲ得

別科ノ修業期間ハ校長之ヲ定ム

第四條　本科ノ教科目左ノ如シ

一　學科目

(一)　訓育

(二)　基礎法令

(三)　行政法及自治大意

(四)　警察法

(五)　刑法及違警罰法

(六)　民商法大意

(七)　國際公法大意

(八)　經濟學大意

(九)　思想問題

(十)　法醫學

(十一)　犯罪心理學

(十二)　實務

警務

保安

司法（犯罪搜査指紋法司法手續ヲ含ム）

特務

外事

附錄

交通
戸籍
消防
衛生
(三)會計
(四)統計
(五)助長事務
(六)常識

二 術科目

(一)操練（測圖ヲ含ム）
(二)射撃
(三)馬術
(四)戰術（戰鬪綱要）
(五)通信築營築城ノ大意
(六)點檢
(七)證式

(八)武道
(九)體操
(十)捕縄術
(十一)教急法

三 科外講演實習及見學

校長ハ民政部總長ノ認可ヲ受ケ前項ノ教科目ヲ增減スルコトヲ得

第五條　別科ノ教科目ハ校長之ヲ定ム

第六條　毎週ノ教授時數及教授細目ハ校長之ヲ定ム

第七條　試驗ハ各科共前期試驗後期試驗ニ分チテ之ヲ行フ

但シ前期試驗ハ臨時ニ之ヲ行フコトヲ得

研究科ハ專攻シタル科目ニ就キ論文ヲ提出セシメ主事之ヲ審査シ其ノ結果ヲ校長ニ報告スルモノトス

第八條　試驗ノ成績ハ一科目百點ヲ以テ滿點トシ一科目ニ付四十點以上平均六十點以上ヲ以テ合格トス

合格者ニハ卒業證書（樣式別記省略）ヲ授與ス

第九條　本科生ニシテ六十日以上缺席シタルトキ又ハ所定ノ試驗ニ合格セサルトキハ更ニ次期ノ教習ヲ行フ

但シ成績良好ト認ムル者ニシテ臨時ノ試驗ニ合格シタルトキハ爾後ノ教習ヲ省略スルコトアルヘシ

第十條　各科生ニシテ操行不良ナル者又ハ成業ノ見込ナキ者ニ對シテ校長ハ退校ヲ命スルコトヲ得

第十一條　本科ニ入校セシムヘキ者ハ身體强壯思想賢實ニシテ左記各項ノ一ニ該當シ警務司長各省區長官首都警察總監哈爾賓警察廳長ニ於テ推薦シタル者ノ中ヨリ校長之ヲ決定シ民政部總長ニ報告スルモノトス

一　將來警察幹部タラムトスル者

二　現職巡官以上ノ者

三　警長中成績特ニ優秀ナル者

第十二條　別科ニ入校セシムヘキ者ハ現職警察官中實務一年以上ヲ經過シ身體强壯志操堅實ノ者ニシテ前條所屬長官ノ推薦シタル者ノ中ヨリ校長之ヲ決定ス

第十三條　研究科ニ入校セシムヘキ者ヲ本科又ハ之ト同等以上ノ學校ヲ卒業シ若ハ同等ノ學力ヲ有シ且研究ニ要スル費用ヲ自辨スル者ニシテ第十一條所屬長官ノ推薦シタル者ノ中ヨリ校長之ヲ銓衡シ民政部總長ニ報告スルモノトス

第十四條　校長ハ教育上必要アリト認ムルトキハ生徒ニ戒飭ヲ加フルコトヲ得

戒飭ハ禁足及戒告トス

第十五條　休祭日ハ大同元年四月院令第五號休暇期日表ニ依ル

第十六條　生徒ノ監督教養其ノ他規程施行ノ爲必要ナル事項ハ民政部總長ノ認可ヲ受ケ校長之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三一　中央警察學校附屬警察官練習所規程

（大同二年三月二十二日　民政部訓令第二四四號）

第一條　中央警察學校附屬警察官練習所（以下單ニ練習所ト稱ス）ハ中央警察學校規程ニ定ムルモノノ外本規程ニ依リ新ニ採用シタル警士又ハ現職警士ニ對シ警察官タルニ必要ナル訓育及教養ヲ施ス所トス

第二條　練習所ノ修業期間ハ四ヶ月トス但シ校長ハ民政部總長ノ認可ヲ受ケ其ノ期間ヲ伸縮スルコトヲ得

第三條　練習所ノ教科目左ノ如シ

但シ校長ハ民政部總長ノ認可ヲ受ケ教科目ノ一部ヲ增減スルコトヲ得

一　學科目

(一)　教育

(二)　法令

(三)　警察ノ要旨

(四)　服務

(五)　常識

(六)　助長事務

二　術科目

(一)　操練

附錄

(二)射擊
(三)馬術
(四)點檢
(五)禮式
(六)武道
(七)體操
(八)捕繩術
(九)救急法

三　科外講演實習及見學

第四條　試驗ニ合格シタル者ニハ修業證書(別記樣式省略)ヲ授與ス但シ三十日以上缺席シタル者又ハ所定ノ試驗ニ合格セサル者ハ更ニ次期ノ練習ヲ行フモノトシ其ノ間成績良好ト認ムル者ニシテ臨時ノ試驗ニ合格シタルトキハ爾後ノ練習ヲ省略スルコトアルヘシ

第五條　練習所ニ入所セシムヘキ者ハ新ニ採用シタル警士及首都警察總監ヨリ練習依託ヲ受ケタル現職警士トス

第六條　練習所ニ入所スヘキ警士ノ募集及採用ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三二　中央警察學校附屬警察官練習所警士採用暫行規程

(大同二年三月二十二日民政部訓令第一四五號)

第一條　中央警察學校附屬警察官練習所ニ入所セシムヘキ警士ハ本規程ニ依リ身體檢査及學術試驗ヲ行ヒタル上之ヲ採用ス

第二條　警士志願者ハ願書(樣式一省略)ニ履歷書(樣式二省略)及身元保證書(樣式三省略)ヲ添付シ試驗期日迄ニ中央警察學校長ニ提出スヘシ

第三條　警士採用試驗ハ中央警察學校長之ヲ行フ

採用試驗期日ハ中央警察學校ニ掲示スルノ外必要ニ應シ公報又ハ新聞紙ニ廣告ス

第四條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ學術試驗ヲ省略スルコトヲ得

一　中等學校及中等學校以上ノ資格ヲ有スル學校ヲ卒業シ又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スト認メラルル者

二　大同元年八月民政部訓令第一九六號警士採用及教練暫行規程第三條ニ依ル課程ヲ修了又ハ中央警察學校本科及附屬警察官練習所ノ課程ヲ修了シタル者ニシテ一年以上警士ノ職ニ在リ且退職後二年ヲ經過セサル者

第五條　警士志願者ハ年齡滿十八年以上三十年以下ニシテ品行方正思想堅實且現ニ其ノ所在ニ二年以上在住セル身元保證人二人ヲ有スル者タルコトヲ要ス

第六條　身體檢査ハ左ノ各號ニ適合スル者ヲ以テ合格トス

一　體格強健能ク劇務ニ堪ヘ得ル者ニシテ左ノ條件ヲ具備スル者

(一)　四肢完全ナル者

(二)　胸膜腔内臟ノ疾患又ハ傳染性皮膚病ナキ者

(三)　服裝又ハ運動ニ不便ナラサル者

(四)　容貌體勢甚シク醜惡ナラサル者

二　身長一米六〇以上ノ者

三　視力聽力完全ニシテ色盲ナキ者

四　言語明瞭ニシテ充分ノ發聲ニ堪ユル者

五　精神病ノ疑ナキ者

第七條　學術試驗ハ左ノ各號ニ就キ高等小學校卒業ノ程度ニ於テ之ヲ行フ

一　書　取

二　作　文

三　算　術

四　常　識

五　口頭試問

第八條　採用試驗ノ合格者ニ對シテハ身元調査ヲ爲シタル上校長採否ヲ決定ス

第九條　本規程施行ノ爲必要ナル事項ハ民政部總長ノ認可ヲ受ケ校長之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三三　警士採用及教練暫行規程

（大同元年八月十一日民政部訓令第一九六號）

第一條　各省區警察廳及縣公署所在地ニ警察練習所一所ヲ設ク

但シ縣公署所在地ニ設立ノ必要アルトキハ該省長ノ認可ヲ得テ之ヲ設立スヘシ

第二條　警士ハ左記各項條件具備ノ志願者ヨリ試驗ノ上之ヲ採用ス

一　年齡滿十八歲以上三十歲以下ノ者

二　身體强壯(諸機關完備ニシテ健全ノ機能アリ能ク劇務ニ堪ヘ得ル者)品行方正ニシテ思想堅實ナル者

三　高等小學ヲ卒業シ或ハ同等以上ノ學力アル者

四　身長一米突六〇以上ノ者

第三條　新採用ノ警士ニ對シテハ四個月以上必要ナル學科及實務ヲ授ク

前項ノ學習期間ハ特別ナル事情アル場合ハ民政部總長ノ認可ヲ得テ三個月ニ短縮スルヲ得

警官ノ經歷アル者及警察學術ノ素養アル者ハ前二項ノ規定ニ拘ラス其ノ學習期間ヲ短縮シ或ハ學習ノ全部若ハ一部ヲ省略ス

附　錄

第四條　學習ハ警察練習所ニ於テ之ヲ施行ス但シ實務ノ學習ハ警察廳或ハ警察署内ニ於テ先任警士ノ内ニ加入シテ實地練習ヲナス

第五條　學習ノ成績ハ學習期間終了ノ時ニ於テ之ヲ試驗ス

第六條　學習ヲ受クル警士ハ教習期間試席三十日以上ノ者或ハ試驗ノ結果成績不合格ノ者ハ引續キ相當ノ學習ヲ受ケシム然ラサレハ實務ニ服セシムルヲ得ス但シ臨時警戒ノ場合警士人員配置ニ足ラサル時ハ實務ヲ補助セシムルコトヲ得

第七條　學習終了ノ警士ハ警察廳或ハ警察署ニテ六個月以上服務セシメ專ラ實務ノ教養ヲナサシム前項ノ期間ハ特別ナル事情アル場合或ハ成績優良ナル者ニ對シテハ之ヲ短縮スルヲ得

第八條　本規程施行ニ關スル必要條項ハ各省區長官ニテ規定シ民政部總長ノ認可ヲ請フヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三四　哈爾賓警察廳官制（大同二年三月三日教令第十四號）

第一條　哈爾賓ニ哈爾賓警察廳ヲ置ク

第二條　哈爾賓警察廳ハ民政部總長ノ管理ニ屬シ其ノ管轄區域内ノ警務ヲ掌ル

哈爾賓警察廳ノ管轄區域ハ民政部總長別ニ之ヲ定ム

第三條　哈爾賓警察廳ニ左ノ職員ヲ置ク

警察廳長	簡任	
警察副廳長	簡任若ハ薦任	一名
事務官	薦任	七名
警正	薦任	二九名
書察官	薦任	五名
技正	薦任	五名
繙譯官	薦任	二名
警佐	委任	五六名
屬官	委任	五〇名
技士	委任	一八名
譯官	委任	一四名
巡官	委任	二四三名

第四條　警察廳長ハ民政部總長ノ指揮監督ヲ承ケ管轄區域内ニ於ケル警察消防及特ニ民政部總長指定ノ衛生事務ヲ掌

理ス其ノ各部所管ノ事務ニ關シテハ各部總長ノ指揮監督ヲ承ク

第五條　警察廳長ハ其ノ主管事務ニ關シ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ廳令ヲ發スルコトヲ得

第六條　警察廳長ハ非常急變ニ際シ兵力ヲ要スル時ハ地方駐劄軍隊ノ司令官ニ對シ出兵ヲ要求スルコトヲ得

第七條　警察廳長ハ部下ノ官吏ヲ指揮監督シ其ノ進退及賞罰ニ付テハ民政部總長ニ具申シ委任官以下ハ之ヲ專行ス

第八條　警察廳長ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ警察署長ニ委任スルコトヲ得

第九條　警察廳長ハ警察署長ノ處分ニシテ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ逾ルモノアリト認ムル時ハ其ノ處分ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第十條　警察副廳長ハ警察廳長ヲ輔佐シ警察廳長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代行ス

第十一條　警察廳長及警察副廳長共ニ事故アルトキハ先任高級ノ事務官又ハ警正其ノ職務ヲ代理ス

第十二條　哈爾賓警察廳ニ左ノ七科ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

警務科

一　警務ニ關スル事項

特務科

一　高等警察ニ關スル事項

外事科

一　外事警察ニ關スル事項

保安科

一　保安警察及消防ニ關スル事項

刑事科

一　司法警察ニ關スル事項

衛生科

一　衛生警察ニ關スル事項

收捐科

一　收捐ニ關スル事項

第十三條　科ニ科長ヲ置キ事務官又ハ警正ヲ以テ之ニ充ツ但シ衛生科長ハ技正ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十四條　科長ハ警察廳長ノ命ヲ承ケ所管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第十五條　科長事故アルトキハ警察廳長ニ於テ指定シタル該廳官吏其ノ事務ヲ代理ス

第十六條　事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十七條　警正ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌シ部下ノ警佐巡官警長及警士ヲ指揮監督ス

第十八條　督察官ハ警察廳長ノ命ヲ承ケ警察衛生及消防ニ關スル事務ノ實況ヲ督察ス

第十九條　技正ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第二十條　譯譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ譯譯通辯ノ事務ヲ掌ル

第二十一條　警佐ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌シ部下ノ巡官警長及警士ヲ指揮監督ス

第二十二條　屬官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十三條　技士ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第二十四條　譯官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ飜譯通譯ニ從事ス

第二十五條　巡官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事シ部下ノ警長警士ヲ指揮監督ス

第二十六條　哈爾賓警察廳ノ下ニ警察署及消防署ヲ置ク其ノ名稱位置及管轄區域ハ民政部總長之ヲ定ム

第二十七條　警察署ニ署長ヲ置ク警正又ハ警佐ヲ以テ之ニ充ツ警察廳長ノ命ヲ承ケ管內ノ警察衞生及消防（消防署ノ管轄區域內ノ消防ヲ除ク）ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第二十八條　消防署ニ署長ヲ置ク警正又ハ警佐ヲ以テ之ニ充ツ警察廳長ノ命ヲ承ケ管內ノ消防ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第二十九條　哈爾賓警察廳ニ警長及警士ヲ置ク委任官ノ待遇トス

警長及警士ニ關スル規程及其ノ定員ハ民政部總長之ヲ定ム

第三十條　哈爾賓警察廳職員ハ管內ニ於ケル東省特別區域警察總管理處ノ職務ヲ掌務スルモノトス

第三十一條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三五　興安警察局官制

（大同元年十二月二十八日敎令第一百二十五號）

第一條　左記ノ各地ニ興安警察局ヲ置ク

達爾罕王府

布　　西

海拉爾

第二條　興安警察局ハ分省長ノ管理ニ屬シ其ノ管轄區域內ノ警務ヲ掌ル各興安警察局ノ名稱及管轄區域ハ別表ニ依ル

第三條　興安警察局ニ通シテ左ノ職員ヲ置ク

局長　三人　薦任

警正　十八人　薦任

警佐　四十六人　委任

屬官　十二人　委任

譯官　十二人　委任

巡官　百八人　委任

第四條　興安警察局長ハ分省長ノ指揮監督ヲ承ケ管轄區域內ニ於ケル警察消防及特ニ分省長ノ指定スル衞生事務ヲ管

掌ス

第五條　興安警察局長ハ其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ局令ヲ發スルコトヲ得

第六條　興安警察局長ハ非常急變ニ際シ兵力ヲ要スル時ハ地方駐箚軍隊ノ司令官ニ對シ出兵ヲ要求スルコトヲ得

第七條　興安警察局長ハ其ノ事務執行ニ際シ必要アルトキハ管内ノ旗保衛團ヲ指揮スルコトヲ得

第八條　興安警察局長ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ薦任官以上ノ進退ハ分省長ニ上申シ委任官以下ノ任免ハ之ヲ專行ス

第九條　興安警察局長事故アルトキハ上席警正其ノ職務ヲ代理ス

第十條　興安警察局長ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ管内ノ旗長又ハ警察署長ニ委任スルコトヲ得

第十一條　興安警察局長ハ警察署長ノ處分又ハ命令ニシテ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ侵スモノアリト認ムルトキハ其ノ處分又ハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第十二條　警正及警佐ハ警察署長ニ任スルモノヲ除クノ外上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌シ部下ノ警佐巡官警長及警士ヲ指揮監督ス

第十三條　屬官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務及技術ニ從事ス

第十四條　譯官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯及通譯ニ從事ス

第十五條　巡官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事シ部下ノ警長及警士ヲ指揮監督ス

第十六條　興安警察局ニ警長及警士ヲ置ク委任官ノ待遇トス

警長及警士ニ關スル規程及其定員ハ興安總署長總長之ヲ定ム

第十七條　興安警察局ニ左ノ三科ヲ置ク

警務科

特務科

督察科

第十八條　警務科ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　治安警察ニ關スル事項

二　保安警察ニ關スル事項

三　司法警察ニ關スル事項

四　衛生警察ニ關スル事項

五　水火消防ニ關スル事項

六　他科ノ主管ニ屬セサル事項

第十九條　特務科ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　高等警察ニ關スル事項

二　外事警察ニ關スル事項

三　警察情報ニ關スル事項

第二十條　督察科ハ左ノ事項ヲ管掌ス

一　警察事務ノ督察指導ニ關スル事項

二　其ノ他特ニ命セラレタル事項

第二十一條　各科ニ科長ヲ置ク警正又ハ警佐ヲ以テ之ニ充ツ

科長ハ所管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

第二十二條　興安警察局ノ下ニ警察署ヲ置ク

其ノ名稱位置編制及管轄區域ハ興安總署總長之ヲ定ム

第二十三條　警察署ニ署長ヲ置ク警正又ハ警佐ヲ以テ之ニ充ツ

警察署長ハ局長ノ命ヲ承ケ管内ノ警察消防及衛生ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第二十四條　本官制ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別表

興安警察局名稱及管轄區域表

名稱	管轄區域
達爾罕王府興安警察局	興安東分省
興安警察局	興安南分省
興安警察局	興安北分省
布西興安警察局	興安東分省
海拉爾興安警察局	興安北分省

三六　郵便貯金條例（大同元年四月二十二日交通部令第二號）

第一條　郵便貯金ハ交通部ノ主管ニ屬シ郵政機關ニ於テ之ヲ兼管ス

第二條　郵便貯金ノ預入及拂戻ハ幣制統一ニ至ル迄該地方ニ通用スル銀圓ニ限ル

第三條　郵便貯金ハ一人又ハ一團體毎ニ一日ヲ限トシ其ノ預入總額三千元ヲ超過スルコトヲ得ス但シ學校又ハ公益團體ニ在リテハ四千元迄之ヲ爲スコトヲ得

第四條　郵便貯金ノ預入額ハ一元ヲ單位トス一元ニ滿タサルモノハ郵便局ニ於テ交付スル貯金嚢紙ニ同一種類ノ貯金切手ヲ貼付シ一元ニ達シタルトキ之ヲ預入スルコトヲ得

第五條　新ニ貯金預入ヲ開始シタルトキハ郵便局ニ於テ郵便貯金通帳ヲ交付ス其ノ後ノ預入及拂戻ノ際ニハ貯金通帳ヲ以テ受拂ノ證據トナス

前項ノ通帳ハ入質又ハ他人ニ讓渡スルコトヲ得ス但シ遺贈ハ此ノ限ニ在ラス

第六條　郵便貯金ノ拂戻ハ全部拂戻ノ場合ヲ除クノ外一元ヲ以テ單位ト爲ス

第七條　郵便貯金ハ郵便貯金取扱區域内ニ於テハ孰レノ郵便貯金取扱局ニ於テモ預入及拂戻ヲ爲スコトヲ得其ノ取扱區域ハ隨時之ヲ告示ス

第八條　郵便貯金ハ隨時之ヲ拂戻スコトヲ得但シ一日ノ拂戻金三百元ヲ超過スル場合ハ郵便貯金取扱郵便局ハ預ケ人ニ對シ三日以前ニ該拂戻ノ豫告ヲ要求スルコトヲ得又特殊ノ場合ニ在リテハ郵便局ハ其ノ理由ヲ預ケ人ニ通告シ支拂ヲ延期スルコトヲ得

第九條　郵便貯金ノ元利金ニ對シテハ郵政ニ於テ之ヲ擔保ス

第十條　郵便貯金ノ利率ハ交通部之ヲ定ム

第十一條　郵便貯金ノ利子ハ毎半年一回之カ計算ヲ爲シ貯金通帳及貯金原簿ニ規定ニ依リ記入ヲ爲スモノトス

三七　暫行阿片收買法

（大同元年九月十六日敎令第九十號改正　同年十一月十六日敎令第一〇八號）

第一條　現ニ阿片ヲ所有シ又ハ所持スル者ハ本法施行ノ日ヨリ大同二年一月十日ニ至ル期間内ニ縣長旗長又ハ市長ノ指定スル場所若ハ巡邏シタル阿片收買人ニ之ヲ提出スヘシ

第二條　前條ノ規定ニ依リ提出シタル阿片ハ阿片收買人ヲシテ相當價格ヲ以テ之ヲ收買セシム

第三條　第一條ノ規定ニ依リ阿片ヲ提出シタル者ニハ該阿片ニ關スル限リ刑法及禁煙法ノ規定ハ之ヲ適用セス

第四條　阿片收買人ハ必要ノ人員ヲ限リ縣長旗長又ハ市長之ヲ特許ス

第五條　縣長旗長又ハ市長ハ阿片收買人ニ對シ其ノ收買阿片一兩ニ付五分ノ特許料ヲ徵收スルコトヲ得

第六條　阿片收買人ハ縣長旗長又ハ市長ノ認定スル阿片收買見込量一兩ニ付一角ノ割合ヲ以テ保證金ヲ縣長旗長又ハ市長ニ寄託スヘシ

第七條　阿片收買人及其ノ從業人ニハ後ニ揭クル樣式ノ阿片收買人之證又ハ從業人之證ヲ交付ス

阿片收買人及其ノ從業人ハ從業中前項ノ證票ヲ携帶スヘシ

第八條　阿片收買人ハ其ノ收買ニ係ル阿片ヲ政府ニ納付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ納付シタル阿片ニ對シテハ補償金ヲ交付ス

前項ノ補償金ニ關シテハ財政部總長別ニ之ヲ定ム

第九條　阿片收買人其ノ收買ニ係ル阿片ヲ藏匿シ私賣シ其ノ他本法ニ違反シタルトキハ五年以下ノ有期徒刑或ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス阿片收買人ノ從業人前項ノ罪ヲ犯シタルトキ又同シ

第十條　阿片收買人本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ縣長旗長又ハ市長ハ其ノ特許ヲ取消シ又ハ併テ保證金ノ一部若ハ全部ヲ沒收スルコトヲ得

阿片收買人ハ其ノ從業人カ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第十一條　本法施行ニ關シ必要ナル命令ハ財政部總長之ヲ定ム

第十二條　本法ハ大同元年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

三八　阿片法（大同元年十一月三十日敕令第一百十一號）

第一條　本法ニ於テ阿片トハ生阿片、阿片煙膏、及藥用阿片ヲ謂フ

第二條　阿片ハ之ヲ吸食スルコトヲ得ス但シ未成年者ニ非サル阿片癮者ニテ救療上必要アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條　阿片ノ賣下及阿片煙膏藥用阿片ノ製造ハ政府ニ於テ之ヲ行フ但シ第五條第二號及第三號ノ規定ニ依リ阿片煙膏ヲ製造スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四條　阿片又ハ阿片吸食器具ハ之ヲ輸入シ又ハ輸出スルコトヲ得ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　政府カ阿片ヲ輸入シ又ハ輸出スルトキ

二　命令ノ定ムル所ニ依リ藥用阿片賣捌人カ藥用阿片ヲ輸出スルトキ

三　命令ノ定ムル所ニ依リ阿片卸賣人カ阿片吸食器具ヲ輸入スルトキ

第五條　阿片又ハ阿片吸食器具ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ命令ノ定ムルトコロニ依ルノ外之ヲ製造シ賣買シ授受シ所有シ又ハ所持スルコトヲ得ス

一　阿片卸賣人カ阿片吸食器具ヲ製造シ又ハ生阿片、阿片煙膏若ハ阿片吸食器具ヲ賣買シ授受シ所有シ又ハ所持スルトキ

二　阿片小賣人カ阿片煙膏ヲ製造シ又ハ生阿片、阿片煙膏若ハ阿片吸食器具ヲ賣買シ授受シ所有シ又ハ所持スルトキ

三　第二條但書ノ規定ニ依ル阿片吸食者カ阿片煙膏ヲ製造シ又ハ生阿片、阿片煙膏若ハ阿片吸食器具ヲ讓受ケ又ハ之ヲ所有シ若ハ所持スルトキ

四　罌粟栽培ノ許可ヲ受ケタル者カ生阿片ヲ製造シ讓渡シ所有シ又ハ所持スルトキ

五　阿片收買人カ生阿片ヲ收買シ授受シ所有シ又ハ所持スルトキ

六　製藥者カ生阿片又ハ藥用阿片ヲ讓受ケ又ハ之ヲ所有シ若ハ所持スルトキ

七　醫師醫士齒科醫師獸醫師藥劑師藥商又ハ藥用阿片賣捌人カ藥用阿片ヲ賣買シ授受シ所有シ又ハ所持スルトキ

八　醫師齒科醫師又ハ獸醫師ノ處方箋ヲ以テ藥用阿片ヲ讓受ケ又ハ之ヲ所有シ若ハ所持スルトキ

九　前各號ノ規定ニ依リ阿片又ハ阿片吸食器具ヲ所有シ若ハ所持スル場合ニ於テ之ヲ所有シ若ハ所持スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハ之ヲ所有シ若ハ所持スル者ナキニ至リタルトキ本人相續人又ハ其ノ財產ヲ管理スル者ニ於テ之ヲ讓渡シ又ハ所持スルトキ

第六條　阿片卸賣人又ハ阿片小賣人ハ專賣公署ヨリ賣下ケタル阿片煙膏ニ加工シ又ハ他物ヲ混和シテ販賣若ハ讓渡スルコトヲ得ス

附錄

第七條　營利ノ目的ヲ以テ他人ニ阿片ヲ吸食スル場所又ハ其ノ設備ヲ供スルコトヲ得ス但シ阿片小賣人ニシテ政府ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條　政府ノ許可ヲ受クルニ非ラサレハ阿片又ハ其ノ代用品製造ノ目的ヲ以テ罌粟ヲ栽培スルコトヲ得ス

第九條　前條ノ目的ヲ以テ罌粟ノ種子ヲ賣買シ又ハ授受スルコトヲ得ス但シ政府ノ許可ヲ受ケタル罌粟栽培者ニ販賣シ若ハ讓渡スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十條　政府ノ許可ヲ受ケタル罌粟栽培者ハ其ノ生産ニ係ル生阿片ヲ政府ニ納付スヘシ但シ當分ノ間政府ノ指定シタル阿片收買人ニ賣渡スコトヲ得

阿片收買人ハ其ノ收買ニ係ル阿片ヲ政府ニ納付スヘシ

第十一條　民政部總長ハ阿片吸食ノ習癖ヲ矯正スル爲阿片吸食者ニ對シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ處分ニ要スル費用ノ負擔ハ民政部總長ノ定ムル所ニ依ル

第十二條　政府ハ必要アリト認ムル事項ニ付第五條各號ニ掲クル者ヲシテ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條　政府ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ第五條各號ニ掲クル者ノ製造場店舗其ノ他ノ場所ニ立入リ原料製造品器具機械帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査シ又ハ取締上必要ナル處分ヲ爲サシムルコトヲ得

第十四條　左ノ各號ノ〻ニ該當スル者ハ五年以下ノ有期徒刑又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス但シ徒刑ト罰金トノ併科ヲ妨ケス

一　販賣ノ目的ヲ以テ阿片ニ關シ第四條又ハ第五條ノ規定ニ違反シタル者

二　第七條又ハ第八條ノ規定ニ違反シタル者

第十五條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ有期徒刑又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第二條ノ規定ニ違反シタル者

二　販賣ノ目的ヲ以テ阿片吸食器具ニ關シ第四條又ハ第五條ノ規定ニ違反シタル者

三　第六條又ハ第九條ノ規定ニ違反シタル者

前項第一號ノ罪ヲ犯シタル未成年者ニ對シテハ法院ハ情狀ニヨリ刑ノ言渡ヲ猶豫シテ第十一條ノ處分ニ移付スルコトヲ得

第十六條　第二條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十七條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第二條但書ノ規定ニ依ル阿片吸食者ニシテ政府ノ賣下ニ係ル阿片以外ノ阿片ヲ吸食シタル者

二　販賣ノ目的ニ出デスシテ第四條又ハ第五條ニ違反シタル者

第十八條　左ノ各條ノ一ニ該當スル者ハ一月以下ノ拘役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第十一條ノ規定ニ依ル處分ニ從ハサル者

二　正當ノ理由ナク第十二條ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リ又ハ虛僞ノ報告ヲ爲シタル者

三　正當ノ理由ナクシテ第十三條ノ規定ニ依ル檢査ヲ拒ミ妨ケ若ハ忌避シ又ハ訊問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛僞ノ陳述ヲ爲シ其ノ他當該官吏ノ處分ニ從ハサル者

第十九條　本法ノ規定ニ違反シタル者ノ犯罪物件タル阿片罌粟又ハ阿片吸食器具ハ犯人ニ屬スルト否トヲ問ハス之ヲ沒收ス

前項ノ物件ヲ沒收スルコト能ハサルトキハ其ノ相當價格ヲ徵收ス

第二十條　第四條第二號又ハ第三號ノ規定ニ依リ藥用阿片又ハ吸食器具ヲ輸入シ又ハ輸出スル者又ハ第五條第一號第二號若ハ第四號乃至第七號ニ揭クル者其ノ代理人戶主家族雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十一條　法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ法人ノ代表者ヲ處罰ス

第二十二條　本法施行ノ期日ハ敕令ヲ以テ之ヲ定ム

三九　阿片法施行令（大同元年十一月三十日敕令第一百十二號）

第一章　阿片ノ吸食

第一條　阿片法第二條但書ノ規定ニ依ル阿片吸食者ハ管轄警察署長ノ發給シタル證明書ヲ携帶ス可シ

第二條　阿片吸食者ハ前條ノ證明書ヲ提示スルニ非レハ阿片又ハ阿片吸食器具ヲ讓受クルコトヲ得ス

第三條　阿片吸食者ハ阿片小賣人以外ノ者ヨリ阿片又ハ阿片吸食具ヲ讓受クルコトヲ得ス

第二章　生阿片　阿片煙膏及阿片吸食器具ノ製造及販賣

第四條　生阿片阿片煙膏又ハ阿片吸食器具ハ阿片卸賣人ニヨリ阿片小賣人ニ阿片小賣人ヨリ阿片吸食者ニ讓渡スヘシ

阿片卸賣人ハ專賣公署以外ヨリ阿片ヲ讓受クルコトヲ得ス

第五條　阿片卸賣人ハ專賣公署長阿片小賣人ハ所轄省長之ヲ指定ス

第六條　阿片卸賣人及阿片小賣人ハ指定セラレタル以外ノ場所ニ於テ營業ヲ爲スコトヲ得ス

阿片卸賣人其ノ營業出張所ヲ設置セムトスルトキハ專賣公署長ノ許可ヲ受クヘシ

第七條　阿片卸賣人阿片吸食器具ヲ輸入セムトスルトキハ其ノ出衞人ノ住所氏名輸入數量及輸入經路ヲ具シ專賣公署長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第八條　政府ノ賣下ニ係ル阿片煙膏ハ政府ノ指定スル價格ヲ以テ之ヲ販賣スヘシ

阿片卸賣人ハ阿片煙膏ヲ開罐シテ讓渡スルコトヲ得ス

第九條　阿片小賣人ハ第一條ノ證明書ヲ提示シタル阿片吸食者以外ニ阿片又ハ阿片吸食器具ヲ讓渡スコトヲ得ス

第十條　製藥者ニ於テ製藥ノ爲生阿片ヲ要スルトキハ民政部總長ノ阿片購入許可書ヲ添ヘ專賣公署長又ハ同支署長ニ其ノ賣下ヲ請求スヘシ

第十一條　阿片卸賣人及阿片小賣人ハ帳簿ヲ備ヘ生阿片、阿片煙膏及阿片吸食器具ノ受拂ニ付其ノ種類數量價格年月日並ニ受拂先ヲ其ノ都度記載スヘシ